

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点

□ 救急医療の現状と課題

～③救急搬送編～

2009/3

Contents

今月のトピックス

世界金融危機後のアジア新興国をみる視点
救急医療の現状と課題 ～ ③救急搬送編 ～

Overview	1
経 済 動 向	
日 本 経 済	戦後最大のマイナス成長のおそれ 23
米 国 経 済	景気の落ち込みは80年代前半に並ぶおそれ 29
欧 州 経 済	EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ 31
中 国 経 済	景気は基調として減速 32
NIEs経済 (除く香港)	韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒 台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ 33
□ 経済見通し	34
□ 設備投資計画調査一覧	36
Market 関連	
Market Trend	37
Market Charts	39
産 業 動 向	
主要産業動向	44
産業動向	45
□ 今月のトピックス	
「世界金融危機後のアジア新興国をみる視点」	49
「救急医療の現状と課題 ～ ③救急搬送編 ～」	56
□ 主要経済指標	61
注 記	74

世界経済の動向

【世界経済】財政刺激策を織り込むも、09年は戦後最悪の「グローバル・リセッション」

- ・IMF世界経済見通しの改定(09/1)によると、08・09・10年の世界経済成長率はいずれも08/11時点から下方修正。特に、09年は下方修正幅が大きく、82年0.9%を下回る0.5%と、戦後最悪の「グローバル・リセッション」を想定。09年にはG-20諸国でGDP比1.5%に及ぶ財政刺激策を織り込んでいるものの、金融と実体経済の負の相乗作用が財政効果を上回ると想定。世界貿易量の伸びも戦後最悪の2.8%減へ落ち込む。先進国は戦後初のマイナス成長、NIEsも98年2.7%減を超える戦後最大のマイナス成長へ。新興・途上国は原油価格や商品価格の下落や対外資金調達環境の悪化等を背景に、3%程度まで減速。頼みの中国は雇用維持の目安となる8%成長を下回り、中東欧・CIS等はマイナス成長を予想。インフレ圧力は緩和、特に先進国ではデフレの懸念も。金融機能が回復し、信用収縮の動きが止まらない限り、景気回復は見込めないとし、10年3.0%回復シナリオは非常に不透明との認識。厳格な資産査定による損失確定と、存続可能と判断される金融機関への資本注入と不良資産の切り離しによる公的支援を行うとともに、国際協調の下、強力な財政金融政策による下支えが必要。
- ・ソブリンのCDSスプレッドは昨年9月のリーマン破綻以降、投資家のリスク回避度の高まりを反映し、特に新興・途上国で大きく上昇。東欧等では、不良債権の増加で西欧からの資金引き揚げの動きも指摘され、新たなリスク要因に。

図表1 IMF 世界経済見通しの改定状況 (08/10/2→08/11/6→09/1/28)

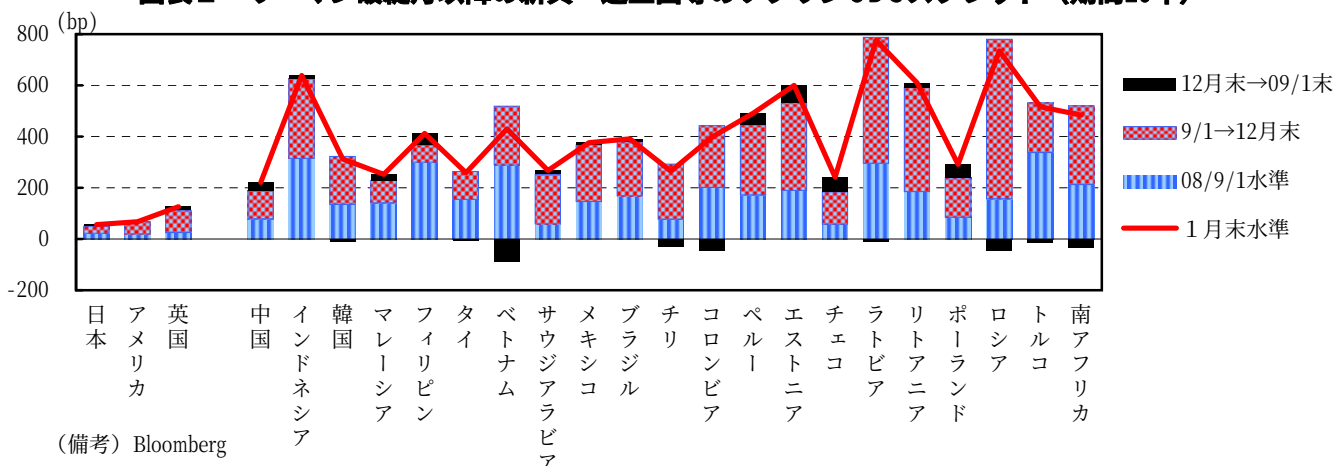
	実質GDP成長率 (%)								消費者物価上昇率 (%)							
	07年		08年		09年		10年		07年		08年		09年		10年	
	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測
	09/1	08/10	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/11
世界計	5.2	3.9	3.7	3.4	3.0	2.2	0.5	3.8	4.0	6.2	-	6.0	4.6	-	2.8	-
先進国	2.7	1.5	1.4	1.0	0.5	▲0.3	▲2.0	1.6	2.1	3.6	3.6	3.5	2.0	1.4	0.3	1.6
日本	2.4	0.7	0.5	▲0.3	0.5	▲0.2	▲2.6	1.1	0.0	1.6	-	-	0.9	-	-	-
米国	2.0	1.6	1.4	1.1	0.1	▲0.7	▲1.6	1.5	2.9	4.2	-	-	1.8	-	-	-
EU	3.1	1.7	1.5	1.3	0.6	▲0.2	▲1.8	1.3	2.4	3.9	-	-	2.4	-	-	-
NIEs	5.6	4.0	3.9	2.1	3.2	2.1	▲3.9	4.2	2.2	4.8	-	-	3.5	-	-	-
新興・途上国	8.3	6.9	6.6	6.3	6.1	5.1	3.3	6.2	6.4	9.4	9.2	9.2	7.8	7.1	5.8	5.5
アジア	10.6	8.4	8.3	7.8	7.7	7.1	5.5	8.0	5.4	7.8	-	-	6.2	-	-	-
中国	13.0	9.7	9.7	9.0	9.3	8.5	6.7	9.5	4.8	6.4	-	-	4.3	-	-	-
インド	9.3	7.9	7.8	7.3	6.9	6.3	5.1	6.8	6.4	7.9	-	-	6.7	-	-	-
中東	6.4	6.4	6.1	6.1	5.9	5.3	3.9	5.3	10.6	15.8	-	-	14.4	-	-	-
中東欧	5.4	4.5	4.2	3.2	3.4	2.5	▲0.4	3.8	5.6	7.8	-	-	5.8	-	-	-
CIS	8.6	7.2	6.9	6.0	5.7	3.2	▲0.4	4.5	9.7	15.6	-	-	12.6	-	-	-
ロシア	8.1	7.0	6.8	6.2	5.5	3.5	▲0.7	4.5	9.0	14.0	-	-	12.0	-	-	-
中南米	5.7	4.6	4.5	4.6	3.2	2.5	1.1	4.0	5.4	7.9	-	-	7.3	-	-	-
ブラジル	5.7	5.2	5.2	5.8	3.5	3.0	1.8	4.5	3.6	5.7	-	-	5.1	-	-	-
メキシコ	3.2	2.1	1.9	1.8	1.8	0.9	▲0.3	3.5	4.0	4.9	-	-	4.2	-	-	-
アフリカ	6.2	5.9	5.2	5.2	6.0	4.7	3.4	5.4	6.2	10.2	-	-	8.3	-	-	-
	世界貿易量の伸び (%)								原油価格 (USD/バレル)							
	07年		08年		09年		10年		07年		08年		09年		10年	
	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測
	09/1	08/10	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/10	08/11	09/1	08/11
公表時点	7.2	4.9	4.6	4.1	2.1	▲2.8	5.7	3.2	71.13	107.3	99.75	97.03	100.5	68.00	50.00	78.00

(備考) 1. IMF "World Economic Outlook"

2. -は未公表

3. 原油価格はU.K. プレント、ドバイ、WTIの単純平均、09・10年は先物市場価格を勘案

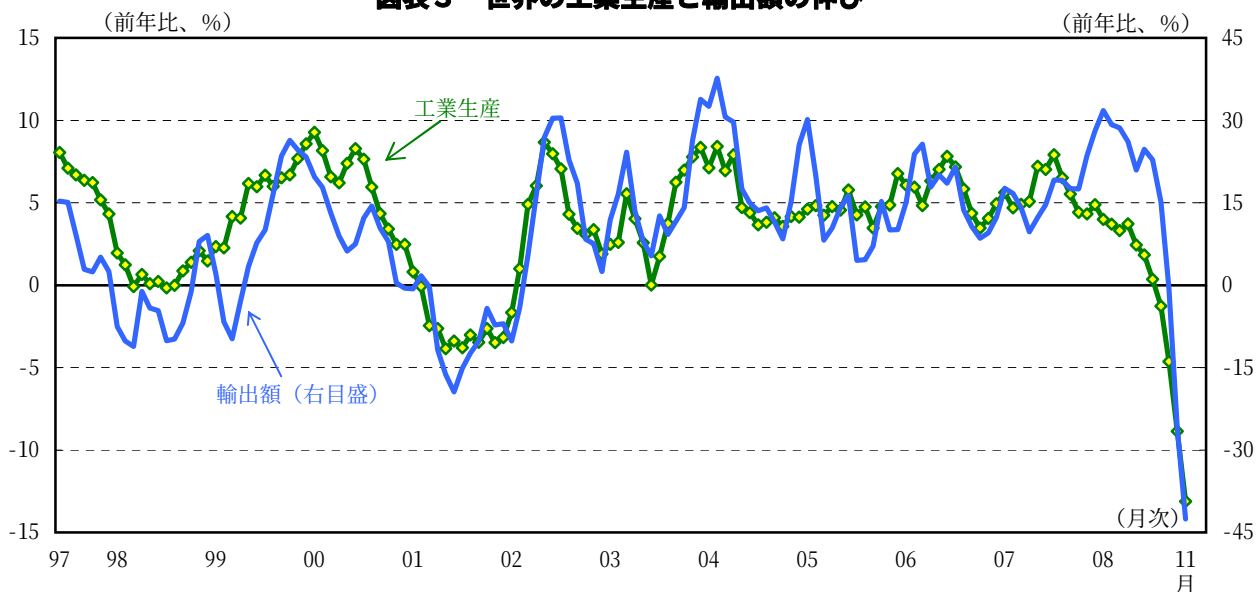
図表2 リーマン破綻月以降の新興・途上国等のソブリンCDSスプレッド (期間10年)



グローバルな規模で生じる輸出と生産の負の相乗作用

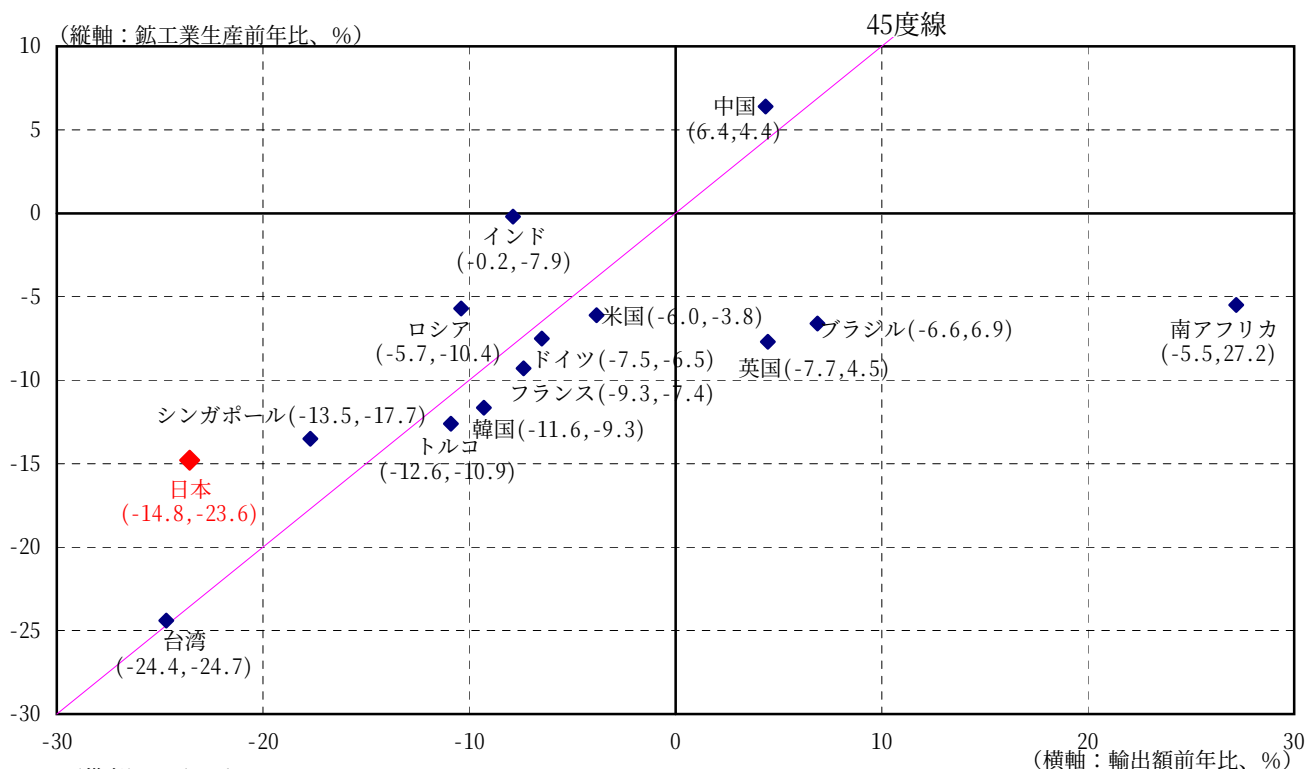
- IMFの世界経済見通しの改定(09/1)によると、世界の工業生産と輸出額の伸びが、08年9月以降急落している。両者の相関は0.763(期間97/6-08/11)と高く、今回の金融危機が实体经济に波及していく過程で、輸出と生産の負の相乗作用がグローバルに生じていることが確認できる。
- 但し、08年10-12月期について、主要国の輸出と鉱工業生産の動きを抽出してみると、その度合いは各国の産業構造の違いも反映して異なっている。先進国では台湾、日本、シンガポール、韓国、フランス、ドイツで両者の減少幅が大きく、今回の金融危機の震源地である米国では両者の減少率はむしろ小さい。新興・途上国では、南アフリカ、ブラジル、中国で相対的に影響が小さいが、ロシアは落ち込みが顕著。

図表3 世界の工業生産と輸出額の伸び



(備考) IMF“World Economic Outlook Update” January 28, 2009

図表4 主要国における輸出額と鉱工業生産の伸びの関係【08年10～12月期】



(備考) 1. Bloomberg

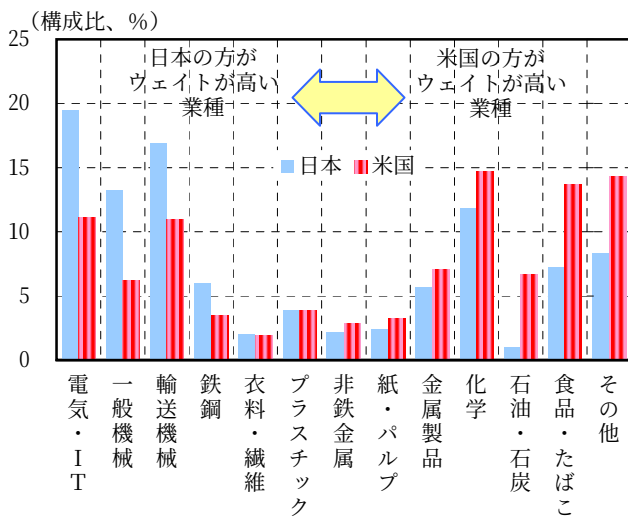
2. 輸出額は各国SNAベースの実質値が出揃っていないため、貿易統計等による名目値で代替

日米工業生産の比較

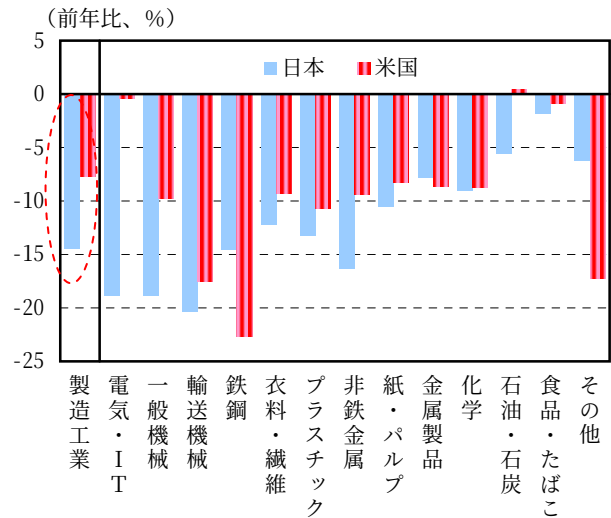
- ・日米の工業生産を比較すると、日本は電気・IT、一般機械、輸送機械のウェイトが高い一方、米国は食品・たばこ等、景気変動の影響を受けにくい業種のウェイトが高い。08年10-12月期の日米の生産の対前年比伸び率を比較すると、米国に比べて日本が2倍近い下落率となっているが、概ね日本のウェイトが高い業種で下落率大きい。特に、電気・ITや一般機械の下落率は米国を大きく上回っている。
- ・電気・ITについて更にその細目をみると、日本のウェイトが高い電子部品において下落率が非常に高くなっており、この要因としては台湾や韓国等と競合する製品が多いこと等によるものと推察される。
- ・その他、国内の携帯電話端末の出荷の落ち込みを反映し、通信機器も日米で対照的な姿となっている。

図表5 日米の工業生産

(1) 業種ウェイト

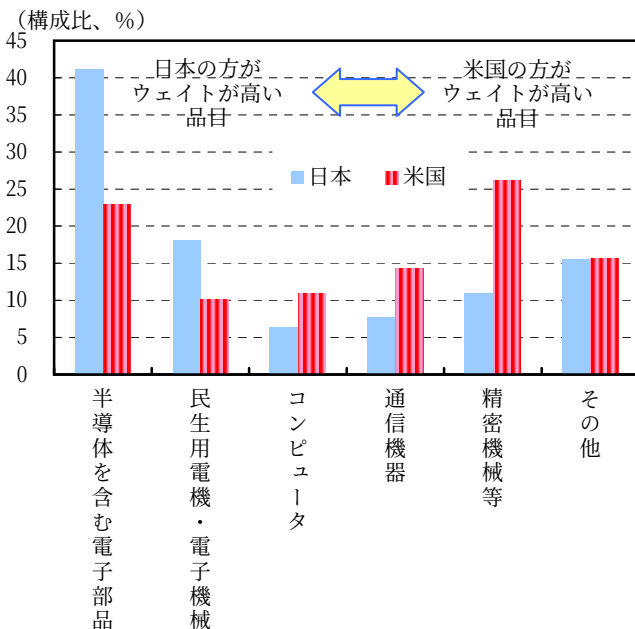


(2) 08年10～12月期／前年比伸び率

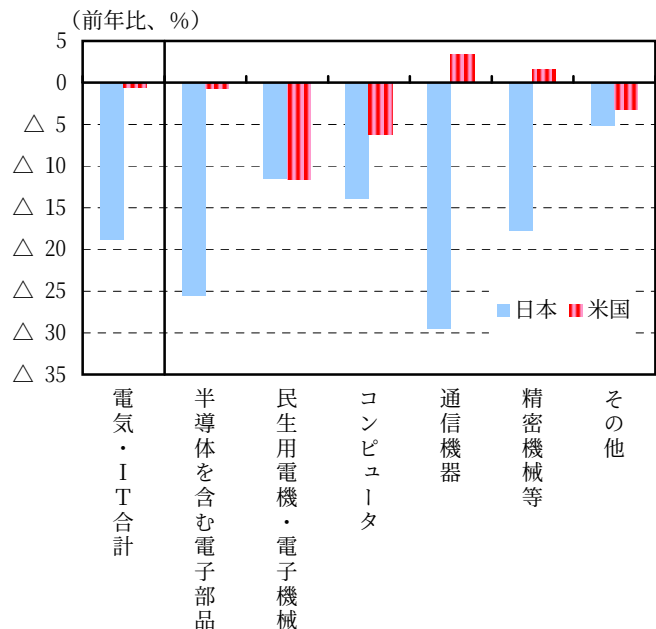


図表6 日米の電気・IT業種の比較

(1) 業種ウェイト



(2) 08年10～12月期／前年比伸び率



(備考)1. 経済産業省「鉱工業生産」、FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

2. 米国の鉱工業生産には電力・ガス等も含まれるが、図表5は日米ともに鉱業等は除く製造業ベースで比較

3. 電気・IT業種は、日本の鉱工業生産の分類上、電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、精密機械の4業種の合計

主要国・地域の経済動向

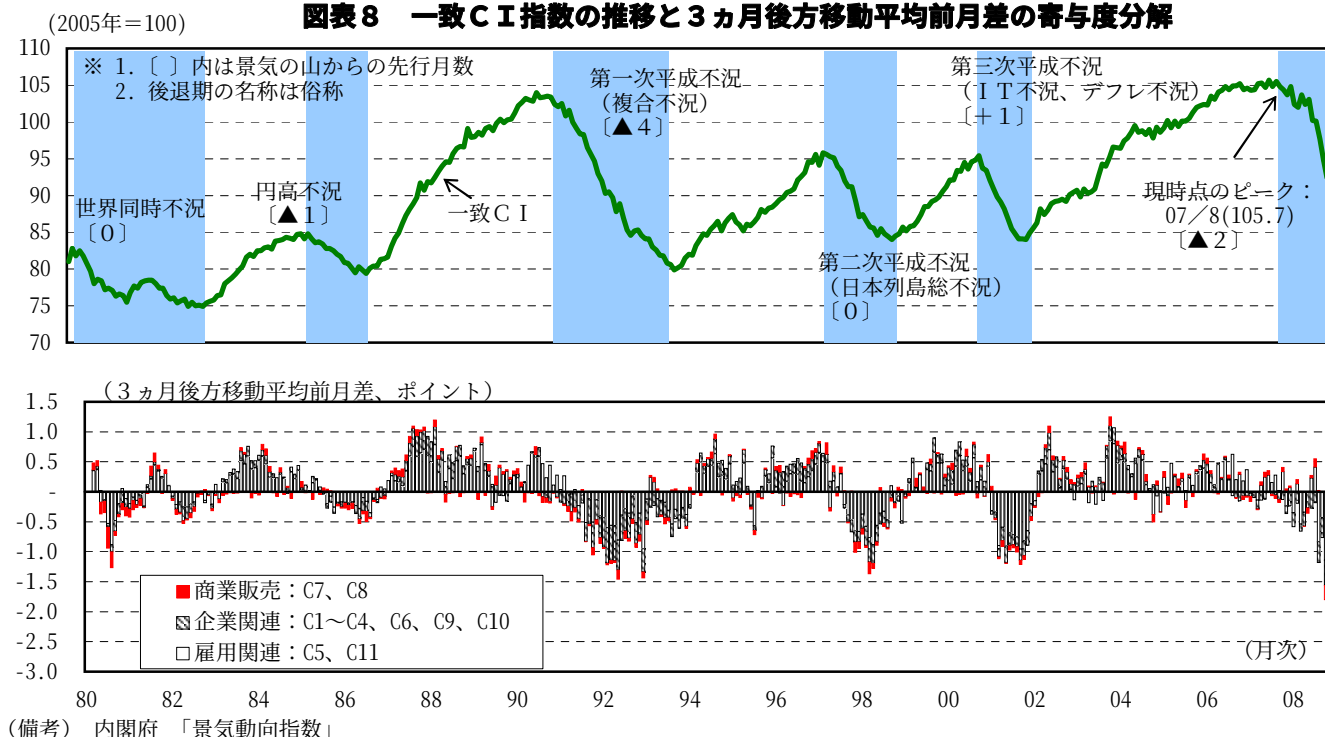
【日 本】 戦後最大のマイナス成長のおそれ

- ・景気の山は、1/29開催の内閣府景気動向指数研究会で07年10月と暫定的に認定。拡張期間は最長の69ヵ月。
- ・12月の景気動向一致CIは、企業の急速かつ大幅な減産やこれに伴う雇用情勢の悪化、商業活動の停滞等により、引き続き大幅に低下し、景気は急速に悪化していることを示唆（3ヵ月移動平均3ヵ月前比：-2.57ptは80年以降で過去最大の下落幅を更新）。内閣府は08年6月以降「悪化を示している」との基調判断を維持。
- ・12月の景気動向一致DIは、5ヵ月連続で50%割れ（4ヵ月連続で0.0%）。景気後退期間は09/2で16ヵ月目。

図表7 景気動向一致指数からみた局面判断

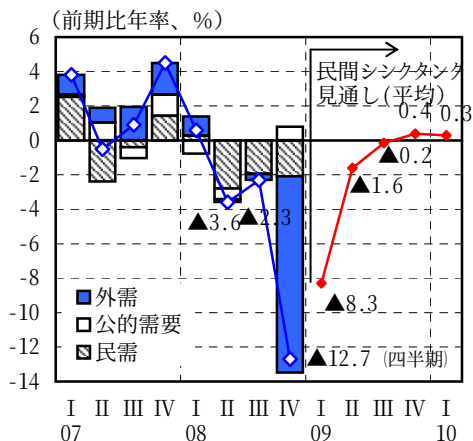
一致系列	単位	ピーク	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8	08/9	08/10	08/11	08/12
CI	05=100	07/8	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.1	100.2	100.1	97.7	94.9	92.4
基調判断			—	—	局面変化の可能性	→	悪化を示している	→	→	→	→	→	→
08/12確報時点での「悪化」判断の基準			3ヵ月後方移動平均前月差は▲2.57低下し、7ヶ月連続で「悪化」との判断を継続。 内閣府景気動向指数研究会は、第14循環の景気の山を07年10月とすることを暫定的に決定。										
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.00	▲0.67	▲0.57	▲0.37	0.00	0.37	▲1.17	▲0.77	▲1.80	▲1.77	▲2.57
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.01	▲0.47	▲0.40	▲0.26	▲0.34	▲0.19	▲0.50	▲0.67	▲0.67	▲1.01	▲1.61
DI	%		63.6	27.3	36.4	36.4	36.4	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	9/11	11/11	11/11	10/10	10/10	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5	105.6	102.3	93.6	84.4
C2 生産財出荷	05=100	07/10	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0	110.6	107.1	107.7	103.0	91.4	80.1
C3 大口電力使用量	億kwh	08/7	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7	256.9	252.0	250.1	247.3	238.4	216.8
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1	101.7	97.7	88.5	78.1
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5	100.3	97.5	97.2	95.7	85.7	72.4
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0	96.8	93.1	96.6	94.6	86.5	84.0
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-2.7
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	08/7	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0	11.0	3.5	4.2	-1.2	-10.7	-13.8
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	125.6	121.3	125.6	129.9	134.3	125.4	116.6	107.7			
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	114.6	110.6	111.7	116.0	113.1	115.3	113.1	113.0	109.7	100.3	92.8
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76	0.72

図表8 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



- ・08年10-12月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率12.7%減と74年1-3月期以来の大幅減。輸出が過去最大の同45%減となり、外需のマイナス寄与は10%に達し、設備投資、消費等も軒並み減少。
- ・民間見通しは09年1-3月期も二桁近い大幅減。08年度2.8%減、09年度3.9%減と98年1.5%減を下回る戦後最大かつ初の2年連続マイナス成長を見込む。

図表9 国内GDPの推移と見通し



(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、当行「2008・09・10年度民間シンクタンク経済見通し(09/2)」
2. 景気転換確率は経済企画協会「ESPフォーキャスト(2/10)」

図表10
今後1年以内に
景気の転換点
(谷)がくる確率

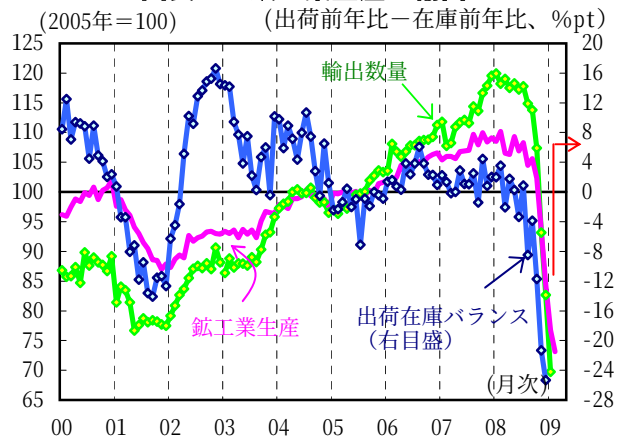
平均	44.0% (41.4%)
高位8人 平均	71.3% (70.6%)
低位8人 平均	16.2% (12.7%)
(下段は先月)	

実質GDP成長率

08年度	▲2.8%
09年度	▲3.9%
10年度	+1.0%

- ・世界経済の急速な落ち込みを背景に、輸出は1月まで3ヵ月連続で前月比10%超の減少。前年比では1月45.7%と3ヵ月連続で過去最大の下げ幅を更新。
- ・鉱工業生産は、12月前月比9.8%減と過去最大の下落率を更新。生産予測調査では、1月同9.1%減、2月同4.7%減の見通しで、3月を横ばいとしても、09年1-3月期は前期比20.4%減と過去最大の下落率。

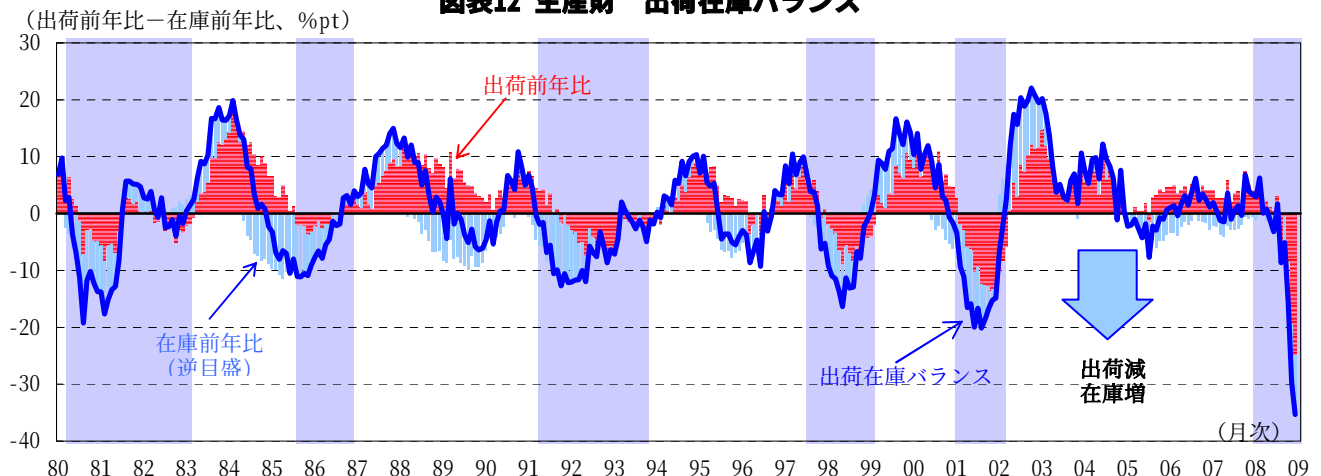
図表11 鉱工業生産と輸出



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の1月、2月は製造工業生産予測調査

- ・08年12月の鉱工業全体の出荷在庫バランス(=出荷前年比-在庫前年比)は、▲25.3%pt(図表11)と過去最低水準へ急速に悪化。出荷が前年比20.6%減と過去最大の下落率となったことに加え、在庫も同4.7%増加。過去の景気後退局面と比較して今回過去最大なのは出荷の落ち込みであって在庫の増加ではない。
- ・財別にみると、特に電子部品・自動車部品等が含まれる生産財(鉱工業全体の50.2%)の出荷在庫バランスは▲35.3%ptと、統計が比較可能な80年以降で最悪の水準となっている(図表12)。川下産業の大幅な減産により、出荷が前年比24.9%減と過去最大の下落率となったことに加え、在庫も同10.4%増と二桁の増加。在庫調整圧力が高まっている。
- ・最終需要財の内、自動車・家電等が含まれる耐久消費財(鉱工業全体の12.7%)の出荷在庫バランスは▲21.4%ptと、出荷の落ち込み(同24.6%減)により悪化はしているが、在庫はむしろ減少している(同3.2%減)。また、トヨタ自動車が5月に増産に転じ、在庫調整を完了する可能性があると報じられるなど、今後の需要の持ち直し次第ではあるが、生産の底入れが早まるか注視。

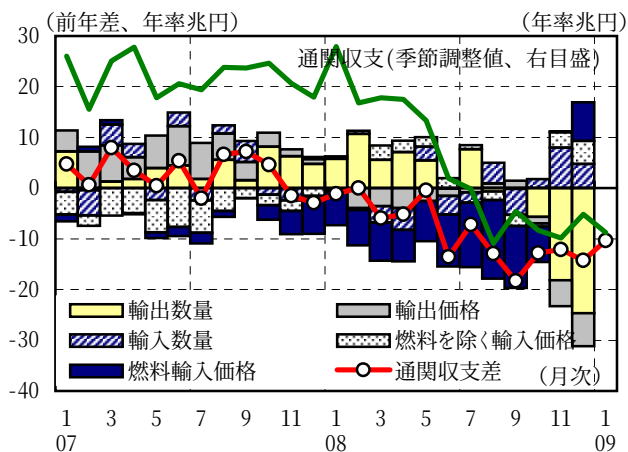
図表12 生産財 出荷在庫バランス



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. シャドー部分は景気後退局面

- ・通関収支は08/8に80/10以来26年ぶりの赤字に転じ、1月まで6ヵ月連続の赤字となった。
- ・08/10までは燃料輸入価格の上昇が収支悪化の主因であったが、11月以降の収支悪化の最大の要因は輸出数量の減少、これに円高による輸出価格の下落も加わっている。これに対して、収支改善要因は燃料輸入価格等の下落や内需減速による輸入数量の減少によるもの。

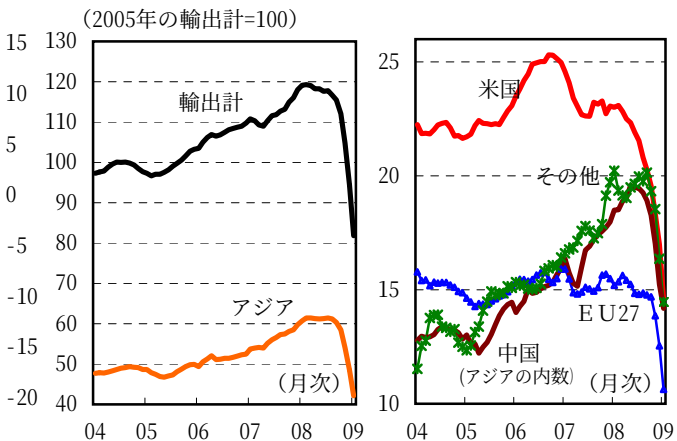
図表13 通関収支の変動要因



(備考) 財務省「貿易統計」

- ・数量指数の08/10-12月期は前期比18.3%減、日銀実質輸出も同15.2%減と大幅な落ち込み。
- ・08/11-09/1平均の前期比では、約半分のウエイトを占めるアジア向けが前期比27.9%減少したほか、1月に減少幅を拡大した米国向けが同25.3%減、足元で景気悪化が強まるEU向けが同27.6%減、中東、ロシア等のその他地域向けが同25.2%減と、全地域向けで大きく落ち込んでいる。

図表14 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」

2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

- ・上場企業の08年10-12月期決算をみると、製造業は世界経済の急速な悪化と円高の影響を受けて、輸送用機械や電気・精密機械等が赤字に転じ、全体でも赤字となった。非製造業も、電気・ガスが4期連続で赤字、上期の資源高の影響で増益となった商社も減益となる等、全体では約4割の大幅減益。08年度通期決算も赤字見通しの電気・精密機械と輸送用機械をはじめとして、製造業では約8割の大幅減益と厳しい結果となる見込み。

図表15 上場企業連結経常利益 (時価総額上位500社)

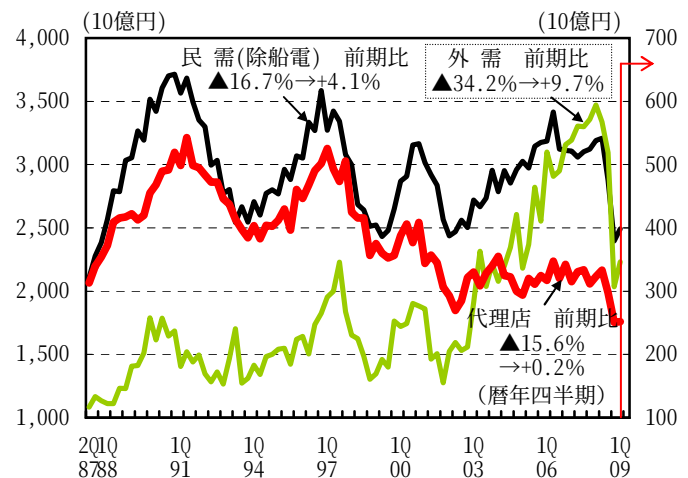
(前年同期比、%)	2008				07年度実績	08年度計画
	1Q	2Q	3Q	4Q		
製造業	△20.5	△17.8	△32.3	赤字	5.9	△81.9
食料品	△37.7	0.9	△14.5	△20.4	△1.6	△17.1
鉄鋼・非鉄金属	△23.1	△14.5	△6.1	△41.4	△2.9	△53.1
石油化学・紙パルプ等	△31.5	△24.1	△21.9	赤字	1.0	△60.1
一般機械・金属製品	△3.8	△2.7	1.9	△68.6	6.4	△47.8
電気・精密機械	△10.9	△17.1	△45.4	赤字	15.6	赤字
輸送用機械	△20.8	△28.7	△57.1	赤字	8.7	赤字
非製造業	△8.0	△7.2	△9.3	△38.1	△0.2	△19.1
不動産・建設	△15.1	△4.1	△14.4	△22.9	△5.9	△25.4
卸小売	△15.4	21.3	83.9	△55.5	2.0	△7.0
運輸業	△10.8	2.5	△8.6	△49.4	21.2	△31.1
情報通信	80.8	9.0	28.7	△13.6	16.2	△7.9
電気・ガス	赤字	赤字	赤字	赤字	△52.4	△83.6
サービス	△5.4	△4.7	△14.1	△4.9	6.0	△13.2

(備考) 1. 日経Needs Financial Questより、当行にて集計、試算

2. 銀行、保険、証券、その他の金融機関は除く

- ・機械投資の先行指標である民需(除船電)は、08年10-12月期前期比16.7%減と87年の統計開始以来最大の落ち込みを更新。09年1-3月期は同4.1%増の見通しだが、電気機械、輸送機械等で設備投資計画の休止・先送り等の見直しが進むなか、実績では減少となる可能性も。
- ・外需の減少幅が民需のそれを上回り、今後更なる輸出の減少を示唆。中小企業からの受注の代理指標とされる代理店経由も低調な動き。

図表16 需要者別機械受注額 (季調値)



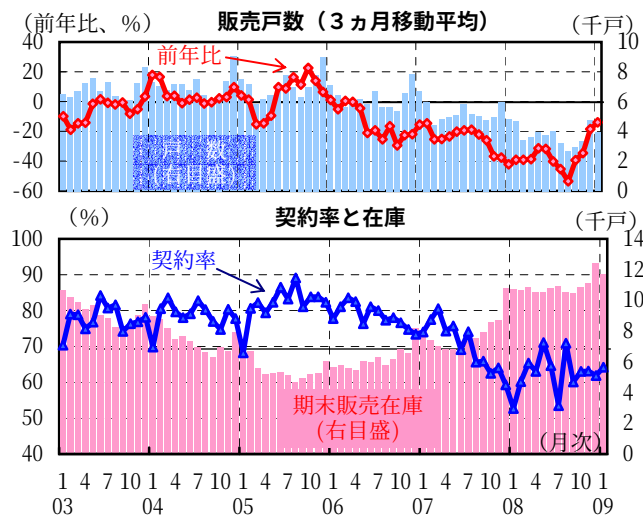
(備考) 1. 調査対象社数280社へ。図中の数字は08/4Q実績→09/1Q見通し

2. 代理店は商社会社・販売会社等を経由する受注のうち、最終需要者が不明である場合に当たるが、一般には中小企業からの受注の代理指標とされる

3. 内閣府「機械受注統計調査報告」

- ・12月の住宅着工戸数は、前年比5.8%減と6ヵ月ぶりの減少。水準としても年率100.1万戸の低水準にとどまり、住宅投資の基調は弱含み。
- ・首都圏のマンション市場をみると、販売戸数の減少幅は縮小傾向にあるものの、11～1月期は前年比14.1%減。販売戸数の低迷を受けて、契約率は目安となる70%を下回る状況が継続(1月64.2%)。販売在庫も高水準が続いている。

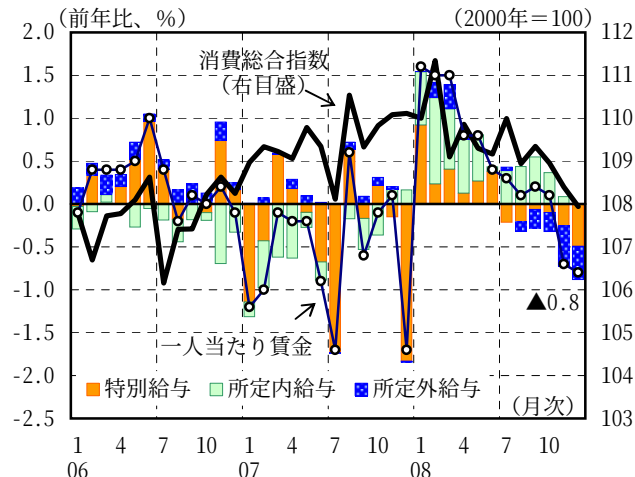
図表17 首都圏(1都3県)マンション市場動向



(備考) 不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

- ・12月の一人当たり賃金は、所定外が5ヵ月連続減となり、前年比0.8%減と2ヵ月連続の減少。足元では製造業を中心に残業調整が厳しく、年末賞与も前年を下回るなど、所得は弱含み。
- ・百貨店、自動車販売も不振が続く中、堅調だった家電も減少に転じ、GDPベースの消費と同様に作成される消費総合指数(実質)は、閏月の08/2をピークに水準を下げ、足元一層弱まっている。

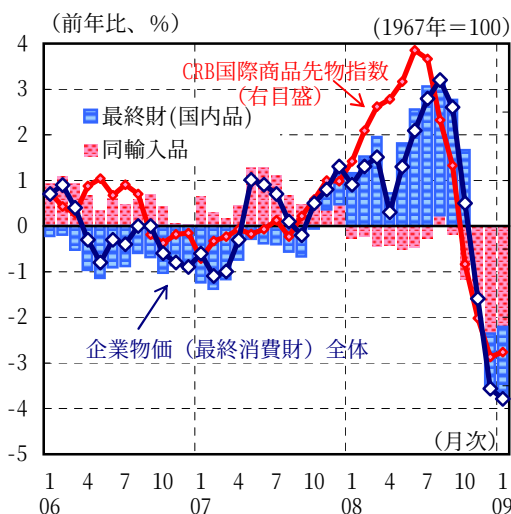
図表18 一人当たり賃金と消費支出



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

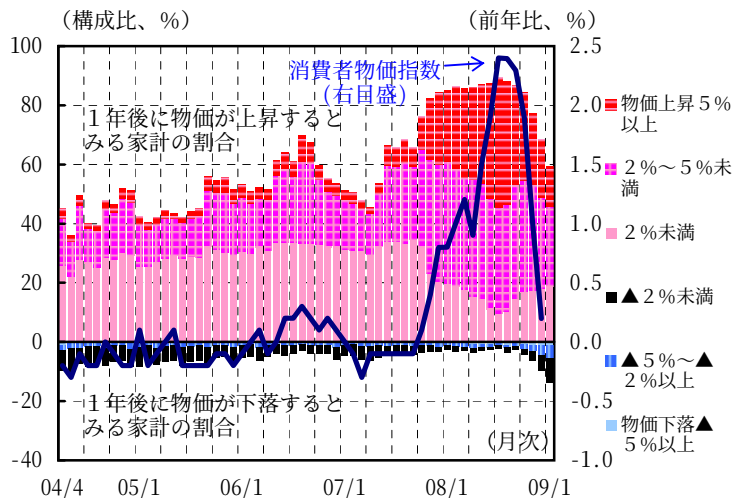
- ・1月の企業物価(最終消費財)は前年比3.8%の低下。国際商品価格の下落を背景に、輸入品価格は大幅続落。国内品価格も12月以降、前年を下回る状況にあり、全体の下落率はこのところ拡大傾向。
- ・企業物価の下落により、ガソリン等の価格が低下し、12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比+0.2%と伸びが大幅に鈍化。個人消費の弱まりを受けて、非生鮮食品や日用品でも値下げの動きが広まっており、1月乃至2月にも前年比下落に転じる可能性。
- ・消費者の先行きの物価見通しをみると、1年後の物価が上昇するとみる家計は59.2%まで低下し、下落すると見通す家計の割合は13.8%まで上昇。先行きのインフレ期待は大幅に後退し、デフレ懸念も視野に。

図表19 国際商品市況と企業物価(最終消費財)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

図表20 全国消費者物価(生鮮を除く)と1年後の物価見通しの割合

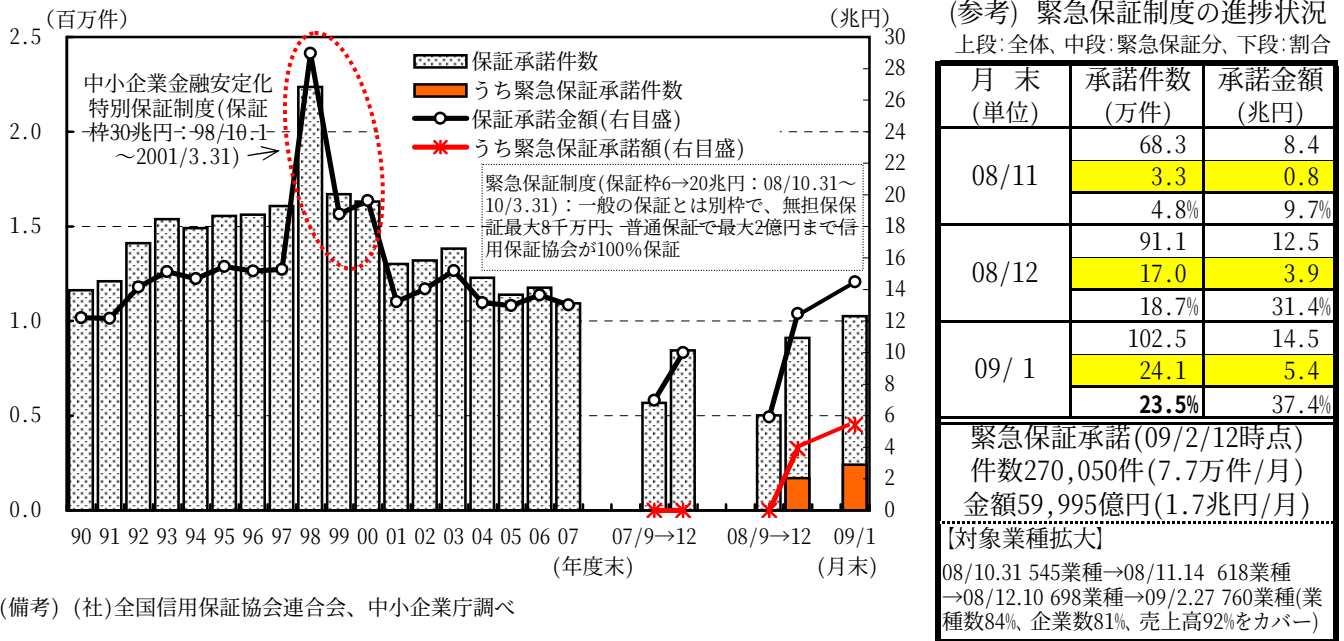


(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

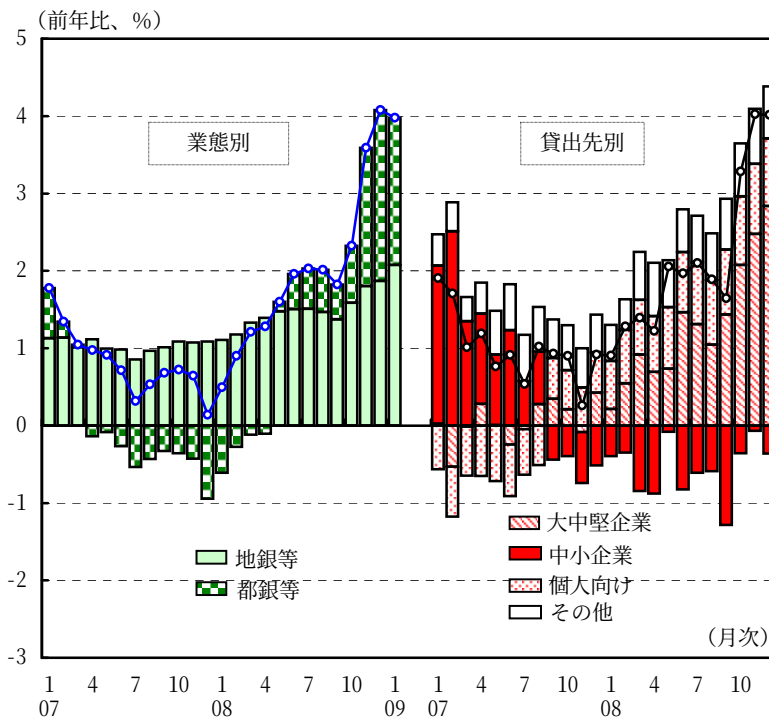
金融環境を巡る状況(Ⅰ) - 緊急保証制度の進捗と民間銀行の貸出金残高 -

- ・ 中小・零細企業向け保証承諾件数と金額は、08/10末以降の緊急保証制度開始もあり、昨年末時点で07年の実績を上回った。緊急保証制度の進捗状況をみると、09/2/12時点で累計27万件(7.7万件/月)、第一次保証枠の6兆円(1.7兆円/月)をほぼ消化したが、10年前の貸し渋り対応時に導入された98/10/1以降開始の中小企業金融安定化特別保証制度の進捗状況【99/3末保証承諾件数75万件(12.5万件/月)、金額14兆円(2.3兆円/月)】に比べると劣っている。
- ・ 民間銀行の貸出金残高の伸び率は前年比4.0%増と引き続き高く、1月も銀行借入依存の動きが継続。大・中堅企業向けの寄与は引き続き高まっている。一方、08/10、11と前年比減少幅が縮小した中小企業向けは再び減少幅が拡大。2/13公表の「中小企業の資金繰りに関する聞き取り調査結果」をみると、民間金融機関の融資姿勢の慎重化に加え、施策情報の周知徹底と保証協会での審査の迅速化を望む声が多い。

図表21 中小・零細企業向け保証承諾件数と金額、08/10末以降の緊急保証制度の進捗状況(年度累計)



図表22 民間銀行の貸出金残高



(備考) 日本銀行

図表23 中小企業の資金繰りに関する聞き取り調査結果(09/2/13公表)

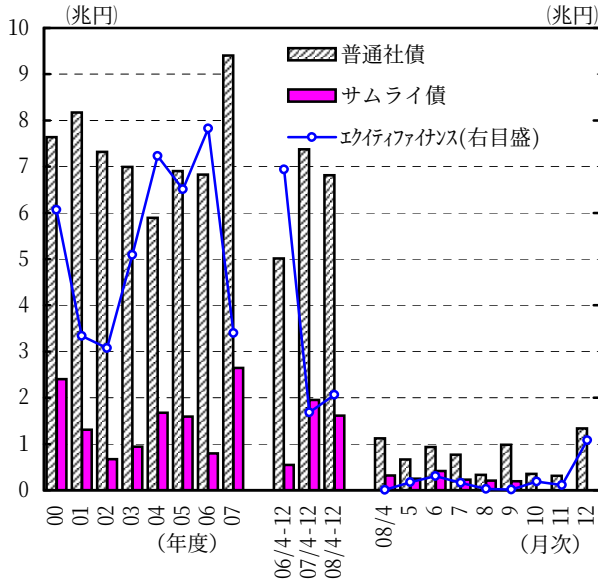
実施要領	08/10～09/2	
	全国153ヶ所	中小企業者約千社
○業況・資金繰りについて		
・ これまで比較的好調な地域・業種でも足下で急速に景況が悪化		
・ 資金繰りの悪化/仕事無く借りるに借りられず		
・ 構造的に経営が厳しくなっている(建設、小売)		
○民間金融機関について		
・ 融資姿勢が慎重化		
・ 借手企業の経営実態・特性を踏まえたきめ細かな融資判断を要望		
・ 新規融資に加え、既存融資の条件変更を要望		
○政府による資金繰り対策について		
・ 施策情報の末端迄の周知に一層の工夫が必要		
・ 緊急保証については、市町村窓口での認定事務や保証協会での審査の迅速化。対象業種の拡大を要望。		
・ 政府系金融機関については、統合後もこれまで以上に公的な役割を果たすべき。審査の迅速化、柔軟化について要望。		

(備考) 中小企業庁、金融庁「中小企業金融に関する意見交換会の結果について」

金融環境を巡る状況(Ⅱ)－起債市場、倒産事由、不良債権の状況－

- 08/9中旬のリーマン破綻後悪化した起債環境は徐々に改善しつつある。08/11までにはサムライ債を除くAA格以上の高格付債、09/2にはサムライ債(豪政府保証付)、A格低格付債の起債が順次再開。但し、高格付債でも対国債スプレッドは依然高止まりの状態が続くなど、完全復調には至っていない。
- 1月の倒産件数は1,360件、前年比15.8%増と、緊急保証制度の進捗にも拘わらず、8ヵ月連続の増加。運転資金の欠乏による倒産件数及び比率は高水準で推移しており、10年前の緊急保証制度による当該理由での倒産件数の減少と同様の姿になっていくか、今後注視する必要あり。
- 全国銀行の金融再生法開示債権は、08/9期で12.3兆円、08/3末比約9千億円増となり、01/9期以来7年ぶりに増加、不良債権の状態が悪い「破産更生等債権」と「危険債権」が増加に転じた。不良債権処分損も大手行を主因に07/9期より増加に転じ、08/9期は1.3兆円と前年同期比1.6倍へ拡大。
- 08/11には、金融庁より中小企業向け融資の貸出条件緩和円滑化措置がとられており、今回の金融危機の影響が09/3期通期でどの程度及ぶか、今後のクレジットクランチの行方を見極める上で引き続き注視。

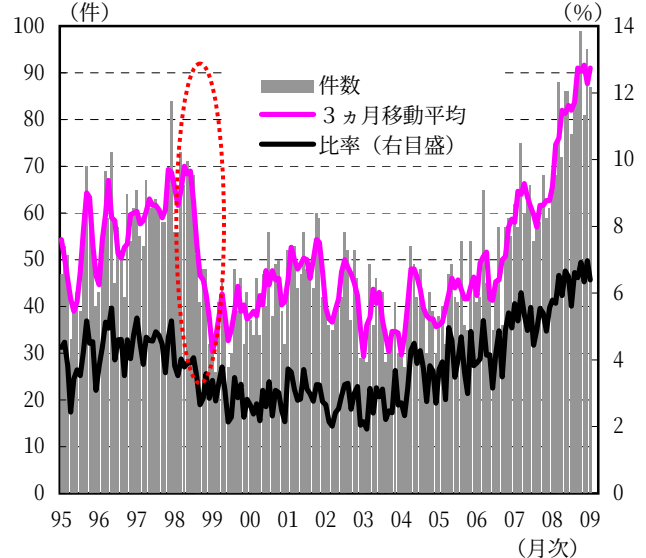
図表24 企業の資本市場調達



(備考)1. 日本証券業協会

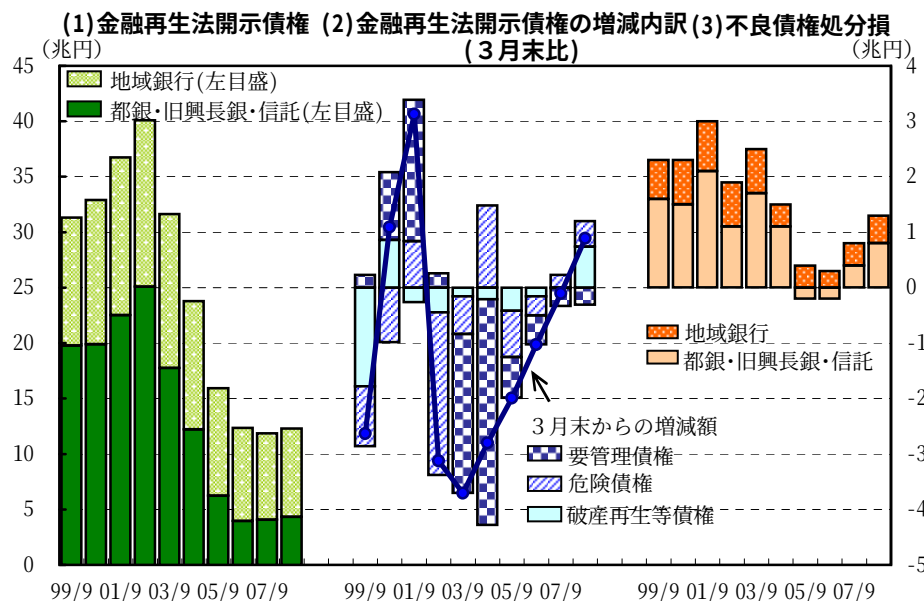
2. エクイティファイナンスは国内と海外の合計

図表25 運転資金の欠乏による倒産



(備考) 東京商工リサーチ

図表26 全国銀行(121行)の金融再生法開示債権と増減内訳、不良債権処分損(各期半期分)



(備考)金融庁「不良債権の状況等について」

図表27 中小企業向け融資の不良債権査定基準の緩和効果について

旧基準ベース不良債権	不良債権化免除債権	緩和効果
(a)	(b)	(b)/(a)
(億円)	(億円)	(%)
08/ 7- 9		
11,793	525	4.5
08/10-12		
13,123	3,112	23.7

(備考)1. 金融庁「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置に基づく貸出条件緩和の状況について」

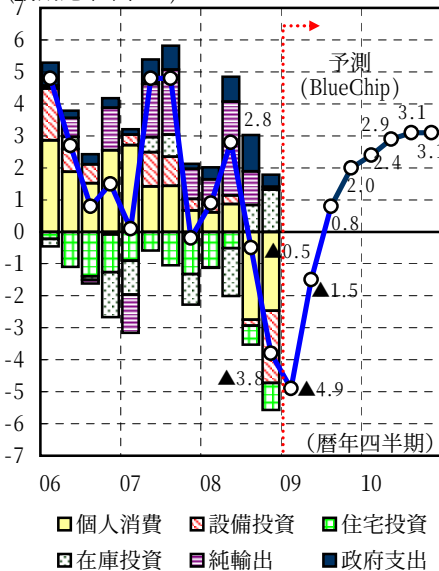
2. 「概ね3年後正常化」を「概ね5年(含む5～10年で計画通り進捗)後正常先(事業継続性確保できれば要注先も可)」に緩和

【米 国】 景気の落ち込みは80年代前半に並ぶおそれ

- 08/10-12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報値)は前期比年率3.8%減と2期連続のマイナス成長、82/1-3月期(同6.4%減)以来約27年ぶりの大幅減少となった。外需は輸出入とも二桁減で相殺されたが、消費が前期に続き3%台の減少、設備投資も2割減へ落ち込み。
- 議会予算局は、オバマ新政権の経済対策効果を織り込まない場合、09年成長率2.2%減と予想。FRBは1月27・28日のFOMC時点で09年を下方修正する一方、09年後半から経済刺激策の効果を織り込み。Bluechipの見通しも政策効果を織り込むが、09年は1948年以降で最悪の82年1.9%減に並ぶマイナス成長を見込む。

図表28 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Bluechip

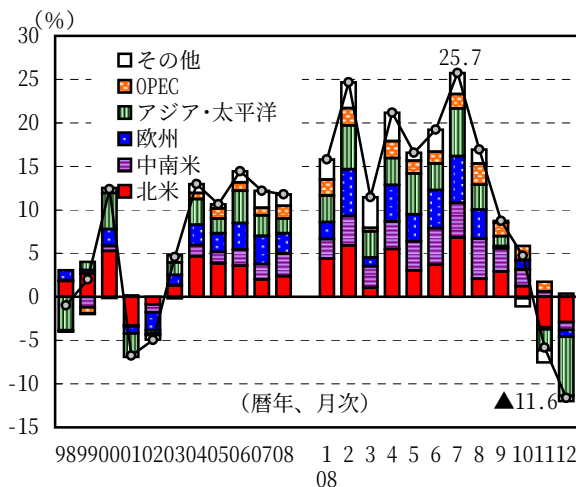
(2) FRB、議会予算局、Bluechipの見通し

	議会予算局 09/1/8 (前回 08/9/9)			FRB (中心的傾向) 09/2/18公表1月分 (前回08/11公表)			Bluechip Econ 09/2/10 (前回 09/1/10)			
	実質GDP 年平均	失業率 年平均	10年 国債	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	失業率 年平均	CPI 年平均	10年 国債
07	2.0	4.6	4.6	2.3	4.8	2.2	2.0	4.6	2.5	4.6
08	1.2	5.7	3.7	▲0.2	6.9	1.8	1.2	5.7	4.0	3.7
09	▲2.2 (1.1)	8.3 (6.2)	3.0 (4.4)	▲1.3- ▲0.5 (▲0.2- 1.1)	8.5- 8.8 (7.1- 7.6)	0.9- 1.1 (1.5- 2.0)	▲1.9 (▲1.6)	8.3 (8.0)	▲0.8 (▲0.4)	2.8 (2.7)
10	1.5	9.0	3.2	2.5- 3.3 (2.3- 3.2)	8.0- 8.3 (6.5- 7.3)	0.8- 1.5 (1.3- 1.8)	2.1 (2.4)	8.7 (8.2)	1.8 (2.0)	3.6 (3.6)
11	4.0 (3.3)	6.4 (5.3)	4.8 (5.1)	3.8- 5.0 (2.8- 3.6)	6.7- 7.5 (5.5- 6.6)	0.7- 1.5 (1.3- 1.7)	-	-	-	-

- (備考) 1. カッコ内は前回、網掛けは実績値
2. FRB“Minutes of FOMC, 2009/1/27-28”, Congressional Budget Office
“The Budget and Economic Outlook Fiscal Year 2009-2019”,
“Bluechip Economic Indicators”

- 近年米経済を下支えした輸出は、08/7に過去最大の伸びとなった後、10月まで3ヵ月連続で鈍化。11月以降は広範な品目で前年割れとなり、減少に転じた。
- 相手先別の前年比では、OPEC向けが僅かに増加を維持したもの、北米(カナダ、メキシコ)、アジア・太平洋地域に加え、中南米向けが減少に転るなど、全面的に悪化の様相。

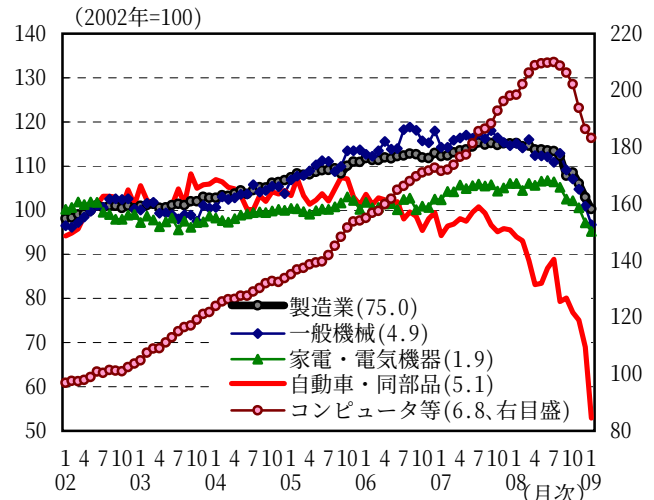
図表29 米国輸出の国別前年比伸び率



(備考) 米商務省“US Intl Trade in Goods and Services”

- 1月の生産は、自動車(前月比23.4%減)、機械製品(同4.2%減)をはじめ食品以外のほぼ全ての業種で低下し、製造業全体で同2.5%低下と3ヵ月連続で2%台の減少となった。
- 在庫は耐久財で増加を続けており、在庫・売上比率は減収により1.44倍と5ヵ月連続で上昇し、前回景気後退期の01年の水準に達しており、生産調整の圧力は依然高い。

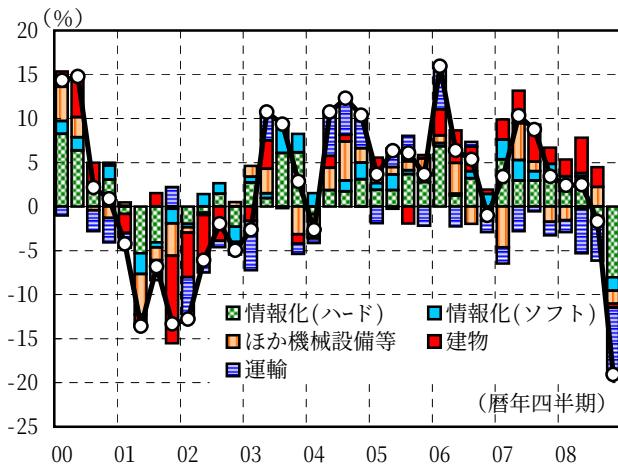
図表30 鉱工業生産(製造業)の内訳



- (備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2006年)

- 08/10-12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸部門や情報化関連が大きく減少し、前期比年率19.1%減と、80/4-6月期の同30.5%減以来の減少幅となった。
- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は08/10-12月期に前期比年率9.9%減と落ち込み、建設投資は同0.1%増と足踏み。

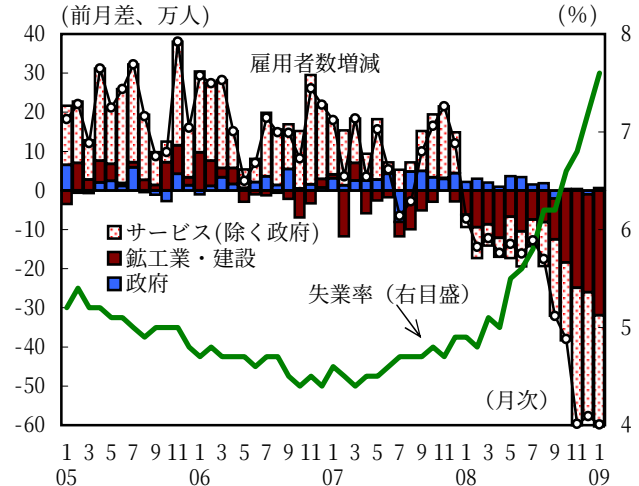
図表31 設備投資伸び率



(備考) 米商務省“National Accounts”

- 非農業部門雇用者数は1月が前月比59.8万人減と、74/12に単月で記録した60.2万人に迫る減少ペースが3ヵ月続いた。失業率は1月7.6%と、4ヵ月で1.4%pt悪化した。
- オバマ政権は経済刺激策による350万人の雇用創出(失業率にして2.3%改善相当)を謳うが、WSJエコノミスト調査では、失業率は09/12に8.8%まで悪化が予想されている。

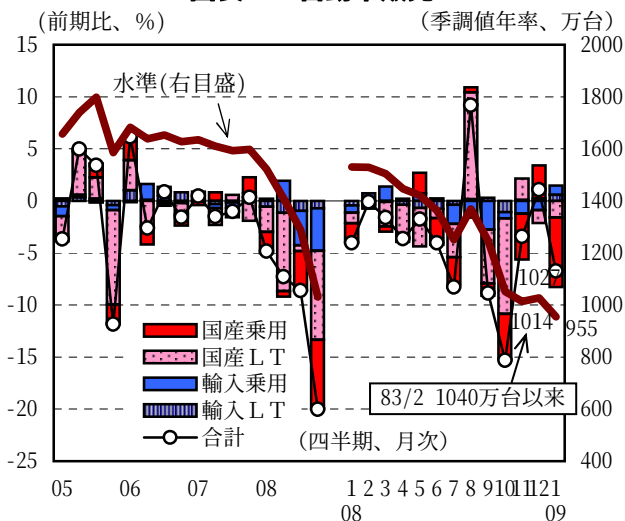
図表32 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

- 08/10-12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.5%減と、前期に続く3%台の減少となり、内訳では耐久財が同2割減と大幅な減少。
- 代表的な耐久財である自動車の販売は1月に年率955万台と近年の1,600万台ペースから4割減。昨年末金融支援が行われたGM、クライスラーは期限の2/17に再建計画を提出したが、予想以上の業績悪化から最大216億ドルの追加支援を要請。

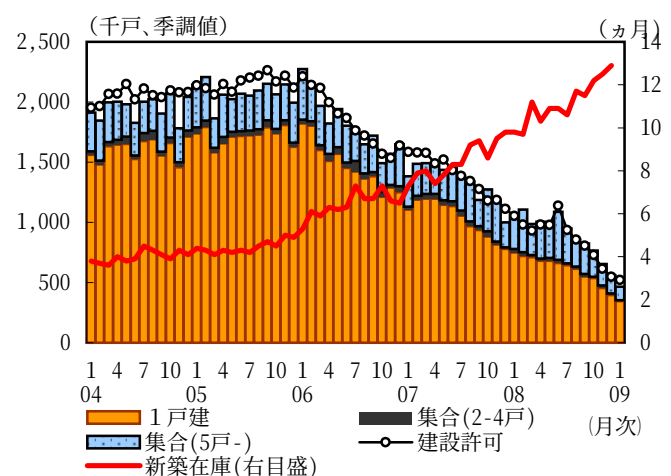
図表33 自動車販売



(備考) 米商務省“Motor vehicles”
(GDP Supplemental Estimates), LTはライトトラック

- 08/10-12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率23.6%減と11期連続二桁減、ピーク比55%へ。
- 1月の着工は年率46.6万戸(前期比16.8%減)と59年の統計開始以来最低を更新。販売は価格低下から中古が12月前期比6.5%増と戻すも、10月までの年率500万戸ペースを下回るほか、新築は年率33.1万戸と63年の統計開始以来の最低を記録。新築在庫率は12.9ヵ月と過去最高を更新。

図表34 住宅新築着工・許可と在庫



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”
2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、着工→完成が6.9ヵ月
3. 在庫月数は、月末の売り出し戸数 ÷ 足元販売ペース

オバマ政権の経済対策 “American Recovery and Reinvestment Plan”

- ・オバマ大統領の就任前からの最大の焦点であった景気刺激策 “American Recovery and Reinvestment Plan”は、2/13に上下両院を通過、2/17に大統領が署名して総額7,870億ドルの規模で成立した。
- ・1兆ドル (=対GDP比7%) に達しかねないGDPギャップの拡大を抑制し、350万人の雇用創出を前面に打ち出しており、議会予算局の推計では、最大で09年に3.8%、10年に3.3% GDP成長率を押し上げるとの見通し。
- ・(1) 景気が予想を上回って悪化しており、規模が不足 (2) 乗数の小さい減税割合が高まった (3) 財政支出は執行・効果が遅れる、また(4) 超党的合意を目指し、上院合意のため妥協を許したが、結局共和党からの支持は最低限にとどまった、等の厳しい見方があるが、GDP比5.5%の支出案を大統領自らリーダーシップにより1ヵ月程度でまとめたこと、早期の減税や財政収支への配慮等を打ち出すなど、今後の効果に期待が集まる。

図表35 経済対策の経緯

2008年				
11月25日	経済チームの発表と合わせ、250万人の雇用を創出する大型経済対策を表明、規模は年末にかけ2年で1兆ドルとの観測浮上			
2009年				
1月	7,750億ドル、雇用創出300万人とされる			
1月15日	8,250億ドルで下院法案作成			
1月20日	オバマ大統領就任			
1月29日	8,190億ドルで下院可決			
2月10日	8,380億ドルで上院可決			
2月11日	7,895億ドルで両院合意			
2月13日	7,870億ドルに修正、下上院で投票、可決			
(1) 下院				
	賛成	反対	無効	
民主党	246	7	2	
共和党	0	176	2	
合計	246	183	4	
(2) 上院				
	賛成	反対	無効	
民主党	57	0	1	
共和党	3	38	0	
合計	60	38	1	
2月17日	オバマ大統領がデンバーで太陽光発電見学後に署名・成立			

図表36 経済対策の内容 (億ドル)

	(1月案)
減税	2,880 (2,750)
財政支出	4,990 (5,500)
州・地方政府支援	1,440
インフラ整備・科学	1,110 (1,060)
弱者保護	810 (820)
医療	590
教育・訓練	530
エネルギー	430 (540)
その他	80
	7,870 (8,250)

(備考)

1. ホワイトハウス、議会資料により作成
2. 1月時点の計数は、当行で再区分
医療、教育・訓練と州・地方政府支援は分割困難のため空欄とした

図表37 対策の特徴・論点

【特徴】

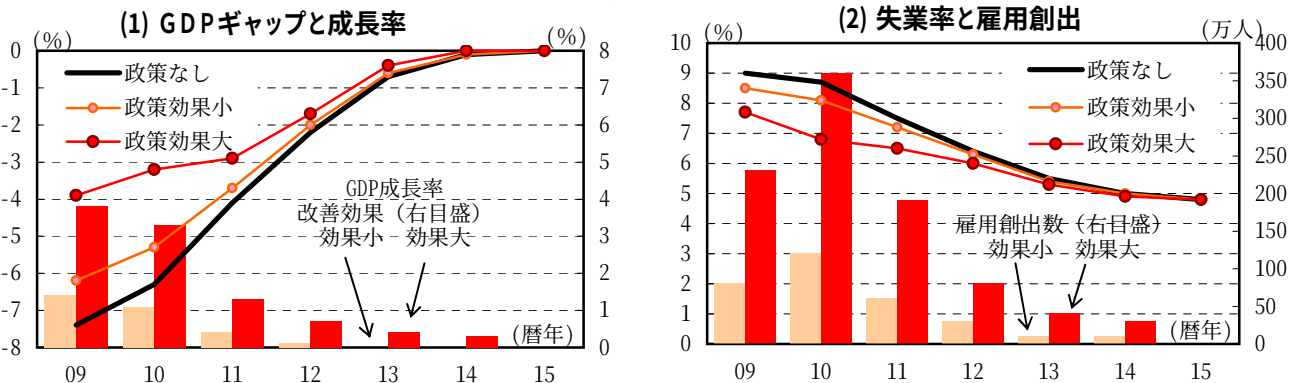
- エネルギー (再生可能エネルギーを今後3年で倍増)、教育 (施設近代化等)、医療(5年でカルテ電子化)、社会資本整備
- 需要不足の補填にとどまらず、将来への「投資」による競争力強化を図る
- 公的セクターでは教師、警官、消防士等の増加を見込むも、雇用創出の9割が民間セクター
- 中低所得者向け400ドル/人の減税は月65ドルずつ4/1までに開始

【論点】

1. 超党派合意に至らず
政治的な圧力を極力排除したとするが、上院で同意の必要な共和党や民主党メンバーへの配慮・妥協の指摘も
2. 効果は当初想定より弱いか
減税 (乗数0.50)、財政支出 (乗数1.38) いずれも当初より減額支出執行に時間を要し、09年中の景気浮揚は限定的とも
3. パイアメリカン条項
WTOに沿った運用と言われるが、国際的に関心集める

(備考) 政府、各種報道により作成

図表38 経済対策の効果試算



(備考) Congressional Budget Office “Estimated Macroeconomic Impacts of H.R. 1 as Passed by the House and by the Senate, Letter to the Honorable Judd Gregg”, 2009/2/11。政策は、当時上下院で別々に可決した法案の平均

オバマ政権の米金融支援策

- ・昨年10月成立の金融安定化法 (TARP) は資本注入により金融機関の連鎖破綻を防ぐ一方、追加損失の発生を止めるには至らず、金融機関幹部が引き続き多額の報酬を得ていたこともあり批判を浴びた。こうした中、オバマ政権では景気刺激策と並ぶ経済対策の柱として新しい金融安定化策を打ち出すこととなった。
- ・2/10に公表された新しい金融安定化策は、事前に報じられたバッドバンク構想が具体化を欠き、政府資金の増額も見送られたほか、18日に追加された住宅ローン支援策も、ブッシュ政権下の取り組みの延長上にあり実効性に懐疑的な見方が広がった。銀行検査・監督の強化には前向きな評価も見られたが、銀行国有化懸念から株価が下落する動きに対しては「厳格な監督下での民間企業としての再生」方針を示すなど、難しい舵取りが求められている。
- ・GM、クライスラーは金融支援で義務付けられた再建計画を2/17に提出、3月の追加融資を巡る議論が今後本格化。

図表39 金融対策の経緯

2008年
10月 2日 一旦否決後、金融安定化法案が成立 (総額7,000億ドル)
ポールソン長官は不良債権買取りを見送り、資本注入に転換
2009年
1月 6日 カシュカリ財務次官補が運用実績報告、監督不十分と批判
1月15日 オバマの後押しもあり、議会が残り3,500億ドルの活用を承認
1月中旬 オバマ大統領の経済チームがバッドバンクを検討と報道
1月21日 指名承認公聴会でガイトナーが数週間中の対策公表に言及
2月10日 金融安定化策 (Financial Stability Plan) 公表
2月17日 GM、クライスラーが金融支援の条件であった再建策を提出
2月18日 住宅ローン返済支援策 (Homeowner Affordability and Stability Plan) 公表

図表41 2/10の金融安定化策の概要

- 1. 資本注入策の見直し**
 - ・関係政府機関が協調し、資産規模1,000億ドル超の銀行にストレステスト (包括的な資産査定) を強制実施
 - ・査定に基づき資本支援プログラム (Capital Assistance Program) により転換型優先株購入で資金注入。出資金はFinancial Stability Trustで集約管理。
- 2. Public-Private Investment Fund (PPIF)**
 - ・民間資金の注入により最大1兆ドルを視野に5,000億ドルで開始
 - ・民間プレーヤーにより問題資産の購入価格を決定
- 3. 消費者・ビジネス向け貸出**
 - ・Fedが中小企業、商業用不動産、自動車等の証券化商品を購入するTALFの規模を2,000億ドルから1兆ドルへ拡大
 - ・FDICは金融機関の短期資金繰り支援を目的とするTemporary Liquidity Guarantee Program (TLGP) を09/10まで延長継続
- 4. 透明性、説明責任、監督、支援条件付け**
 - ・金融機関に貸出増加への効果を提示を義務づけ、貸出実績 (ビジネス/消費者向け、ABS、MBS購入等の内訳) を毎月開示
 - ・支援を受けた機関は住宅差し押さえ緩和プログラムに参加を義務づけ
 - ・配当、株式購入や合併、役員報酬に制限を課す
- 5. 住宅ローン返済支援策を近日発表**
- 6. 中小企業や自営業者への貸出促進**
 - ・近日中に小企業・自営業者向けの貸出促進策を公表。AAA格の小企業向けローンの購入、中小企業庁の保証限度割合引き上げ等



【事前予想に及ばず一部失望の声も】

- ・バッドバンク構想は具体性を欠き、民間資金に依存するなど実効性不明
- ・政府資金の増額がなく、議会調整の困難さ、財政制約等が意識された
- ・国管理による金融システム保護やexitへ向けた収益モデルまでは提示されず
- ・FedのTALFやGSE債購入は拡大するも、Fedが検討していた国債購入は言及なし

図表40 金融安定化法 実績

	実績	予定	合計
資本注入プログラム (2/13までに414機関に実施)	1,960	540	2,500
AIG支援 (11/25、Systematically Significant Failing Institutions)	400	0	400
自動車会社支援 (GM 153、クライスラー 55)	248	0	248
Targeted Investment Program (シティ12/31、BoA 1/16 各200)	400	0	400
Asset Guarantee Program (シティ 1/16、50)	50	0	50
TALF用資金 (FedがABS等を購入)	0	200	200
合計	3,058	740	3,798

(備考) 米財務省 2/13付資料

図表42 2/17自動車会社再建計画の概要

- 年末の貸付の条件として再建計画を提出。
- ・GMは4ブランド廃止、14工場閉鎖も、債務株式化は労組や債権者と同じに至らず。最大166億ドルの追加支援要請。
 - ・クライスラーも人員削減等を決めるが、労組との医療保険協議は不調。50億ドルの追加支援を要請。
 - ・ガイトナー、サマーズ国家経済会議 (NEC) 議長が率いる官民チームで計画を精査、3月末までに追加支援を検討。

図表43 2/18住宅ローン返済支援策の概要

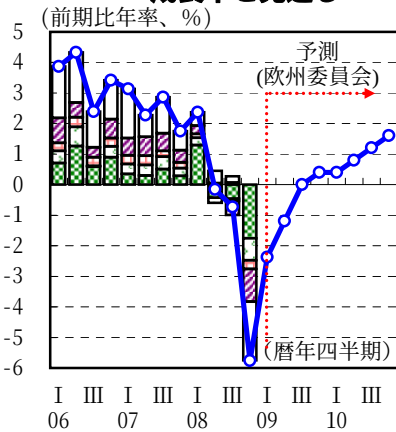
- 最大900万世帯を支援
- 1. 住宅価格下落に困る住宅ローン世帯の支援**
 - ・4～500万世帯を対象にGSE2社が低利借換え資金を提供
 - 2. Homeowner Stability Initiative**
 - ・750億ドルを投じ、3～400万世帯の住宅ローン見直し
 - ・透明性の高いガイドラインを設定し、借り手、貸し手、回収業者に契約見直しのインセンティブ付与
 - ・金融支援を受けた機関の協力義務づけ
 - ・20万ドルの住宅の場合、価値が6,000ドル改善が見込まれる
 - 3. GSE2社 (ファニー・メイ、フレディ・マック) の活用**
 - ・各機関への資本注入額を昨年9月の1,000億ドルから倍増 (TARPではなく、昨年7月GSE救済法の資金)
 - ・各機関の保有ローン資産枠を9,000億ドルへ500億ドル拡大

(備考) 米財務省資料

【 欧 州 】 E U発足以来最大のマイナス成長のおそれ

- EU27カ国の08年10-12月期実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率5.8%減と前期(同0.7%減)から減少幅が大きく拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来最大の減少幅となった。独が90年の東西統一後最大のマイナス成長(前期比年率8.2%減)となったほか、英(同5.9%減)、仏(同4.6%減)、伊(同7.1%減)など、主要国も大幅減となった。
- 欧州委員会は、1/19に公表した内部報告書において、ユーロ圏の09年実質GDP成長率の予測値を昨年11月時点の0.1%から1.9%減へと大幅に下方修正した。
- EU27カ国の鉱工業生産は08年10-12月期前期比4.9%減、輸出は同6.4%減といずれも大きく減少。輸出と生産の悪化が顕著。小売指数は同0.4%減とやや弱含み。

図表44 EU27カ国実質GDP成長率と見直し



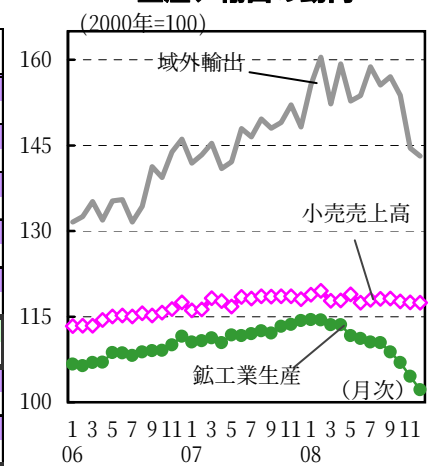
(備考) 1. 欧州統計局、欧州委員会
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表45 欧州委員会による経済見直し(1/19見直し)

	2008年	2009年	2010年
ドイツ	1.3 (1.7)	△2.3 (0.0)	0.7 1.0
フランス	0.7 (0.9)	△1.8 (0.0)	0.4 0.8
イタリア	△0.6 (0.0)	△2.0 (0.0)	0.3 0.6
スペイン	1.2 (1.3)	△2.0 (0.2)	△0.2 0.5
オランダ	1.9 (2.3)	△2.0 (0.4)	0.2 0.9
ユーロ圏	0.9 (1.2)	△1.9 (0.1)	0.4 0.9
イギリス	0.7 (0.9)	△2.8 (1.0)	0.2 0.4
ポーランド	5.0 (5.4)	2.0 (3.8)	2.4 4.2
EU27カ国	1.0 (1.4)	△1.8 (0.2)	0.5 1.1

(備考) 1. 欧州委員会
2. 括弧内は、昨年の秋期見直し

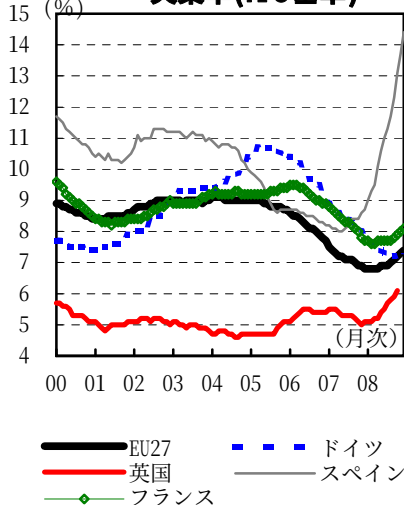
図表46 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



(備考)
1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国
3. 鉱工業生産指数は建設業を除く
4. 小売売上高指数は輸送用機器を除く

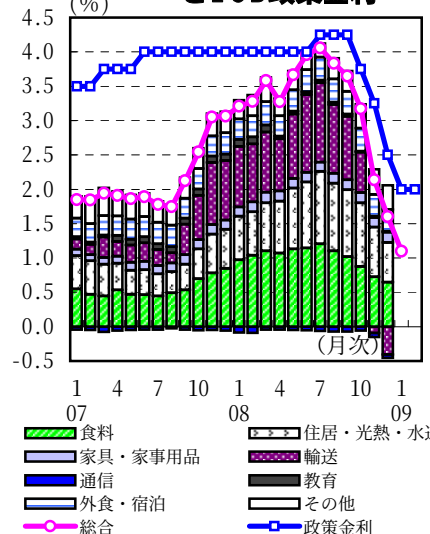
- EU27カ国の失業率は、12月7.4%と緩やかに上昇。特に英国、スペインでは大幅に悪化しており、ドイツも12月には2年11か月ぶりに上昇に転じた。
- ユーロ圏のCPI(速報値)は、1月前年比1.1%上昇と前月(同+1.6%)から鈍化し、先月に引き続きECB参照値(前年比上限+2.0%)を下回った。総裁は、景気の悪化とインフレ懸念の沈静化に言及するとともに、「次回会合での利下げの可能性を排除しない」とコメントするなど、3/5の理事会での追加利下げを示唆。
- EU27カ国の景気信頼感指数は1月も続落し、現行方式での指数作成を開始した85年1月以来の最低水準を更新。一方、独IFO企業景況指数、英国CIPSサービス業景況調査は低下が一服。

図表47 欧州主要国の失業率(ILO基準)



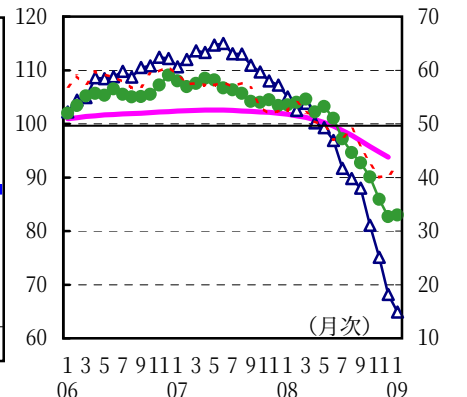
(備考) 欧州統計局

図表48 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表49 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

DBJ Monthly Overview 2009/3

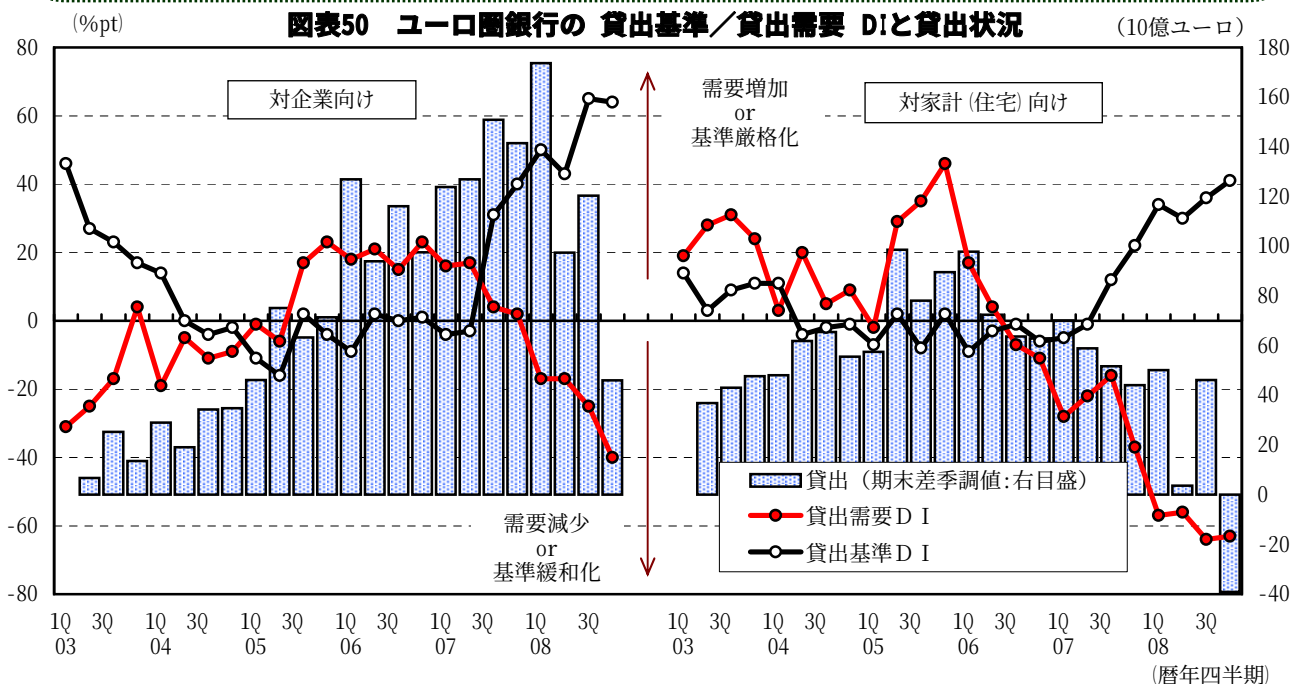
ユーロ圏銀行の貸出状況 フォローアップ – ECB貸出調査結果 –

- ユーロ圏銀行の貸出状況をECBの貸出調査結果(調査時点：08/12月中旬～09/1/7)からみると、昨秋以降の公的資金注入等の支援措置により、信用収縮が収束する兆しは依然としてみられない。

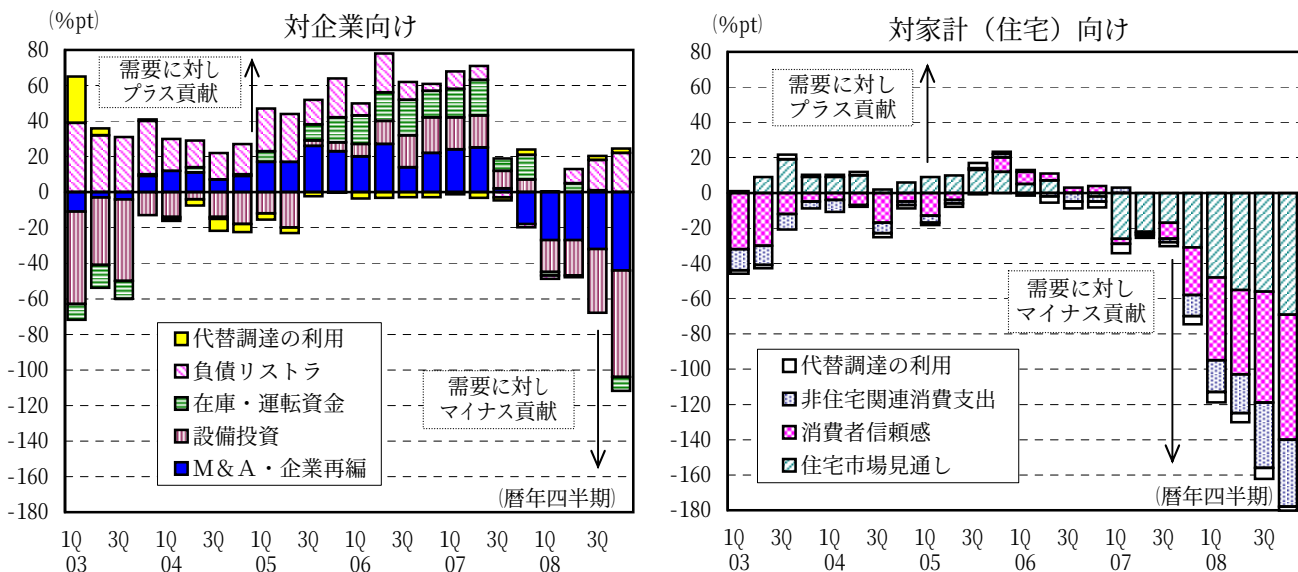
①貸出基準は、対企業向けで厳格化が一服したものの、対家計(住宅、消費者ローン)向けでは一段と厳格化。貸出需要は減少基調に変化なし。対企業向けでは「設備投資」と「M&A、企業再編」関連の資金需要の落ち込みが大きく、実際の貸出も減速基調。対家計向けでは住宅市場の将来見通し、消費者信頼感や耐久財消費支出の悪化が大きく、実際の貸出は住宅向け、消費者ローン向け等いずれも03/2Q以降初の減少に転じた。また、貸出基準厳格化に影響を与える要因としては、いずれもリスク認識(経済・業界・住宅市場の見通し)の強まりとともに、資本コスト・BS制約が大きい。

②サブプライム問題顕在化以降の金融混乱の影響を抽出してみると、市場調達困難化に伴う貸出への影響は、「量」よりも「利鞘」との回答割合が高く、特にインバンス+証券市場調達の場合、リーマンが破綻した08年7-9月期以降高止まりの状況にある。また、金融混乱が資本コストと貸出の両方に影響を与えているという割合は依然上昇傾向にあり、政府支援の公表が資金調達の改善に繋がったとする回答割合は3割にとどまっており、次回4月調査結果で改善の割合が高まるか注目。

図表50 ユーロ圏銀行の 貸出基準/貸出需要 DIと貸出状況



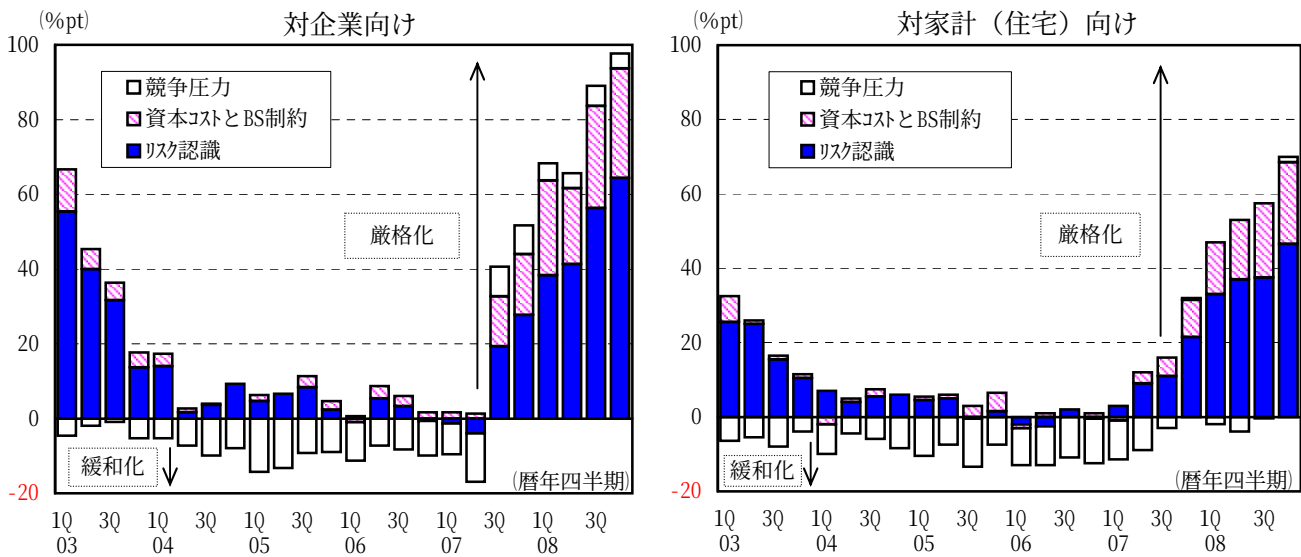
図表51 ユーロ圏銀行の貸出需要DIに与える要因



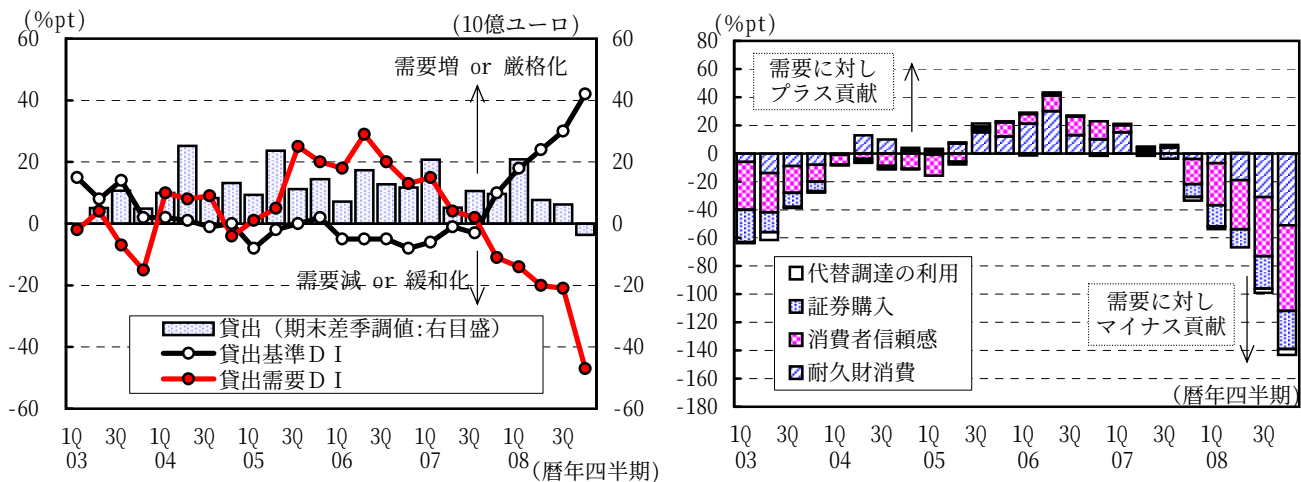
(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey” (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB “Monthly Bulletin”

2. 貸出需要DI = 「増加」 - 「減少」の割合、貸出基準DI = 「厳格化」 - 「緩和化」の割合

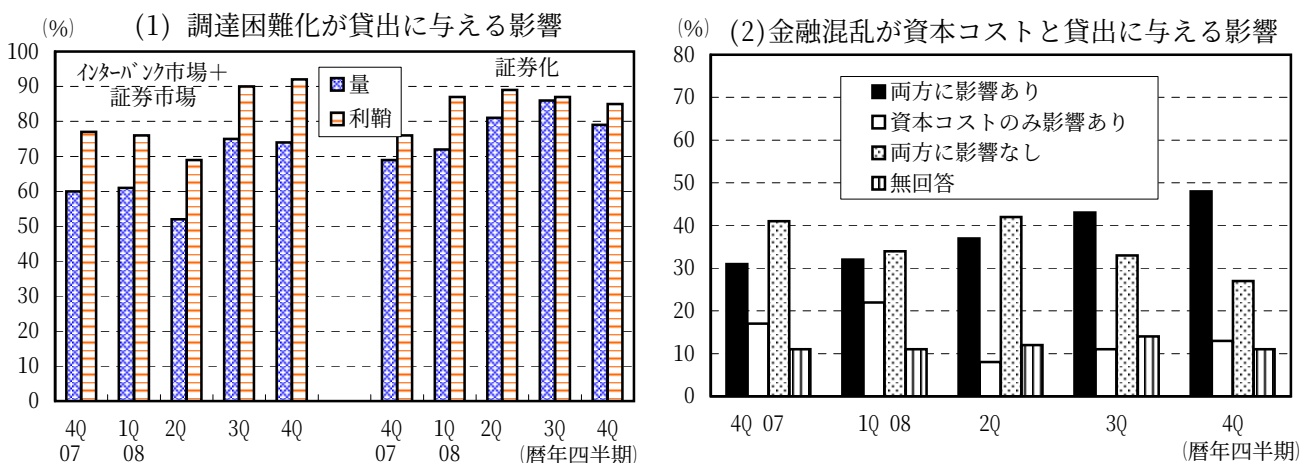
図表52 ユーロ圏銀行の貸出基準DIに与える要因



図表53 消費者ローン等に係る貸出基準／貸出需要 DI、貸出状況（左図）と貸出需要DIに与える要因（右図）



図表54 サブプライム問題顕在化以降の金融混乱の影響



(3) 政府による公的資金注入や銀行債務保証の公表が資金調達アクセスに与える影響(過去3ヵ月→先行き3ヵ月)

調査時点	影響なし	改善した／改善する
08/4Q	66% → 41%	34% → 58%

(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey” (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB “Monthly Bulletin”

2. 貸出需要DI = 「増加」 - 「減少」 の割合、貸出基準DI = 「厳格化」 - 「緩和化」 の割合

図表54: 貸出あるいは資本コストに及ぼす影響 = 「(かなり+ある程度)影響あり」の割合

(3)の「改善した／改善する」は「かなり」と「ある程度」の合計

欧州の金融支援と景気対策の状況

図表55 欧州における金融再編及び金融危機対応の状況（08/9/17～09/2/18）

国	景気対策 〔公表日 総額〕	金融機関救済パッケージ				預金保証上限額増額		個別金融機関の再編・救済等		
		公表日	総額	政府保証 による 資金繰り支援	公的資金注入 による 資本増強	公表日	増額後上限額 (参考) 増額前 英:35千億ポンド 欧:2.5万ユーロ	公表日	金融機関名	再編・救済内容
イギリス	11/24 200億ポンド	10/8	4000億ポンド	2500億ポンド	500億ポンド	10/3	5万ポンド	9/17	HBOS	ロイズTSBが120億ポンドで救済合併
	1/5 400億ポンド							9/29	ブラッドフォード・アボット・ドンカスター	住宅ローン部門を国有化(420億ポンド)
	1/12 5億ポンド							10/13	RBS、HBOS、ロイズTSB	預金・支店は、スペイン最大手銀行に売却
	1/14 210億ポンド									公的資金投入(3行計最大370億ポンド)
	1/19 500億ポンド							1/19	RBS	政府保有の優先株を配当負担の少ない普通株に転換
ドイツ	11/5 5百億ユーロ	10/13	5000億ユーロ	4200億ユーロ	800億ユーロ	10/5	全額	10/5	ヒポ・レアルエステート	金融団による支援額増額(350億→500億ユーロ)
	1/13 5百億ユーロ							10/21	バイエルン州立銀行	政府保証による資金繰り支援(256億ユーロ)
								11/3	コメルツ銀行	公的資金投入(82億ユーロ)、債務保証(最大150億ユーロ)
								1/8		公的資金追加投入(100億ユーロ)
								1/18	ヒポ・レアルエステート	政府による金融機関の株式の強制取得を可能に
フランス	12/4 260億ユーロ	10/13	3600億ユーロ	3200億ユーロ	400億ユーロ	10/7	5万ユーロ	9/30	デクシア	公的資金投入(30億ユーロ)→6日:追加救済策
	1/27 50億ユーロ							10/20	BNPパリバ等6行	公的資金投入(総額105億ユーロ)
	2/5 14億ユーロ									
	2/9 65億ユーロ							12/9	BNPパリバ等	公的資金投入(総額105億ユーロ)
イタリア	11/28 800億ユーロ	10/13	必要額全額	(必要額全額)	(必要額全額)	10/8	10万3千ユーロ	10/5	ウニクレディット	資本増強(市場からの調達)
	2/6 20億ユーロ									
スペイン	11/27 110億ユーロ	10/13	1000億ユーロ	1000億ユーロ	-	10/7	10万ユーロ	-	-	-
	2/13 40億ユーロ									
ベルギー	-	10/9	-	全額保証	-	10/7	5万ユーロ	9/28	フォルティス	公的資金投入(47億ユーロ)→6日:BNPパリバがベルギー・ルクセンブルク部門を買収(145億ユーロ)
								9/30	デクシア	公的資金投入(30億ユーロ)→6日:追加救済策
								10/27	KBCグループ	公的資金投入(35億ユーロ)
オランダ	-	10/13	2200億ユーロ	2000億ユーロ	200億ユーロ	10/7	10万ユーロ	9/28	フォルティス	公的資金投入(40億ユーロ)→3日:オランダ部門を100%国有化(168億ユーロ)
								10/19	ING	公的資金投入(100億ユーロ)
								10/28	エイクソン	公的資金投入(30億ユーロ)
ルクセンブルク	-	-	-	-	-	10/7	5万ユーロ	9/28	フォルティス	公的資金投入(25億ユーロ)→6日:BNPパリバがベルギー・ルクセンブルク部門を買収(145億ユーロ)
								9/30	デクシア	公的資金投入(4億ユーロ)
オーストリア	-	NA	1000億ユーロ	850億ユーロ	150億ユーロ	10/7	5万ユーロ	-	-	-
アイルランド	-	12/15	100億ユーロ	-	100億ユーロ	9/30	全額(国内) (9日～国外も)	1/15	アングロ・アイリッシュ銀行	国有化
								2/13	アライド・アイリッシュ銀行	公的資金投入(35億ユーロ)
デンマーク	-	1/18	1000億クローネ	-	1000億クローネ	10/6	全額(国内)	-	-	-
								-	-	-
ギリシャ	-	10/14	280億ユーロ	280億ユーロ	-	10/2	全額(国内)	-	-	-
アイスランド	-	-	-	-	-	10/6	引き上げ額 NA	9/29	グリニドル(国内3位)	株式75%買収→8日政府管理下へ移行
								10/7	ラズバンキ(同2位)	政府管理下へ移行
								10/9	カウジンガ(同1位)	政府管理下へ移行
ポルトガル	-	11/2	200億ユーロ	200億ユーロ	-	10/7	5万ユーロ	11/2	BPN	国有化

図表56 欧州各国の経済対策（1/27～2/18公表分）の概要

■ イギリス

自動車産業向け支援策 (1/27 発表) **〔総額 23 億ポンド〕**

- 自動車・部品企業向け融資の保証
(うち EIB からの融資分【最大 13 億ポンド】)

■ フランス

エアバス支援策 (1/27 発表) **〔総額 50 億ユーロ〕**

- エアバス機を購入する世界の航空会社への融資
(政府は、BNP パリバなどにファンドを通じて資金供給)

追加景気対策 (2/5 発表) **〔総額 14 億ユーロ〕**

- 低所得者(年収 12000 ユーロ以下)向け所得税の減免
- 母子家庭や一人暮らしの高齢者世帯の家族手当の拡充
- Co2 排出の少ない製品や DVD など文化関連商品にかかる VAT 税率の引き下げ

自動車産業向け支援策 (2/9 発表) **〔総額 65 億ユーロ〕**

- ルノー・シトロエンに各 30 億ユーロ、ルノー・トラックに 5 億ユーロを低利融資
(低利融資の条件として、国内工場や雇用の維持を義務づけ)

追加景気対策 (2/18 発表) **〔総額 26 億ユーロ〕**

- 中間層向け減税(約 4 百万世帯を対象。平均 200 ユーロ減税)
- 低所得者や若年失業者向け手当の増額

■ イタリア

危機対応策 (2/6 発表) **〔総額 20 億ユーロ〕**

- 車齢 10 年以上の自動車の買い替えに対する最大 1500 ユーロの補助金
- 家電や家具などを 1 万ユーロ以上購入する際の減税措置

■ スペイン

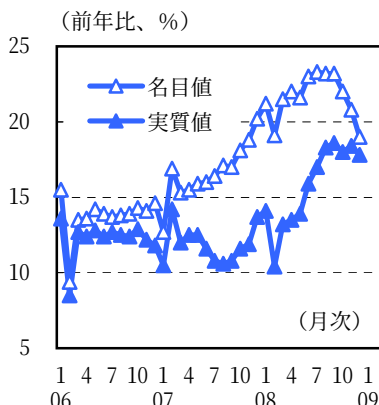
自動車産業向け支援策 (2/13 発表) **〔総額 40 億ユーロ〕**

- 新車購入のための奨励金(12 億ユーロ)
- 工場高度化のための資金(8 億ユーロ)
- 鉄道、道路、海上交通の改善(9.5 億ユーロ)
- 研究プロジェクト、新車、環境車の研究開発費にかかる税控除(4.2 億ユーロ)

【中国】景気は基調として減速

- ・輸出と生産の悪化を主因に、景気は基調として減速する中、政府は“家電下郷”や“生活補給金”などの政策を打ち出し、消費拡大を図っている。その一方で、雇用面では農民工などの失業問題が深刻化しつつある。
- ・1月の輸出は前年比17.5%減、輸入も同43.1%減と減少幅が急拡大。税関総署の発表によると、春節の影響を除けば、輸出は前年比6.8%増、輸入は同26.4%減となる。2月分と併せた基調判断が必要。
- ・1月の全国の不動産価格は景気の減速を受け、前年比0.9%下落と2ヵ月連続の下落。
- ・緩和的金融政策と積極的財政政策の下で、1月の貸出残高は前年比21.3%増と03年11月以来の高水準。

図表57 消費の伸び率



(備考) 1. 中国国家統計局

2. 実質化は消費者物価でデフレート

図表58 消費の動向

[春節（1/25～31）の消費動向]

- ・春節期間の消費は前年比13.8%増（実質12.8%増）
と、昨年（実質同9.8%増）より堅調。

〔“家電下鄉”政策〕

- ・ 農民が家電を買えば、価格の 13%を補助金支給。
- ・ 2 月 1 日から全国で実施、期間は 4 年間。
- ・ 4.8 億台、9,200 億円の消費が見込まれる (08 年中国の消費総額約 10.8 兆元の 8.5%)。

〔生活補助金政策〕

- ・1月9日から実施。7,400万人の低所得者に総額約90億元(一人当たり100~150元)の補助金を支給。

(備考) 各種資料

図表59 雇用の動向

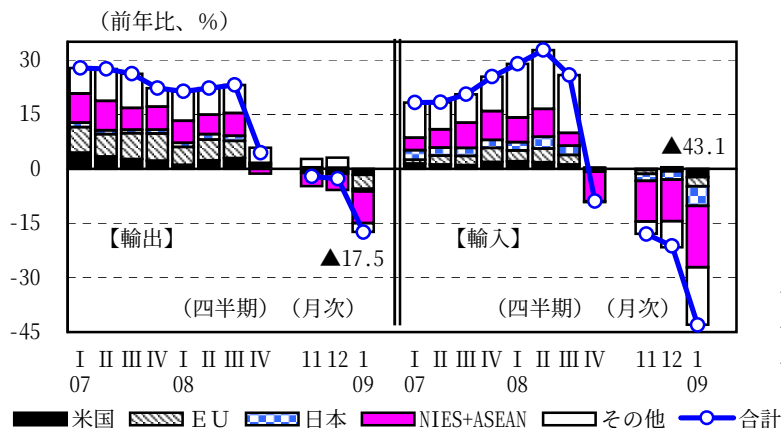
- ・08 年公式発表の失業率は 4.2%であったが、農民工を考慮すれば、約 10%まで上昇している可能性。

- ・1億3千万の農民工のうち、約2,000万人が金融危機等の影響で仕事を失った。一方、新規農民工は毎年約700万人増加しており、09年は2,500万の求職者となる見込み。8%の成長率では、900万人の雇用創出にとどまる。

- ・4兆元の景気刺激策は、インフラ等資本集約型の産業が多く、400万人の雇用創出にとどまるとの予想。

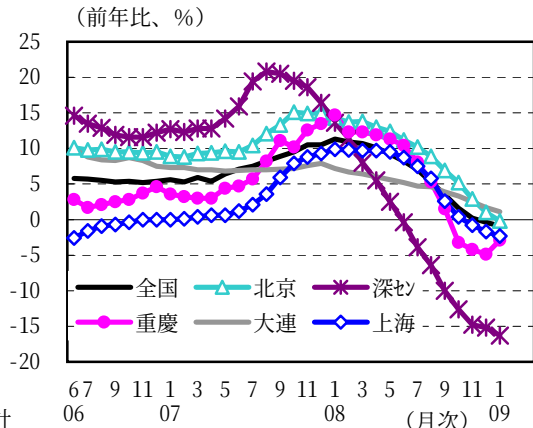
(備考) 各種資料

图表60 国・地域別輸出入



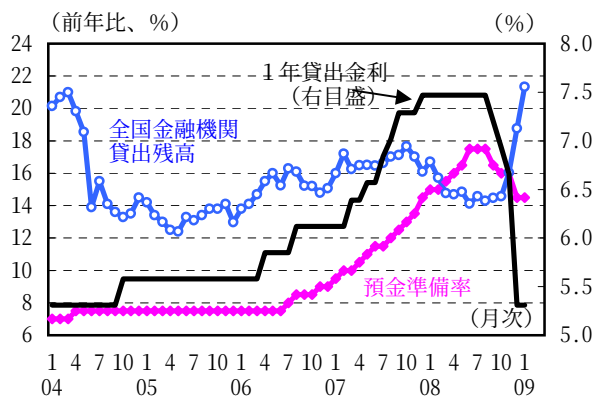
(備考) Blommborg

圖表61 不動產價格



(備考) 中国発展改革委員会

圖表62 金融指標關連



(備考) 中国人民銀行

図表63 貸出の動向

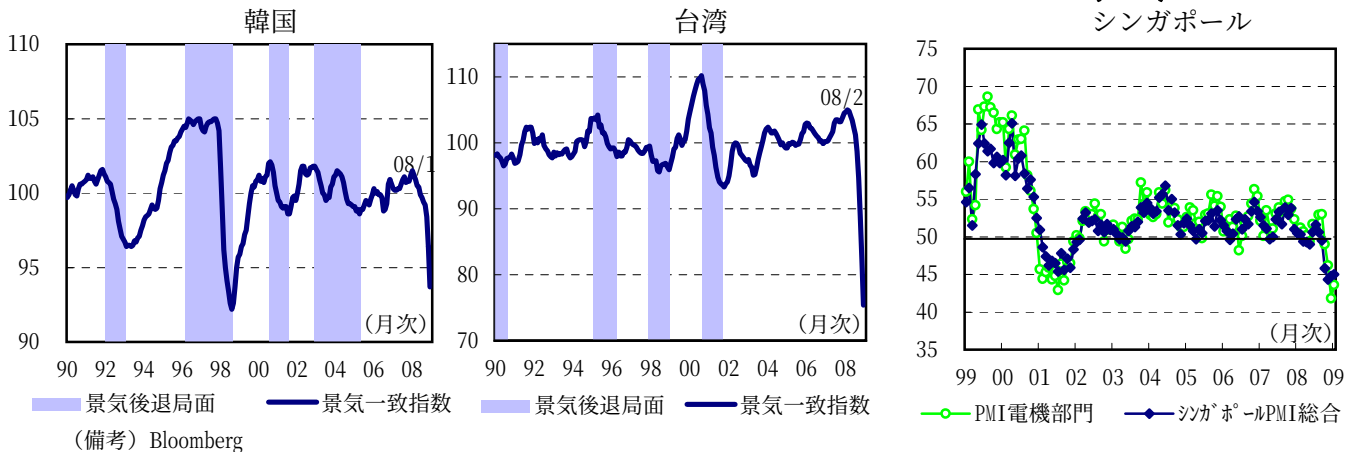
- ・08年の住宅ローン貸出の増加額は2,808億円と、07年に比べ、約6割減。
- ・1月の貸出残高は前年比21.3%と急増。増加分1.49兆円の内訳は、短期融資3,404、中長期融資5,229、手形貸付6,239億円。
- ・中長期融資は主にインフラ関連（但し、大型投資一段落完了の四月以後に再び減少の可能性があるとの見方）、手形貸付の用途は不明であるが、大手企業のみならず、中小企業にも活用されている模様。

(備考) 各種資料

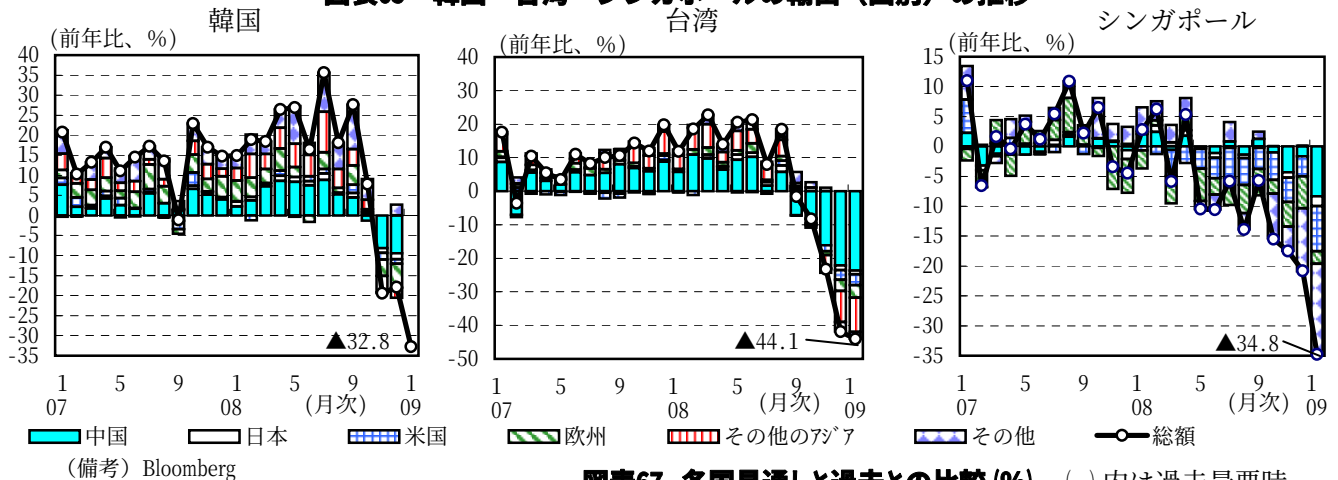
[NIEs] 韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ

- ・アジアNIEsは景気動向一致指数、購買担当者指数からみる限り、景気後退局面継続。韓国・台湾の景気動向一致指数は、輸出の急減に伴う生産の大幅減を主因として急速に悪化。シンガポールの購買担当者指数(電気機械)は過去最低水準。
- ・1月の輸出は各国いずれも急速な減少継続。韓国はウォン安にも拘わらず、統計のある80年以来最大の落ち込み。台湾は中国向けとその他アジア向けの減少幅が大きく、2ヵ月連続で過去最大の落ち込み。シンガポールは全地域向けで減少、統計のある77年以来最大の落ち込み。各国の生産も急速に減少。
- ・09年は韓国がアジア通貨危機に次ぐ落ち込み、台・星は戦後最大のマイナス成長となる可能性大。
- ・台湾は、1月中旬に消費券を発行。行政院はその実質GDP押し上げ効果を0.7%と試算。

図表64 韓国・台湾の景気動向一致指数、シンガポールの購買担当者指数(PMI)



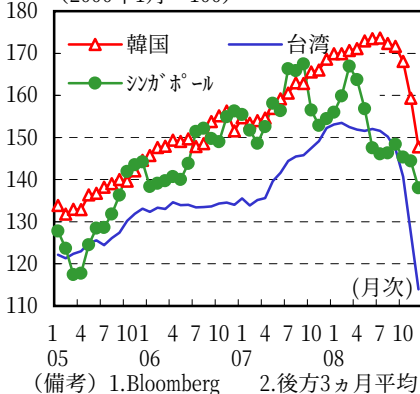
図表65 韓国・台湾・シンガポールの輸出(国別)の推移



図表66 生産の状況

製造業生産指数

(2000年1月=100)



図表67 各国見通しと過去との比較(%) ()内は過去最悪時

	08IV前年同期比	09暦年予想
韓国	▲3.4 (98III▲8.1)	▲4.0 (97▲6.9)
台湾	▲8.4 (01III▲4.6)	▲3.0 (01▲2.2)
シンガポール	▲3.7 (01III▲6.5)	▲2~▲5 (01▲2.4)

図表68 台湾消費券等の経済効果

- ・「振興経済消費券」3,600台湾ドル(9,650円)／人を発行(春節前の1月中旬の発行は「紅包」(お年玉)として歓迎)。住民約2300万人の97%超が受け取り(受け取りに来た指名手配犯が逮捕される珍事も)。使用期限は9月末。過半の約450億台湾ドル(約1,200億円)が使用済み。
- ・百貨店の新光三越では1月の売上が前年比2割増に
- ・行政院は実質GDPの伸び率を0.7%押し上げる効果があると試算
- ・消費券のほか公共投資拡大、減税などの景気刺激策を加えると、2009年のGDP伸び率を2.8%押し上げる効果。景気刺激策がなければ、09年見通しの▲3.0%は▲5.7%に落ち込むと予想。

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】戦後最大のマイナス成長のおそれ

【「景気後退局面継続、急速な悪化を警戒」を09年2月下方修正】

- 12月の景気動向一致CIの基調判断は7ヵ月連続で「悪化」。同一一致DIも5ヵ月連続で50%割れ。
- 鉱工業生産は設備投資や輸出の減少により大幅な減少(12月前月比9.8%減、10-12前期比12.0%減。製造工業生産予測：1月前月比9.1%減、2月同4.7%減)。出荷在庫バランスの大幅な悪化に留意。第3次産業活動指数(12月同1.6%減、10-12前期比1.7%減)は弱まっている。

【需要面】

- 消費は弱まっている：10-12(GDPベース)は前期比年率1.6%減。自動車(1月販売台数は前年比20%減)、家電(12月販売は実質5.4%減)等の耐久財の落ち込みが大きい。所得は10-12月の雇用者報酬(GDPベース)で横ばいながら、弱含み(12月賃金総額は前年比1.0%減)。雇用環境は悪化(12月有効求人倍率0.72倍、失業率4.4%)。
- 設備投資は大幅に減少：10-12(同上)は前期比年率19.5%減(07年度前年度比2.3%増)。先行指標の機械受注(12月前月比1.7%減、10-12前期比16.7%減)は、四半期では過去最大の下落率。民間非住宅建築着工床面積(12月前年比17.7%減、10-12前年比8.4%減)は四半期ベースで再び下落に転じ、基調としては弱い。08年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比2.8%減と12月調査としては02年度(同5.1%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- 住宅投資の基調は弱含み：10-12(同上)は前期比年率24.6%増。マンション市場の低迷等から12月着工は依然、低水準。
- 輸出は大幅に減少：10-12(同上)は前期比年率45.0%減。1月輸出額は前年比45.7%減と過去最大の落ち込み。輸入は弱含み：10-12(同上)は同12.0%増となるも、11-1月数量指数は前期比6.2%減と弱含み。

【金融面】

- 消費者物価(除く生鮮、全国12月)は前年比+0.2%と伸びが大幅に鈍化。除く食品・エネルギーは同横ばい。
- 民間銀行貸出残高の伸びは高水準継続。1月も大・中堅企業の間接金融依存の動きが継続、前年比4.0%増。
- 国債金利(10年物)は、米国金利の上昇や財政悪化に伴う国債増発懸念もあり、1.3%前後で推移。米国では、FRBが長期国債の買入に踏み込んだ姿勢を示さず、大規模景気対策による国債需給悪化懸念もあり、2%台後半に上昇。
- 為替は対ドル90円前後で推移。日欧の景気悪化、欧州の下げ観測等からドルが持ち直し、ユーロは116円台へ下げる。
- 日経平均株価は、米金融安定策への失望、国内企業業績への懸念等から、7~9千円台で不安定な動きが続く。

海外経済

米 国：景気の落ち込みは80年代前半に並ぶおそれ

【「景気後退局面継続、急速な悪化を警戒」を09年2月下方修正】

- 消費は減少：10-12(GDPベース、前期比年率)は3.5%と2期連続減。小売売上高は6ヵ月続落後、1月前月比1.0%増。
- 生産は減少：製造業生産は1月2.5%低下と一段と落ち込み。ISM製造業指数は1月35.6と依然50を下回り縮小継続。
- 設備投資は大幅に減少：10-12(同上)は運輸部門、情報関連で大きく減少し、19.1%減と80/4-6以来の急落。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は10-12前期比9.9%減まで落ち込み、建設投資も同0.1%増と足踏み。
- 雇用は大幅に減少：雇用者数は1月前月比59.8万人減と3ヵ月連続で60万人近く減少、失業率は7.6%へ急上昇。
- 住宅市場は調整続く：10-12(同上)は23.6%減と11期連続二桁減。中古販売は一進一退も、新規着工は1月年率46.6万戸(前月比16.8%減)へ一段と減少。在庫は10ヵ月前後と高水準で住宅価格の下落幅が拡大しており、調整継続。
- インフレ率は鈍化：消費者物価前年比は、ガソリン価格低下により12月総合が+0.1%へ低下、コアも+1.7%へ鈍化。
- 貿易赤字は縮小：10-12(同上)は輸出19.7%減、輸入15.7%減と大幅減少でGDP寄与は0.1%まで縮小。
- 株価・金利：オバマ政権の政策期待剥落からダウは8,000ドル割れ、国債需給悪化懸念から長期金利は2%台後半へ。

欧 州：EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ

【「景気後退局面継続、急速な悪化を警戒」を09年2月下方修正】

- 生産(EU27ヵ国10-12前期比4.9%減)、輸出(同6.4%減)は大幅な減少。消費(同0.4%減)はやや弱含み。失業率は同12月7.4%と緩やかに上昇。
- ユーロは、欧州景気の一層の悪化懸念などから、対ドル・対円ともに弱含みの動き。
- 1月CPI(速報値)は、前年比+1.1%と鈍化し、先月に引き続きECB参照値(同上限+2.0%)を下回った。
- ECBは2/5理事会で政策金利を2.00%に据置。総裁は3月理事会での追加利下げを示唆。

中 国：景気は基調として減速

【「輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速」を09年2月表現修正】

- 08年の固定資産投資(名目、都市部)は同26.1%増、消費(名目、全社会)は同21.6%増と1-11月累計比で鈍化。
- 12月の工業生産は前年比5.7%増と3ヵ月連続一桁の伸び。1月のCPIは前年比+1.0%と9ヵ月連続で伸びが鈍化。
- 1月の輸出入は春節の影響もあり、いずれも減少幅が拡大(前年比17.5%減、同43.1%減)。外貨準備高は12月末1.95兆ドルと世界一継続。人民元は対ドルで安定(2/17 6.84元/米ドル)。上海株は低水準ながらも若干持ち直し(08/11/4 1,707 → 09/2/17 2,319)。
- 1月の不動産価格伸び率は前年比0.9%下落と2ヵ月連続の下落。積極的財政政策と緩和的金融政策の下、1月の貸出残高の伸び率は前年比21.3%増と03年11月以来の高水準となった。

NIEs【除く香港】：韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ

【「景気後退局面継続、急速な悪化を警戒」を09年2月下方修正】

- 実質GDP前年同期比 08年10-12月期 韓国(1/22公表)3.4%減、台湾(2/18公表)8.4%減
シンガポール(1/21公表)3.7%減

【直近のGDP動向】

**日本** (08/10-12月期一次速報値：2/16公表) 参考:7-9月期 前期比年率2.3%減(2/16改定値公表)

- ・ 内閣府は07/10を景気の山と認定、10-12月期は74年1-3月期以来の二桁マイナス成長。
- ・ 輸出の急減から外需が約10%のマイナス寄与、2割減の設備投資に加え、消費も減少した。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲12.7%	▲1.6	▲6.5 (24.6, ▲19.5, -)	3.6	- (▲45.0, 12.0)
同上寄与度	▲12.7%	▲0.9	▲1.2 (0.6, ▲3.1, 1.3)	0.7	▲9.9(▲8.7,▲1.2)
07FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 (3.2, 16.0, 0.6)	22.1	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：2/10公表) 平均08FY ▲2.22% (09/1-3：前期比年率▲5.33%) 09FY ▲2.40%

**米国** (08/10-12月期一次速報値：1/30公表) 参考:7-9月期 前期比年率0.5%減(12/23改定値公表)

- ・ NBER(全米経済研究所)は07/12を景気の山と認定、2期連続マイナス成長は91年1-3月期以来
- ・ 消費は前期に続く3%台の減少、輸出、設備投資も2割近いマイナスへ急落。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲3.8%	▲3.5	▲12.3(▲23.6, ▲19.1, -)	1.9	- (▲19.7, ▲15.7)
同上寄与度	▲3.8%	▲2.5	▲1.8(▲0.9, ▲2.3, 1.3)	0.4	0.1 (▲2.8, 2.9)
08CY構成比(名目)	100%	70.4	14.0(3.4, 10.9, ▲0.3)	20.2	▲4.7(13.1, 17.7)

☆ 予測 (ブルーチップ：2/10公表) 予測平均 09CY ▲1.9%(09/1-3：前期比年率▲4.9%) 10CY 2.1%

**欧州** (08/10-12月期一次速報値：2/13公表) 参考:7-9月期 前期比年率0.7%減(1/8 改定値公表)

- ・ EU27ヵ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来最大の減少幅。
- ・ 独は90年の東西統一後最大のマイナス成長。英仏伊など主要国も大幅減。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲5.8	-	-	-	-
同上寄与度	▲5.8	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5(40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：12/4公表) 07CY 2.6%(実績)、中央値 08CY 1.0%、09CY ▲0.5%

**中国** (08/10-12月期：1/22公表) 参考:7-9月期 前年同期比9.0%増(10/20公表)

- ・ 輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速。
- ・ 08年は前年比9.0%増と6年ぶりの一桁成長。政府は09年8%成長を目標としている。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.8%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

戦後最大のマイナス成長のおそれ

<実質GDP>

輸出減を主因に74年以來の二桁マイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率12.7%減と、74年1～3月期の13.1%減以来の二桁マイナス成長。輸出が同45%減と大幅に落ち込み、外需がマイナス10%の寄与となったほか、設備投資(同19.5%減)、消費(同1.6%減)等が軒並み減少。民間予測は下方修正を続けているものの、09年7～9月を境にプラス成長に転じる見通し。

<景気動向指数>

一致CIは大幅な下落基調

○12月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて2.57pt低下し、80年以降で最大の下落幅となった。企業の生産活動の縮小に伴い、景気の急速が悪化が続いていることを示唆。また、同一一致DIは、5ヵ月連続で50%割れ(4ヵ月連続0.0%)。

<生産活動>

鉱工業生産は大幅な減少

○12月の鉱工業生産指数は、前月比9.8%減と大幅に減少し、統計が比較可能な55年以降で最大の下落率を2ヵ月連続で更新。輸出の急速な減少等に伴い、輸送機械が前月比12.1%減、電子部品・デバイスが同18.8%減となる等、幅広い業種で総崩れの状況が継続。10～12月期でみても、前期比12.0%減と過去最大の下落率となった。

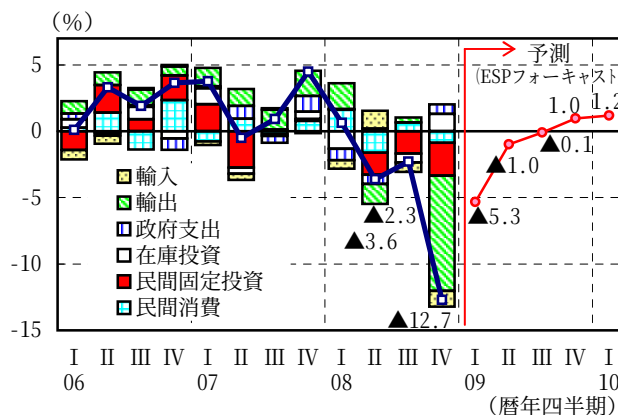
生産予測調査によると、1月前月比9.1%減のあと2月同4.7%減と、大幅な減少が続く見通し。予測調査を基に1～3月期を試算すると、3月が前月比横ばいだったとしても前期比20.4%減となり、四半期ベースの最大の下落率を更新する可能性。

○10～12月期の在庫率は、前期比17.6%増。水準としても、出荷の大幅な落ち込みにより過去最高水準となった。出荷在庫バランスもマイナス25.3%ptまで低下。

第3次産業活動は弱まっている

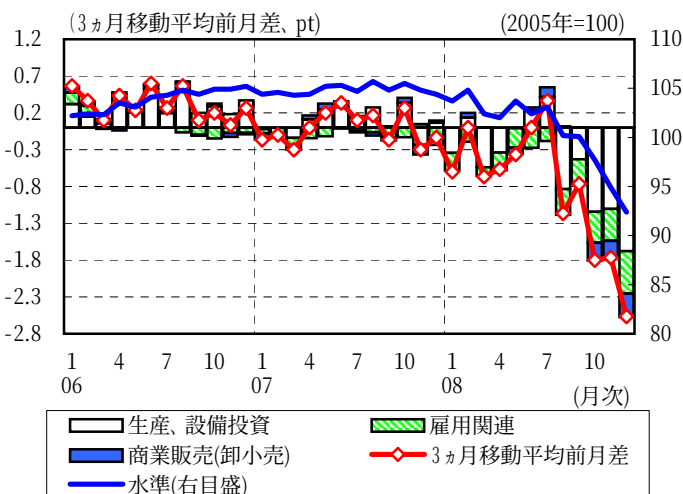
○11月前月比1.1%減のあと、12月は同1.6%減(10～12月期前期比1.7%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



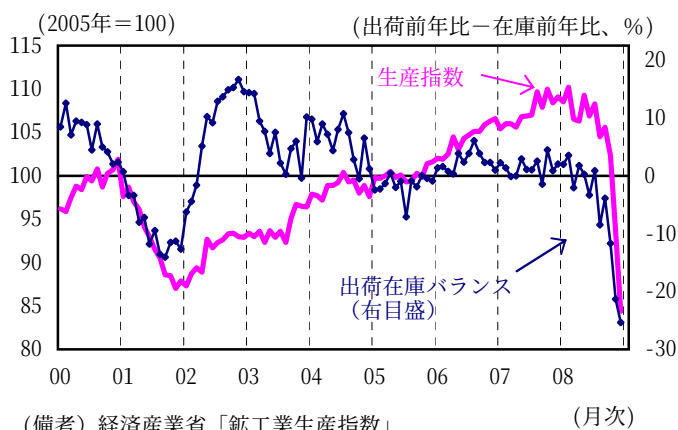
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2.民間固定投資=設備投資+住宅投資
3.政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>**大幅に減少している**

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率19.5%減と、前期の同12.8%減から減少幅が拡大した。日銀短観12月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比2.8%減と12月調査としては、02年以来、6年ぶりのマイナス計画。上場企業による09年3月期決算見通しの下方修正・赤字転落が相次いでおり、設備投資についても、休止、縮小の動きが更に広がる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少している(10～12月期前期比8.4%減)。

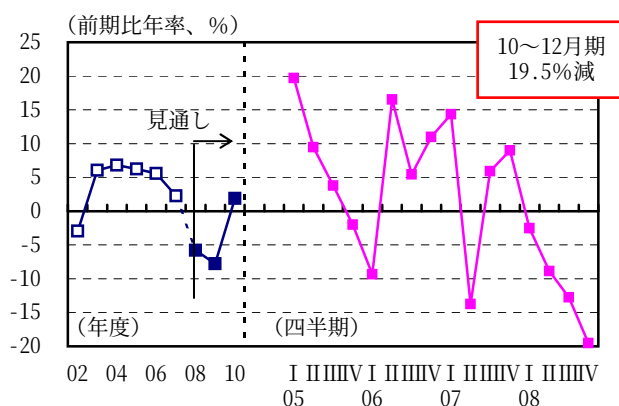
○先行指標の機械受注は、10～12月期前期比16.7%減と87年の調査開始以来、最大の下落率となり、先行きも設備投資の大幅な減少が続く可能性を示唆。見通し調査によると1～3月期は同4.1%増と持ち直す予想だが、下振れが警戒される。また、建築着工床面積は10～12月期前年比8.4%減と前年比減少に転じ、基調としては弱い。

<公共投資>**減少基調継続**

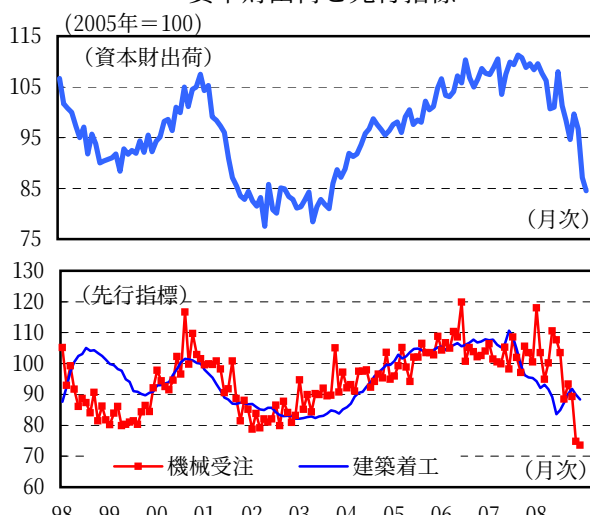
○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・1次速報)は前期比年率2.5%減と再び減少となった(前年同期比5.0%減)。1月の公共工事請負金額は前年比1.9%増と4ヵ月ぶりに増加となったが、09年度政府予算原案の公共工事関係費は前年度比5.2%減(道路特定財源の一般財源化に伴う地方向け交付金は除く)と、減少基調継続の見通し。但し、今後の追加経済対策による公共事業前倒しに留意。

<住宅投資>**基調は弱含み**

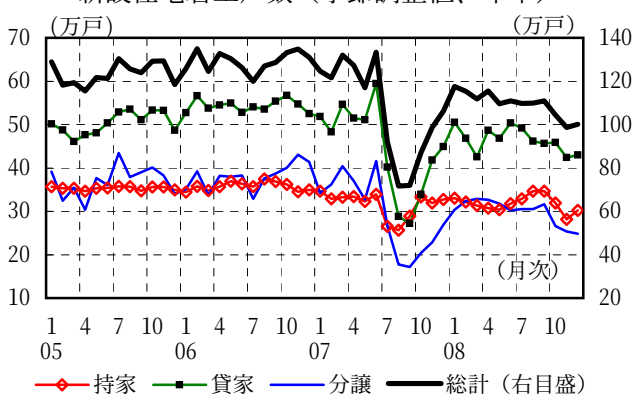
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率24.6%増。2四半期連続で増加したが、着工戸数の状況を見ると、12月は前年比5.8%減と6ヵ月ぶりに減少となり、水準としても年率100.1万戸の低水準にとどまった(06年度128.5万戸、07年度103.6万戸)。首都圏の1月マンション契約率は64.2%と目安となる70%を5ヵ月連続で下回り、在庫も引き続き高水準で推移。住宅価格には下落の兆しもみられるが、家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化を背景に、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(1次速報)、
2. 08～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(2/10)による民間エコノミスト最大35人・機関の中央値

資本財出荷と先行指標

(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)

(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

弱まっている

○10～12月期の実質家計消費（GDPベース）は、前期比年率1.6%減と2期ぶりの減少。内訳ではサービスが増勢を維持したものの、耐久財は同12.1%減、半耐久財は同13.6%減。名目では耐久財で同22.2%減と落ち込み、全体の減少幅も同5.2%へ拡大。

○月次指標からGDP同様に作成される消費総合指数は、10～12月に3ヵ月連続で低下し、四半期では前期比年率2.8%低下と大幅に落ち込んだ。

○需要側統計から家計消費をみると、家計調査の実質金額指数は10～12月平均が前期比年率0.8%減少。サンプル数の多い家計消費状況調査の実質支出総額は同4.6%減少し、高額消費の品目別では自動車の減少に加え、テレビ、パソコン等の家電も水準を落としている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は11月にやや戻したが、12月は再び減少に転じた。

(1) 12月の小売業販売額は、ガソリン価格の下落継続から燃料売上の前年比減少幅が二桁に広がったほか、百貨店等の各種商品販売店が同9ヵ月連続減少、家電販売も同6.0%減と急速にマイナス幅を広げ、全体で前年比2.7%減(実質同3.0%減)へと減少幅が拡大した。

(2) 1月の新車登録台数は、普通車(前年比35.5%減)、小型車(同21.6%減)とも減少幅が拡大、軽を含め全車種で減少し、全体で同20.0%減まで減少幅が拡大した。

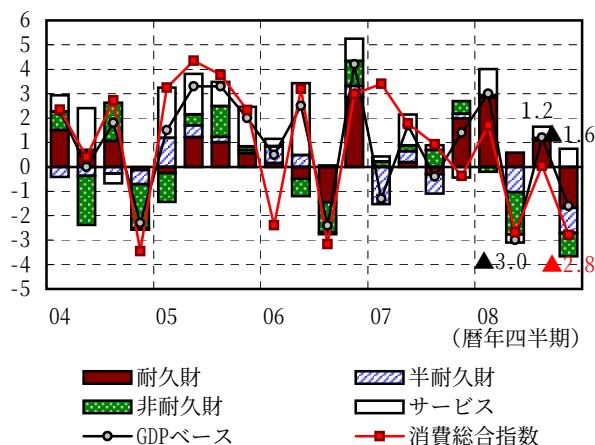
(3) 家電販売額の前年比は、11月に1.3%増と増加した後、12月は6.0%減(実質5.4%減)と急速に減少に転じている。

(4) サービス消費は、弱い動き
外食産業売上高は11月に日数要因等から既存店前年比は3ヵ月ぶりに増加したが、12月は1.6%減と再び減少。
12月の旅行総取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比6.2%減と5ヵ月連続の減少。

○消費者態度指数は、12月まで3ヵ月連続、景気ウォッチャーの家計関連の指数は5ヵ月連続で低下し、ともに過去最低を更新したが、1月は両指数ともやや水準を戻した。

実質個人消費（GDPベース）

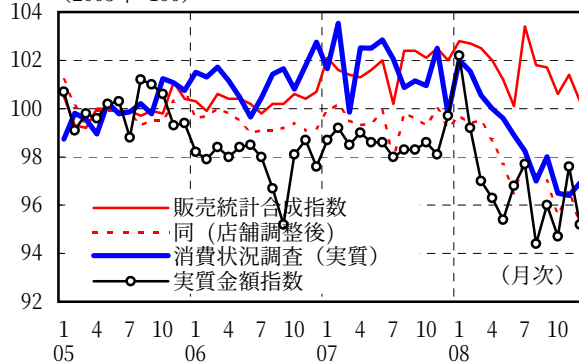
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は純海外消費を省く等から合計に一致しない

月次消費指標

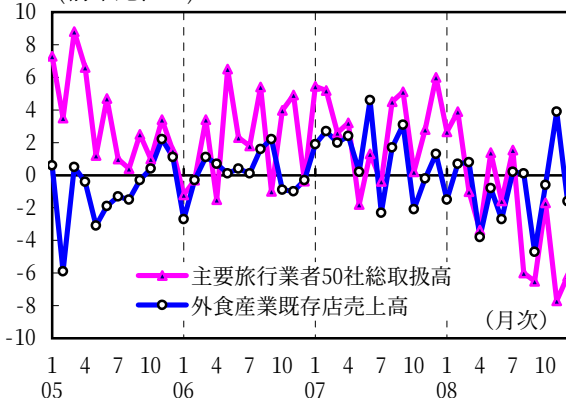
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整)
その他は全て公表季節調整済

外食産業及び主要旅行業者の動向

(前年比、%)



(備考) 観光庁「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

＜所得・雇用＞

所得は弱含み、雇用環境は悪化

○12月の賃金総額は前年比1.0%減へ急速に弱含む。雇用者数は前年比0.1%減少しているほか、製造業、運輸業を中心に残業時間が減少、賞与が前年を下回ったこともあり、一人当たり賃金は同0.8%減と2ヵ月連続で減少した。

○12月の就業者数は6,331万人と、前年比で65万人(1.0%)減と11ヵ月連続で減少。

失業率は8月に4.2%となった後、目立った悪化がみられなかったが、12月は4.4%に上昇。単月の上昇幅0.5ptは67/3(1.1→1.6%)以来41年ぶりの大きさとなった。

○12月の有効求人倍率は0.72倍と前月より0.04pt低下。新規求人の前年比減少幅は製造業、労働者派遣業が引き続き過半を占めるが、堅調だった医療・福祉を含め全般に弱い動きがみられる。

＜物価＞

消費者物価上昇率の伸びは大幅に鈍化

○12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.2%上昇。ガソリンや灯油等の石油関連製品価格の前年比下落幅が拡大し、11月の同1.0%上昇から伸びが更に大幅に鈍化。

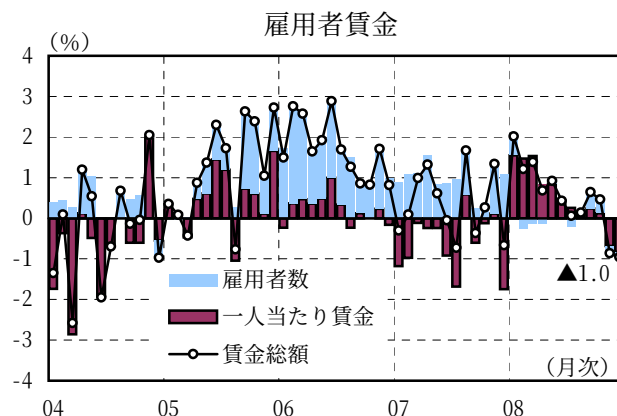
資源、穀物価格の下落や、個人消費の弱まりを背景に、食品や日用品でも値下げの動きが広がっており、1月乃至2月にも前年比下落に転じる可能性。

○1月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.5%上昇。ガソリン価格の下落や非生鮮食料品価格の伸び鈍化を背景に、前月より0.3%pt鈍化。

＜企業倒産＞

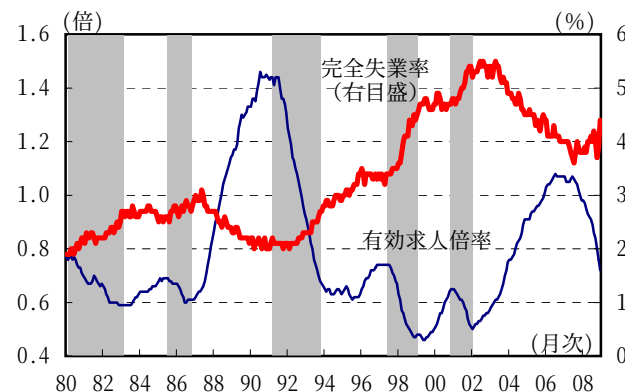
倒産件数は高水準で推移

○1月の倒産件数は1,360件、前年比15.8%増と、8ヵ月連続で増加となった。負債総額は8,390億円、同44.3%増と5ヵ月連続で増加となった。負債100億円以上の大型倒産が同128.5%増の16件(前年同月7件)となり、負債総額を押し上げた。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの。

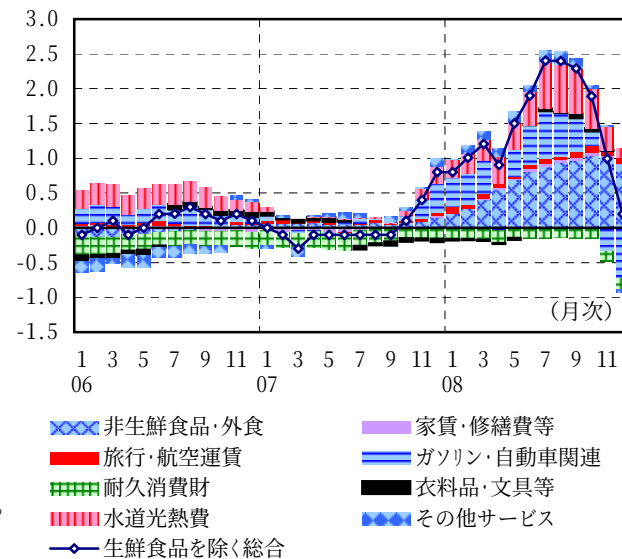
労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は大幅な減少

- 10～12月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は7～9月期の前期比年率2.5%減に続き、同45.0%減と、計数が得られる55年以降で最大の落ち込みとなった。
- 通関統計の財輸出は、1月前年比45.7%減と、3ヵ月連続で過去最大の下げ幅を更新。季節調整値では7月までの7兆円台から4兆円前後へ、02年以来約7年ぶりの水準まで減少。
- 1月は数量指数で前月比15.6%減、日銀実質輸出でも同15.7%減少し、11月から3ヵ月連続で10%前後の減少となった。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、1月はアメリカ向けが再び減少幅を拡大し、11～1月の前3ヵ月比は全地域向けで20%台後半のマイナス幅となっている。

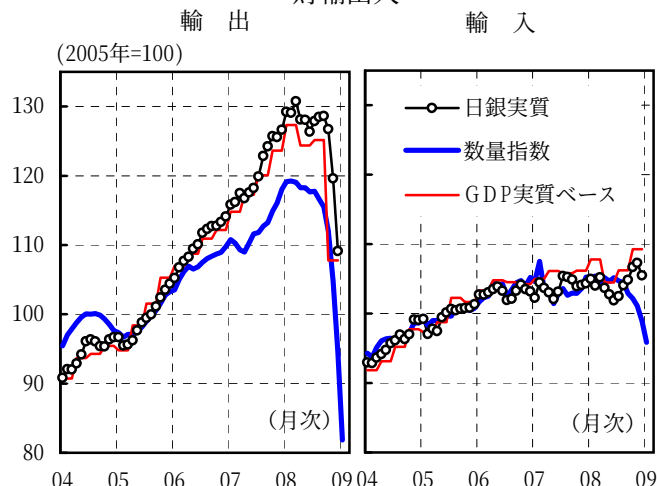
輸入は弱含み

- 10～12月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率12.0%増と、2期連続で増加した。
- 財輸入を通関統計ベースでみると、11～1月の前3ヵ月比は数量指数が6.2%減、日銀実質ベースでも5.3%減と、弱含んでいる。
- 品目別には、輸入増加の主因であった原油は単価が8月のピークの3割まで低下、原油・金額の前年比伸び率は減少に転じた。
- 通関収支(季節調整値、年率)は1月4.4兆円の赤字となり、80/10以来の赤字となった昨年8月から6ヵ月連続のマイナス。赤字幅は12月の2.6兆円から再び拡大した。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

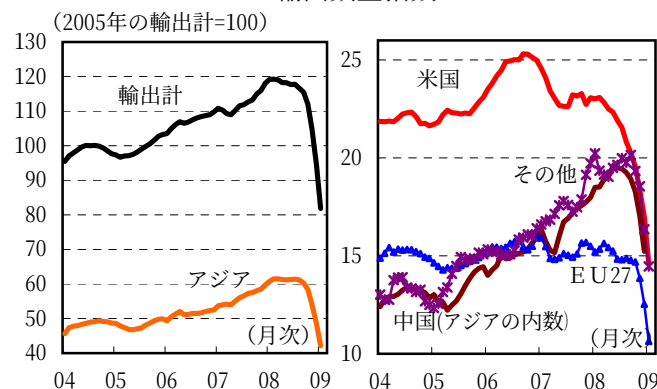
- 10～12月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、季節調整年率で前期の30.6兆ドルから16.0兆ドルへ急減。GDP成長率へのマイナス寄与は年率約10%まで拡大した。
- 経常収支は、昨年10月の季節調整年率29.7兆円をピークに黒字幅が縮小しており、12月は同6.0兆円まで低下。貿易収支は8月に85年以降で初の赤字となり、12月も同1.6兆円の赤字。経常収支の黒字を支える所得収支も、証券投資収益が2ヵ月連続で減少、同12.6兆円と05/10以来の規模に縮小した。

財輸出入



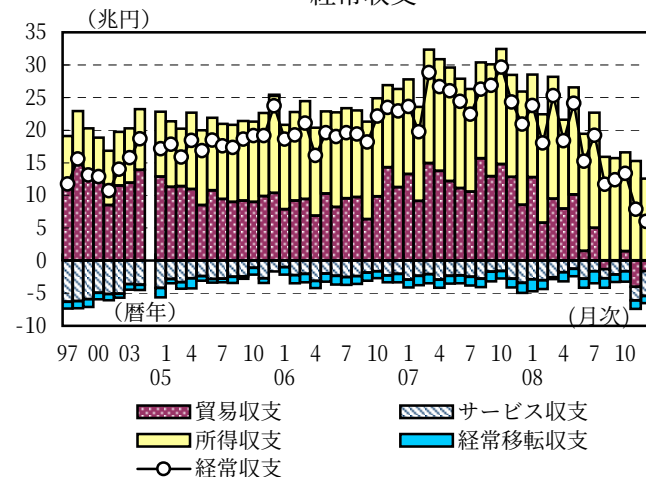
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 日銀実質、数量指数は季節調整値の後方3ヵ月移動平均
 3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
 2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
 2. 季節調整済、年率

<金融>

広義流動性は4ヵ月連続の減少へ

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2で流動性預金取り崩しの動きが続き、1月は前年比1.9%増と4ヵ月連続でほぼ同じ伸びとなる中、定期性預金を含む準通貨は同2.5%増と、99/2以来の高い伸びとなった。広義流動性の伸び(1月:同0.3%減)は投信の低迷や銀行社債・CP発行の減少等が続いたことで、先月より0.1%pt減少幅が拡大した。

民間銀行貸出残高の伸びは高水準継続

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比4.0%増と、前月(同4.1%)とほぼ同じ高い伸びとなった。起債環境は徐々に改善するも、完全には復調せず、銀行借入依存の動きが続いている。

業態別では、都銀の伸び率はやや鈍化したものの、地銀(但し、第二地銀を除く)の伸び率は引き続き拡大。12月の貸出先別では、大・中堅企業向けの寄与は引き続き高まったが、中小企業向けは減少幅が拡大した。08/10末に開始された緊急保証制度の承諾は09/2/12現在累計27万件、第一次補正予算の保証枠6兆円をほぼ消化した。

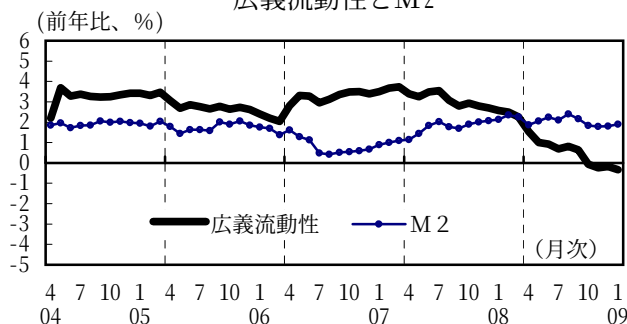
コミットメントラインの活用は高水準継続

○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、金融市場の混乱で、有事に備えた活用は高水準が続いている。12月の利用額は3ヵ月連続で過去最高を更新、1件当たりの前年比は10、11月に比べて鈍化したものの、19.1%の増加となった。

起債環境は政策対応継続の中、徐々に改善

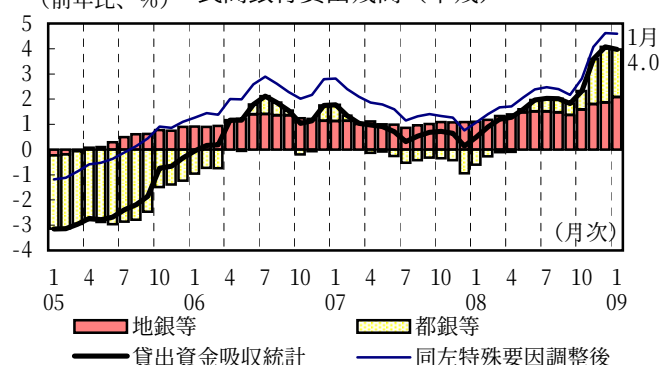
○08/11までにはサムライ債を除くA/A格以上の高格付債、09/2にはサムライ債(豪政府保証付)、A格低格付債の起債が順次再開したものの、高格付債でも対国債スプレッドは依然高止まりの状態が続くなど、起債環境は完全には復調するに至っていない。日銀は、08/12以降、企業金融円滑化の措置として適格担保要件を緩和[A格→B/B格]、09/1以降開始した「企業金融支援特別オペ」(社債・CP・手形等企業向けの債権を担保とする金額無制限の政策金利による年度末越えの資金供給)は、2/10時点(計3回)で約3.9兆円と、当初目標の3兆円を突破、9月末まで延長。2/19には残存1年以内のA格以上の社債買い切り(総額1兆円)の措置も決定。CP市場では、日銀が08/10中旬以降、CP現先オペの頻度・金額を増やすとともに、09/1末以降開始したCP買い取り(総額3兆円)を9月末まで延長。日本政策投資銀行が昨年末以降開始したCP買い取り(08、09両年度で計2兆円購入予定)もあり、高格付け企業を中心に発行金利が低下するなど、徐々に改善がみられるが、1月末発行残高は前年比12.9%減と減少幅は縮小したものの、4ヵ月連続で減少した。

広義流動性とM2



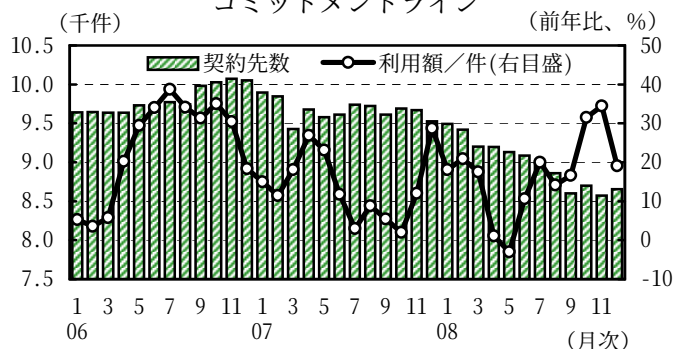
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高(平残)



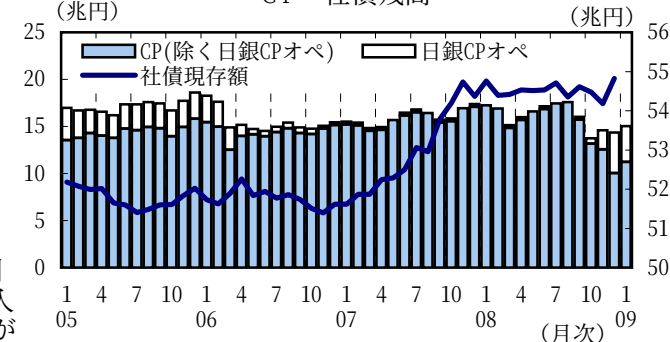
(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントライン



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 都銀、信託、埼玉りそな、新生、あおぞら、地銀、地銀II

CP・社債残高



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CP発行残高(末残)は銀行等引受分と発行分の合計

◆米 国 経 済

景気の落ち込みは80年代前半に並ぶおそれ

○10～12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報値)は前期比年率3.8%減と2期連続のマイナス成長。外需は輸出入とも二桁減となり相殺されたが、消費が前期に続き3%台の減少となったほか、設備投資が2割減に落ち込んだ。

○2/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、09年4～6月期まで4期連続のマイナス成長を見込む。暦年では、08年実績1.3%増に続き09年は1.9%減と48年以降で最悪の82年に並び、10年に2.1%増へ回復する見通し。

個人消費は減少

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.5%減と、前期に続く3%台の減少。耐久財が同2割減と大きく落ち込んだ。

○1月の小売・飲食店売上高は、住宅関連を除く品目が増加し、前月比1.0%増と7ヵ月ぶりに増加。ガソリン価格が下げ止まったほか、休暇明けもセールを継続した効果も伝えられるが、大幅減少の反動にとどまり、雇用悪化等から減少基調が続く見通し。

○消費者マインド指標は、80年以来的水準まで低下後、ガソリン価格の低下や新政権への期待などからやや持ち直すも、足元で再び低下した。

鉱工業生産は減少

○1月の生産は、自動車(前月比23.4%減)、機械製品(同4.2%減)をはじめ食品以外のほぼ全ての業種で低下し、製造業全体で同2.5%低下と3ヵ月連続で2%台の減少。在庫は耐久財で増加を続けており、在庫・売上比率は前回景気後退期の01年の水準に達した。

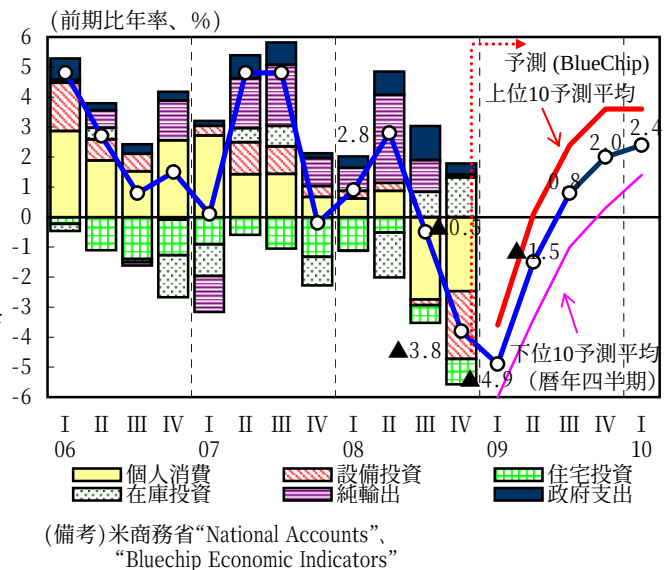
○1月ISM指数は、製造業が35.6と12月32.9からやや持ち直し、非製造業も42.9と2ヵ月連続で改善したが、依然50を大きく下回り、縮小傾向が続いている。

設備投資は大幅に減少

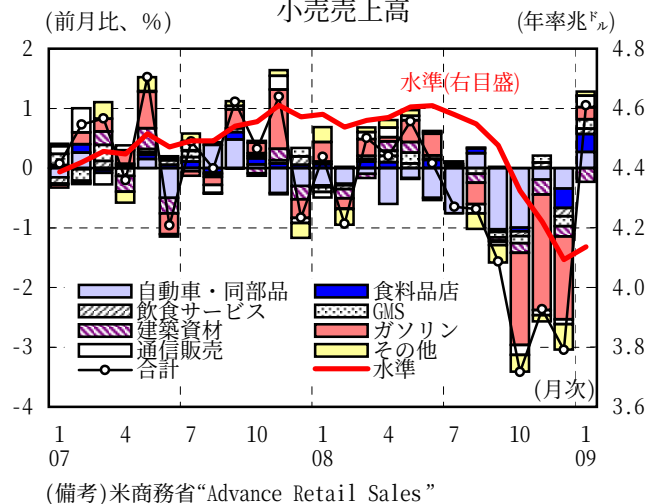
○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸部門や情報化関連が大きく減少し、前期比年率19.1%減と、80年4～6月期の30.5%減以来の減少幅となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は10～12月期に前期比年率9.9%減と落ち込み、建設投資は同0.1%増と足踏み。

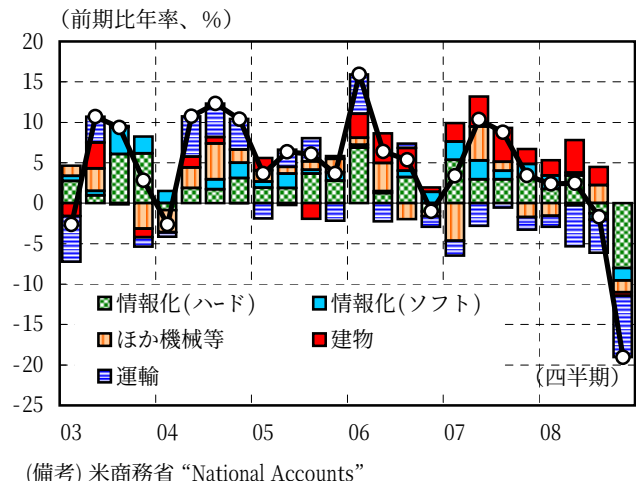
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



GDPベース設備投資



雇用は大幅に減少

○非農業部門雇用者数は1月が前月比59.8万人減と、74/12に単月で記録した60.2万人に迫る減少ペースが3ヵ月続いた。
失業率は1月7.6%と、4ヵ月で1.4%悪化した。

住宅市場は調整続く

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率23.6%減と11四半期連続の二桁減少。ピーク05年10～12月期の55%まで低下。

○1月の着工は年率46.6万戸(前期比16.8%減)と59年の統計開始以来最低を更新。12月の販売は中古が同6.5%増とやや戻すも、10月までの年率500万戸ペースを下回ったほか、新築は年率33.1万戸と63年の統計開始以来の最低を記録。在庫率は新築は12.9ヵ月と過去最高を更新した。

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格は昨年7月の4.11ドル/ガロンをピークに1.6ドル近くまで低下、足元は再び2ドル近くへ上昇している。12月CPI前年比はコアが前月に続き+1.7%、総合では+0.0%と0.1pt鈍化、マイナスとなった55/8以来の低い伸び。

貿易赤字は縮小

○10～12月期の純輸出(実質GDPベース)のGDP寄与は前期比年率0.1%へ縮小。輸出は殆どの品目で減少し同19.7%減、輸入も内需減退から同15.7%のマイナスとなった。

○12月は輸出入とも減少基調が強まり、広範な品目で前月を下回った。過去最大を記録した08年7月比では輸出は20%、輸入は原油価格下落の影響もあり24%減少した。貿易赤字幅は約6年ぶりの399億ドルまで縮小している。

財政赤字は拡大

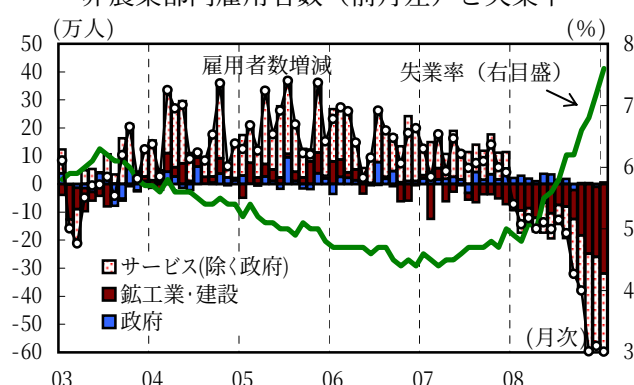
○財政赤字は10～1月累計5,690億ドルと過去最大を更新。議会予算局では09年度で1兆1,860億ドル、GDP比8.3%を見込んでいたが、経済対策の今年度分1,849億ドルが加わり、GDP比は10%前後に達する見通し。

○オバマ大統領が350万人の雇用創出を謳う経済刺激策は7,872億ドルで、2/17に成立した。

政策期待後退から株安・金利高

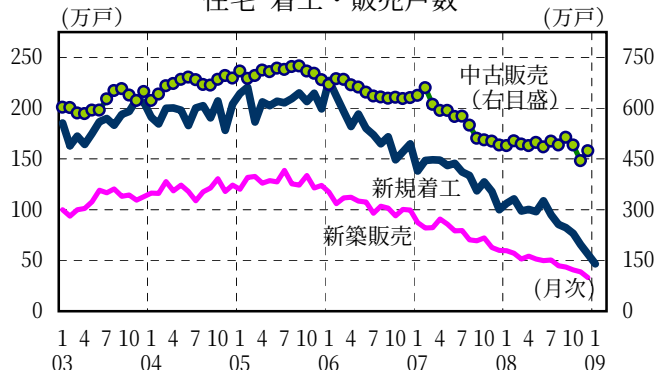
○1/20のオバマ大統領就任後、焦点だった経済対策法案と新たな金融安定化策に焦点が移るも、難航が報じられる中でダウは2月に入り8,000ドル割れ、また国債増発懸念や1/27～28のFOMCが国債買い取りを明言しなかったことで、長期金利は3%近くへ上昇した。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

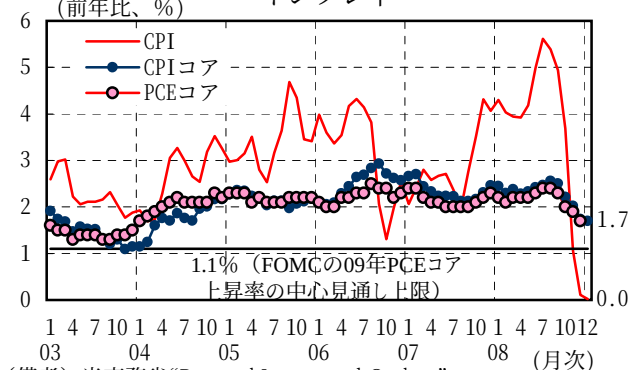
住宅 着工・販売戸数



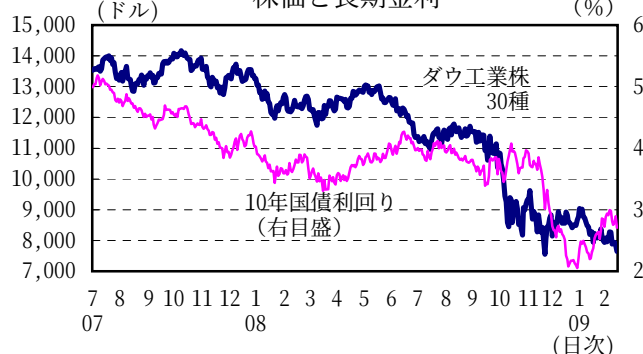
(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”

2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率

(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ

○EU27ヵ国の08年10～12月期実質GDP成長率（1次速報値）は、前期比年率5.8%減と前期（同0.7%減）から減少幅が大きく拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来最大の減少幅となった。独が90年の東西統一後最大のマイナス成長（前期比年率8.2%減）となったほか、英（同5.9%減）、仏（同4.6%減）、伊（同7.1%減）など主要国も大幅減となった。

生産と輸出は大幅な減少、消費は弱含み。

○EU27ヵ国の鉱工業生産は10～12月前期比4.9%減と大きく減少。小売指数は同0.4%減とやや弱含み。失業率は12月7.4%と緩やかに上昇。

○EU27ヵ国の輸出は、10～12月前期比6.4%減と大きく減少。ユーロ圏の輸出は、12月は前年比2.1%減と減少。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、12月同5.4%減と前期（同11.1%減）に引き続き減少した。

為替は対ドル、対円で弱含みの動き

○ユーロは、欧州景気の一層の悪化懸念などから対ドル・対円ともに弱含みの動き。

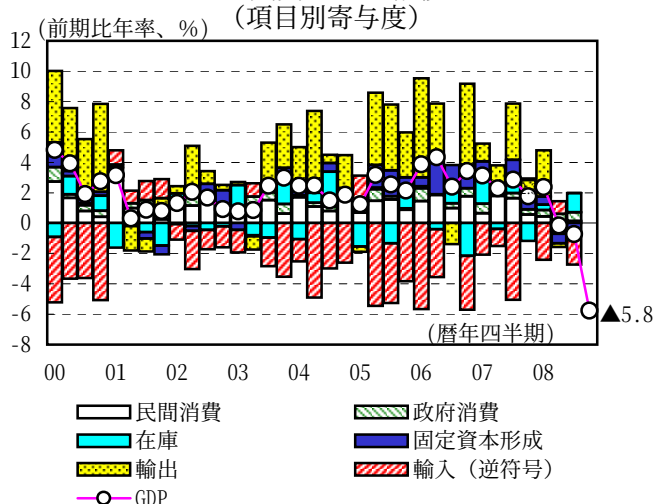
ECBは3月の追加利下げを示唆

○ユーロ圏のCPI（速報値）は、1月前年比1.1%上昇と前月（同+1.6%）から鈍化し、先月に引き続きECB参照値（前年比上限+2.0%）を下回った。また、マネーサプライも、12月前年比7.3%増（参照値+4.5%）と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

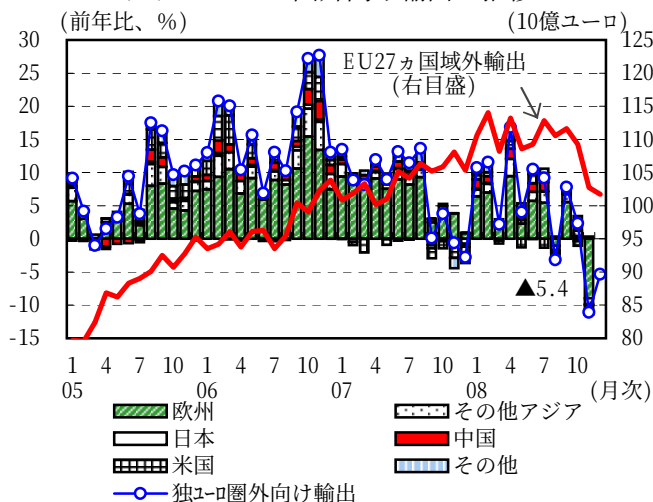
○ECBは2/5の理事会で政策金利を2.00%に据え置いた。総裁は、景気の悪化とインフレ懸念の沈静化に言及するとともに、「次回会合での利下げの可能性を排除しない」とコメントするなど、3/5の理事会での追加利下げを示唆した。

○イングランド銀行は2/5の金融政策委員会で政策金利を0.5%引き下げ、創設以来の低水準となる1.00%とした。

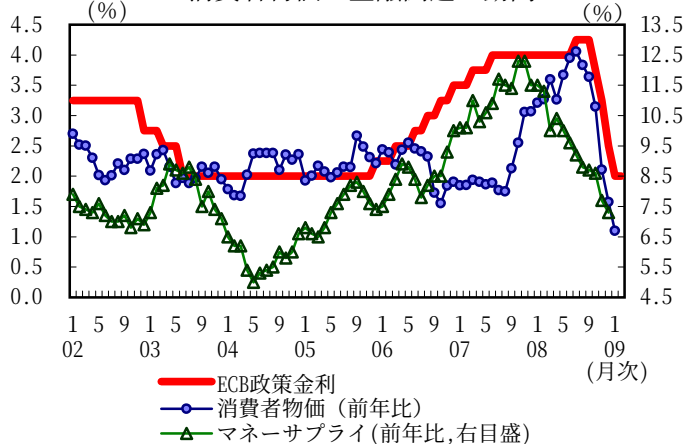
EU実質GDPの推移



ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



消費者物価と金融関連の動向



◆ 中国経済

景気は基調として減速

○08 年実質GDP成長率は前年比 9.0%増と、02 年以来6年ぶりの一桁成長。10～12 月期は同 6.8%増と、景気は急減速。

08 年の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年比 26.1%増(1～11 月同 26.8%増)、消費(名目、全社会)は同 21.6%増(1～11 月同 21.9%増)と鈍化傾向。なお、春節期間(1月 25 日～31 日)の消費は同 13.8%増となった。

○12 月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出減少の影響等により前年比 5.7%増と3ヵ月連続一桁の伸びとなった。

消費者物価の伸びは鈍化、不動産価格は下落継続

○1 月の消費者物価上昇率は前年比 1.0%と9ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格は同 3.3%の大幅な下落となった。

○1 月の全国(主要 70 都市)の不動産価格は景気の減速を受け、前年比 0.9%下落と2ヵ月連続の下落となった。深セン、上海などに続き、北京も下落に転じた。

輸出入の減少幅は拡大、直接投資は減少

○1 月の輸出は前年比 17.5%減、輸入も同 43.1%減と減少幅が急拡大。対外黒字は 391 億ドルと高水準で推移。税関総署の発表によると、春節の影響を除けば、輸出は前年比 6.8%増、輸入は同 26.4%減となる。

○1 月の直接投資受入は 75 億ドルで前年比 32.7%減の大幅減となり、4ヵ月連続で減少となった。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで安定

○外貨準備高は増加が続いている(12 月末 1 兆 9,460 億ドル)。人民元は対ドルで安定(1ドル 6.8 元台)。

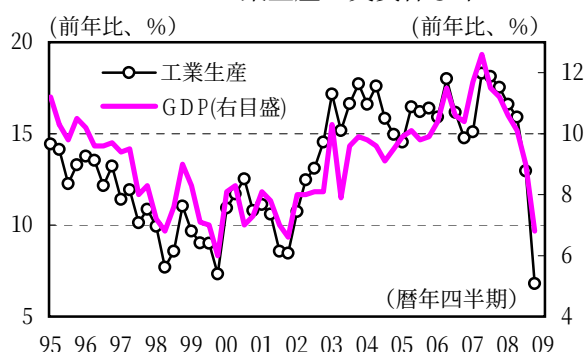
金融緩和政策を維持、財政政策を積極化

○中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を維持。1 月末貸出残高の伸び率は前年比 21.3%増と 03 年 11 月以来の高水準となった。

株価は低水準ながら若干持ち直し

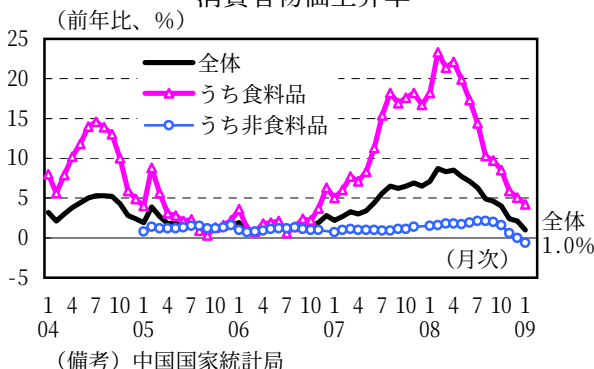
○上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けてきたが、金融緩和政策の維持や政府の景気刺激策の進捗などを受け、若干持ち直している(08/11/4 終値 1,707→2/19 終値 2,227)。

GDPと工業生産の実質伸び率



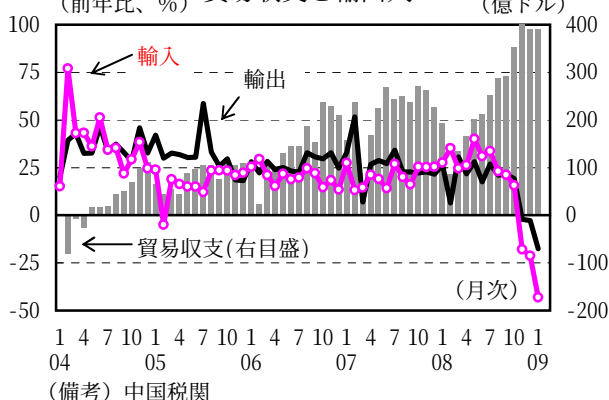
(備考) 1. Bloomberg 2. 工業生産は月次データの3ヵ月平均

消費者物価上昇率



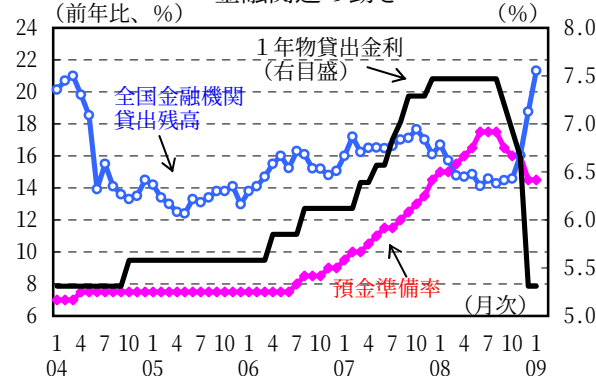
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と輸出入



(備考) 中国税関

金融関連の動き



(備考) 中国人民銀行

◆N I E s 経済 (除く香港)

韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、
台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ
＜韓国経済＞

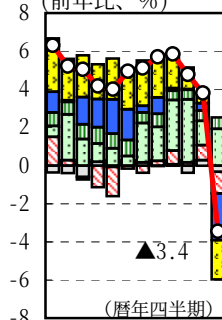
- 10～12月期の実質GDPは、固定資本形成や民間消費などの減少により、前年同期比3.4%減となった（08年通期では2.5%増）。韓国銀行は09年の実質GDP成長率を2.0%と予想。
- ウォンは98年以来の低い水準が続いているが、1月の輸出は前年比32.8%減と、統計のある80年以來最大の落ち込み。輸入も同32.1%減となったが、貿易収支は4ヵ月ぶりの赤字。
- 製造業生産は急速に減少。
- 1月の消費者物価上昇率は、前年比3.7%と6ヵ月連続で鈍化した。
- 2/12政策金利を99年以降の最低水準へ引き下げ（2.5→2.0%）。

＜台湾経済＞

- 10～12月期の実質GDPは、固定資本形成や純輸出の減少により、前年同期比8.4%減と、統計のある61年以來最大の減少幅となった（08年通期では0.1%増）。台湾行政院は、09年の実質GDP成長率を3.0%減と予想。
- 1月の輸出は、中国向けとその他アジア向けの減少幅が大きく、前年比44.1%減と、2ヵ月連続で過去最大の落ち込み。
- 製造業生産は急速に減少。
- 1月の消費者物価上昇率は前年比1.6%と低い伸び。
- 2/18政策金利を過去最低水準へ引き下げ（1.5→1.25%）。

＜シンガポール経済＞

- 10～12月期の実質GDPは、前年同期比3.7%減と2四半期連続の減少となった（08年通期では1.2%増）。シンガポール通産省は09年の実質GDP成長率を2%減～5%減と予想。
- 1月の輸出（除石油製品・再輸出）は、全地域向けで減少し、前年比34.8%減と、統計のある77年以來最大の落ち込み。
- 製造業生産は減少傾向。
- 1月の消費者物価上昇率は前年比2.9%と4ヵ月連続で鈍化した。
- 金融通貨庁は10月にシンガポールドル高への誘導策を4年ぶりに中立へ変更し、足元でも継続。

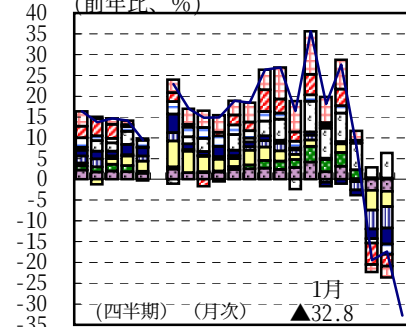
実質GDP成長率
(前年比、%)I III I III I III
06 07 08

民間消費
固定資本形成
政府消費
純輸出
在庫増加
誤差
GDP成長率

韓 国

財別輸出の推移

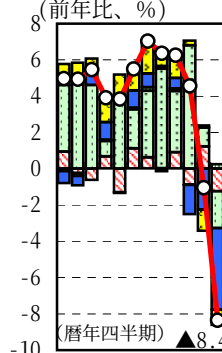
(前年比、%)

III I III 10 12 2 4 6 8 10 12
06 07 08

化学
通信機
自動車
科学光学機器
その他
鉄鋼
電気機器
其他輸送用機器
其他製造業
総額

台 湾

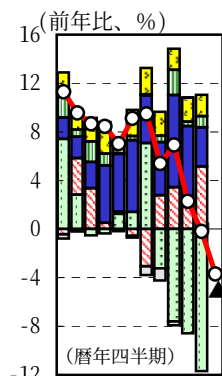
(前年比、%)

III I III 10 12 2 4 6 8 10 12
06 07 08

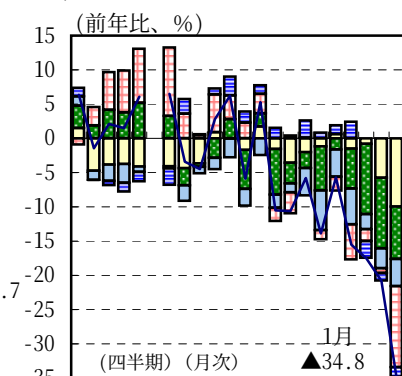
化学
プラスチック・ゴム
電気機械
鉱物製品
鉄鋼・金属
電子機器
精密機器
その他
総額

凡例は韓国と同じ

シンガポール

I III I III I III
06 07 08

凡例は韓国と同じ

III I III 10 12 2 4 6 8 10 12
06 07 08

電子部品
其他電子機器
情報通信機器
化学
其他
総額

(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]	IMF予測									OECD予測		
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/6 08/11 (08/9)	2009 08/6 08/11	2010 08/11
世界計	3.9 3.7 3.4	3.0 2.2 0.5	3.8 3.0	6.2 - -	4.6 - -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
先進国 [56.4]	1.5 1.4 1.0	0.5 ▲0.3 ▲2.0	1.6 1.1	3.6 3.6 3.5	2.0 1.4 0.3	1.6 0.8	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5
1. 日本 [6.6]	0.7 0.5 ▲0.3	0.5 ▲0.2 ▲2.6	1.1 0.6	1.6 - -	0.9 - -	- -	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6
2. 米国 [21.4]	1.6 1.4 1.1	0.1 ▲0.7 ▲1.6	1.5 1.6	4.2 - -	1.8 - -	- -	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6
3. カナダ [2.0]	0.7 0.6 0.6	1.2 0.3 ▲1.2	3.0 1.6	2.5 - -	2.1 - -	- -	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1
EU [22.8]	1.7 1.5 1.3	0.6 ▲0.2 ▲1.8	1.3 0.5	3.9 - -	2.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	1.0 0.8 0.7	▲0.1 ▲1.3 ▲2.8	1.1 0.2	3.8 - -	2.9 - -	- -	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9
5. ドイツ [4.3]	1.9 1.7 1.3	▲0.0 ▲0.8 ▲2.5	0.5 0.1	2.9 - -	1.4 - -	- -	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2
6. フランス [3.2]	0.8 0.8 0.8	0.2 ▲0.5 ▲1.9	1.5 0.7	3.4 - -	1.6 - -	- -	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5
7. イタリア [2.8]	▲0.1 ▲0.2 ▲0.6	▲0.2 ▲0.6 ▲2.1	0.0 ▲0.1	3.4 - -	1.9 - -	- -	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8
8. オーストラリア [1.2]	2.5 - -	2.2 - -	- -	4.6 - -	3.6 - -	- -	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7
9. ニュージーランド [0.2]	0.7 - -	1.5 - -	- -	4.2 - -	3.8 - -	- -	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9
NIEs [3.7]	4.0 3.9 2.1	3.2 2.1 ▲3.9	4.2 3.1	4.8 - -	3.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	3.6 - -	3.5 - -	- -	6.5 - -	3.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.8 - -	2.5 - -	- -	4.2 - -	2.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.0 - -	- -	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2
途上国 [43.6]	6.9 6.6 6.3	6.1 5.1 3.3	6.2 5.0	9.4 9.2 9.2	7.8 7.1 5.8	5.5 5.0	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]	8.4 8.3 7.8	7.7 7.1 5.5	8.0 6.9	7.8 - -	6.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	9.7 9.7 9.0	9.3 8.5 6.7	9.5 8.0	6.4 - -	4.3 - -	- -	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2
ASEAN	- - -	- - -	- -	- - -	- - -	- -	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.8 - -	4.8 - -	- -	6.0 - -	4.7 - -	- -	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	4.7 - -	4.5 - -	- -	5.7 - -	3.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.4 - -	3.8 - -	- -	10.1 - -	7.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	6.1 - -	5.5 - -	- -	9.8 - -	8.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]	6.3 - -	5.5 - -	- -	24.0 - -	15.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	▲0.5 - -	2.8 - -	- -	0.8 - -	1.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0 - -	6.0 - -	- -	20.1 - -	9.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5 - -	6.8 - -	- -	8.4 - -	5.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -	2.0 - -	6.0 - -	- -	34.5 - -	30.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]	7.9 7.8 7.3	6.9 6.3 5.1	6.8 6.5	7.9 - -	6.7 - -	- -	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3
25. パキスタン [0.6]	5.8 - -	3.5 - -	- -	12.0 - -	23.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	7.0 - -	5.6 - -	- -	10.1 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]	6.4 6.1 6.1	5.9 5.3 3.9	5.3 4.7	15.8 - -	14.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	5.9 - -	4.3 - -	- -	11.5 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	5.5 - -	5.0 - -	- -	26.0 - -	22.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	7.2 - -	6.0 - -	- -	11.7 - -	16.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	4.5 4.2 3.2	3.4 2.5 ▲0.4	3.8 2.5	7.8 - -	5.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.5 - -	3.0 - -	- -	10.5 - -	8.4 - -	- -	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2
独立国家共同体 [4.5]	7.2 6.9 6.0	5.7 3.2 ▲0.4	4.5 2.2	15.6 - -	12.6 - -	- -	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	7.0 6.8 6.2	5.5 3.5 ▲0.7	4.5 1.3	14.0 - -	12.0 - -	- -	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6
中南米 [8.3]	4.6 4.5 4.6	3.2 2.5 1.1	4.0 3.0	7.9 - -	7.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	2.1 1.9 1.8	1.8 0.9 ▲0.3	3.5 2.1	4.9 - -	4.2 - -	- -	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8
33. アルゼンチン [0.8]	6.5 - -	3.6 - -	- -	9.1 - -	9.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	5.2 5.2 5.8	3.5 3.0 1.8	4.5 3.5	5.7 - -	5.1 - -	- -	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5
アフリカ [3.0]	5.9 5.2 5.2	6.0 4.7 3.4	5.4 4.9	10.2 - -	8.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.8 - -	3.3 - -	- -	11.8 - -	8.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]	6.2 - -	8.1 - -	- -	11.0 - -	11.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
近年新興国群	BRICs [21.4]	10.7 - -	9.2 - -	- -	7.8 - -	6.0 - -	14, 24, 31, 34	-	-	14, 24, 31, 34	-	-
	Next11 [10.5]	6.8 - -	5.6 - -	- -	10.6 - -	10.0 - -	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-
	LEMs [30.4]	9.4 - -	8.0 - -	- -	7.8 - -	6.2 - -	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-
	TIPs [2.6]	7.7 - -	6.6 - -	- -	8.6 - -	6.7 - -	16, 17, 18	-	-	16, 17, 18	-	-
	VTICs [16.5]	11.3 - -	10.1 - -	- -	7.2 - -	5.1 - -	14, 16, 19, 24	-	-	14, 16, 19, 24	-	-
	VISTA [4.5]	7.4 - -	5.7 - -	- -	11.2 - -	9.1 - -	18, 19, 30, 33, 35	-	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2009/1）						参考 日銀展望 (2009/1)
	19年度		20年度		21年度		21年度
	実 績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	1.9	-	▲ 0.8	-	0.0	▲2.5~▲1.9
国内総生産・名目 (兆円)	515.9	1.0	509.4	▲ 1.3	510.2	0.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.9	※ 0.9	293.8	※ 0.2	291.9	※ 0.4	-
民間住宅 (兆円)	16.6	※▲13.0	16.2	※▲ 4.1	16.9	※ 4.7	-
民間企業設備 (兆円)	82.7	※ 2.3	79.4	※▲ 4.7	76.1	※▲ 4.2	-
労働力人口 (万人)	6,668	0.1	6,625	▲ 0.7	6,605	▲ 0.3	-
就業者総数 (万人)	6,414	0.4	6,350	▲ 1.0	6,295	▲ 0.8	-
鉱工業生産指数・増減率	-	2.6	-	▲ 5.5	-	▲ 4.8	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.3	-	4.1	-	▲ 2.1	▲7.0~▲6.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.4	-	1.3	-	▲ 0.4	▲1.2~▲0.9
貿易・サービス収支 (兆円)	9.1	-	3.9	-	5.7	-	-
貿易収支 (兆円)	11.7	-	5.7	-	7.4	-	-
輸出 (兆円)	80.9	9.9	76.9	▲ 5.0	69.9	▲ 9.0	-
輸入 (兆円)	69.3	9.6	71.1	2.7	62.5	▲12.1	-
経常収支 (兆円)	24.5	-	18.0	-	18.9	-	-

(注)※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲1.7	▲2.3	▲2.6	▲1.2	▲2.7	▲3.8	2.0	1.0	0.6
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.1	▲0.1	▲0.4	0.6	0.1	▲0.6	1.3	0.7	0.2
民間企業設備 (前年度比、%)	▲4.9	▲5.8	▲7.2	▲4.4	▲7.8	▲13.3	4.4	1.9	▲0.1
実質輸出 (前年度比、%)	▲2.7	▲5.7	▲7.6	▲5.9	▲11.9	▲17.3	6.9	3.6	1.2
実質輸入 (前年度比、%)	▲0.1	▲1.3	▲3.5	0.1	▲3.5	▲12.2	4.9	2.1	▲0.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲2.2	▲3.0	▲3.4	▲0.6	▲2.6	▲3.9	2.1	0.9	▲0.3
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲6.9	▲11.4	▲12.1	▲9.3	▲17.8	▲24.4	7.4	2.9	0.7
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.3	1.2	1.0	▲0.6	▲1.0	▲1.5	0.4	▲0.1	▲0.5
完全失業率 (%)	4.2	4.1	4.1	5.5	4.9	4.6	5.8	5.2	4.4
10年国債利回り (%[年平均])	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.1	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[年平均])	11,132	10,850	10,404	11,519	9,500	8,072	13,038	11,344	9,394
為替レート (対ドル、円)	102.5	99.6	97.3	97.7	91.5	89.6	103.0	95.0	90.1
米国実質GDP (前年比、%)	1.3	1.3	1.1	▲1.1	▲1.8	▲2.4	2.3	1.5	0.7

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (2/10公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/9 調査		2008/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 14	▲19	▲ 24	▲ 10	▲38	▲ 14
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	3	3	8	5	10	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 2	▲ 3	4	6	8	4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	0	-	▲ 6	▲ 6	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	3	-	▲ 6	▲ 9	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	10	18	2	▲8	3	1
全規模合計		2008/12調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
売上・収益	売上高	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
	経常利益	4.1			1.5	▲ 1.4	
	売上高経常利益率	▲1.0			▲19.1	▲12.0	
		4.05			3.23		▲0.39

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調 査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,407	4.9	▲ 0.2	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,222	4.6	2.4	—	
			非製造業	1,185	5.0	▲ 1.7	—	
	日本経済 新聞社	2008/10	全 産 業	1,627	7.6	▲ 1.8	—	上場企業と資本金 1 億円 以上の有力企業
			製 造 業	835	3.6	▲ 3.1	—	
			非製造業	792	14.3	0.2	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	4,435	7.9	▲ 8.1	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,750	4.7	3.2	—	
			非製造業	2,685	10.6	▲17.1	—	
経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製 造 業	—	4.8	11.5	—		
		非製造業	—	3.1	5.6	—		
中 堅 企 業	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,804	▲ 0.3	▲ 4.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,190	1.4	▲ 3.7	—	
			非製造業	1,614	▲ 1.1	▲ 5.3	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	2,678	▲ 6.4	▲10.6	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	770	1.8	▲ 8.6	—	
			非製造業	1,908	▲15.1	▲11.7	—	
経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製 造 業	—	▲12.8	19.0	—		
		非製造業	—	▲10.2	9.1	—		
中 小 企 業	日本銀行	2008/12	全 産 業	5,198	2.1	▲11.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,946	▲ 3.5	▲7.6	—	
			非製造業	3,252	5.1	▲13.5	—	
	内閣府 財務省	2008/11	全 産 業	4,295	▲ 9.1	▲14.3	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,117	0.2	▲14.5	—	
			非製造業	3,178	▲13.0	▲14.2	—	
日本政策 金融公庫	2008/9	製 造 業	6,437	▲ 2.0	1.9	—	従業者数 20人～299人	
金 融	日本銀行	2008/12	(上記の外数)	208	16.9	2.3	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/11	(上記の内数)	—	21.5	3.0	—	[法人企業景気予測調査]

※本資料は2月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

・米国では、昨年12月のFRBによる事実上のゼロ金利政策の導入等から、長期金利は2%台前半へ大幅に低下したが、長期国債の買入まで踏み込んだ姿勢は示されず、大規模な景気対策等による国債需給悪化懸念が材料視され、3%近傍まで上昇。国内では、米国の長期金利上昇や追加経済対策による国債の増発懸念もあり、1.3%前後で推移。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

株価の動向

・日経平均株価は、1月以降も7千～9千円台での不安定な動きが継続。米オバマ政権は、発足1ヵ月で景気対策法案の成立にこぎ着けたが、金融安定化策については、実効性のある計画を提示できず、発足当初の高い期待にも陰りがみられる。国内上場企業では、通期業績見通しの下方修正が相次ぎ、企業業績に対する懸念も高い。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- ・昨年12月の米国での事実上のゼロ金利政策導入後、政策期待等で変動するも、対ドルは90円を挟んで推移。2/13～14のG7で為替への言及が限られ、16日の国内08/10-12月期実質GDP成長率が大きく落ち込む中、95円前後の円安へ。
- ・ユーロはECBの利下げ期待、東欧を含む景気悪化や政策の遅れ等への懸念から、対ドルで1.3ドル/1ユーロを割って低下、対円では120円前後で推移。

為替レート

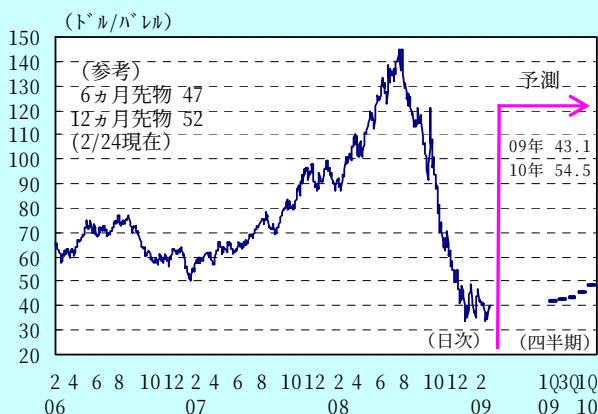


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- ・米国における住宅・雇用関連統計の悪化や原油在庫増加など価格押下げ要因があった一方、OPECによる減産が下支えとなり、2月上旬まで40ドル/バレル台前半で推移。その後は株価下落や製油所稼働率の低下などを受けて需要減少観測が強まったことから40ドル/バレルを割り込み、2/12には昨年12月以来の安値となる33.98ドル/バレルまで下落。
- ・EIAは、2/10に09年の平均WTI原油価格見通しを43ドル/バレルとした(前月の見通しから変わらず)。

WTI原油価格(期近)の推移



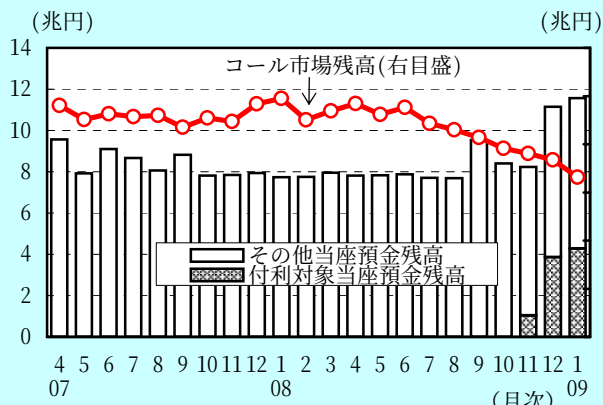
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future (WTI)
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook - February 2009"

【 Monthly Topics 】

コール取引急減、日銀当座預金は増加傾向

- ・08/7以降減少傾向にあったコール市場残高(出し手平残ベース)は09/1に16.6兆円と5年4ヵ月ぶりの低水準となった。
- ・日銀は08/11中旬以降、短期金利が低下し過ぎないように当座預金に0.1%を付利したが、08/12/19に政策金利を0.1%へ引き下げ以降、金融機関の市場での運用意欲の低下を反映し、付利対象の当座預金残高は増加傾向にある(08/11 1.0兆円→08/12 3.9兆円→09/1 4.3兆円)。

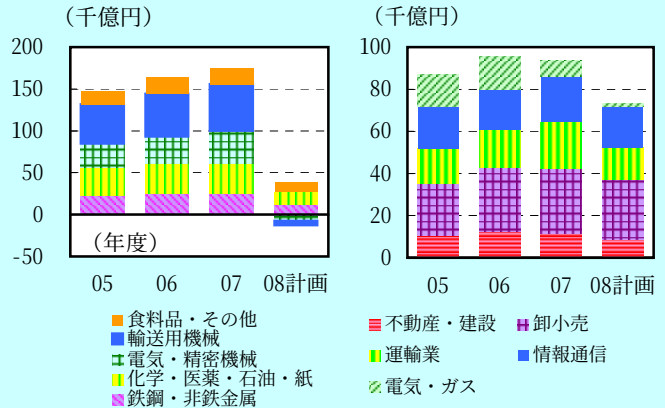
コール市場残高と日銀当座預金残高



上場企業の経常利益は大幅減益

- ・上場企業の09年3月期連結経常利益は、製造業を中心に大幅な減益となる見通し(前年度比62%減)。世界経済の急速な悪化による輸出の大幅減と円高を受けて、電気・精密機械や輸送用機械は、全体でも赤字に転落する計画。
- ・非製造業では、上期の原油高の影響により、電気・ガスや運輸業で減益となるが、総じて製造業に比べると、世界経済悪化の影響は小さい。

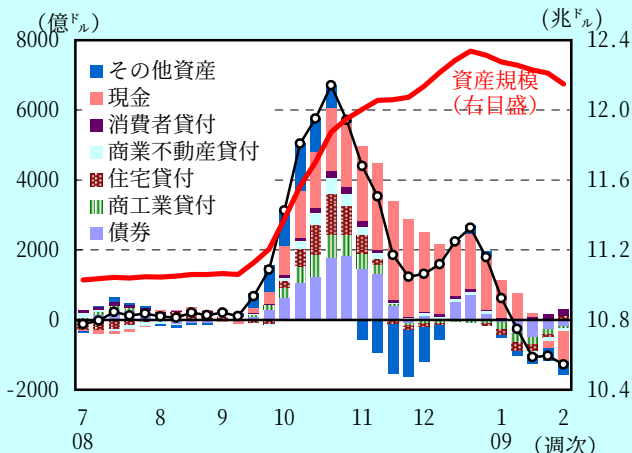
主要上場企業 09年2、3月期連結経常利益見通し
(1) 製造業 (2) 非製造業



米銀行は「質への逃避」を経て貸出減に

- ・オバマ政権は、金融機関支援の条件として、貸出規模の維持・拡大を挙げている。米銀行の貸出態度は07年中から急速に悪化した。貸出残高への影響は限られた。
- ・08年9月のリーマン破綻後は、商業銀行化もあり資産規模が増大し、「質への逃避」からFed準備を含む現預金や債券券へ運用をシフトさせた。しかし09年に入り資産規模は減少しており、各種貸付が減少に転じる可能性が出てきている。

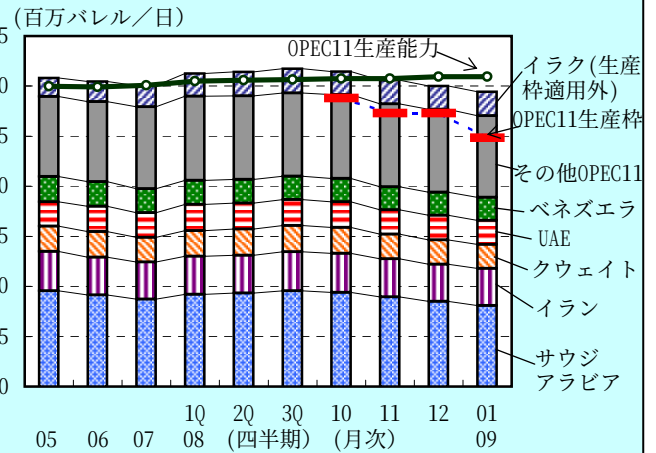
米商業銀行資産の変動



油価下落に対応して減産進めるOPEC

- ・昨夏以降の原油価格急落を背景に、OPECは08/9以降、3回にわたり計420万バレル/日の減産について合意。EIAの推定によれば、08/7から09/01にかけてOPEC11ヵ国(生産枠適用外のイラクを除く)の生産量は240万バレル/日ほど減少している。
- ・サウジアラビアが大幅に減産を進める一方、イランなどは生産枠を超過した生産を続けているとみられ、次回(3/15)の定例総会において追加減産が合意されるか注目。

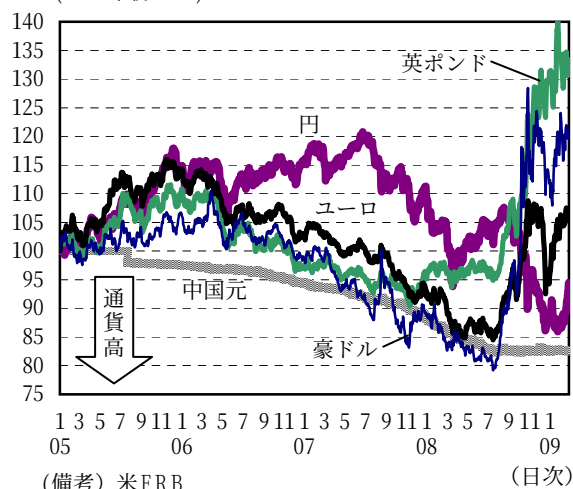
OPEC各国の原油生産量の推移



Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

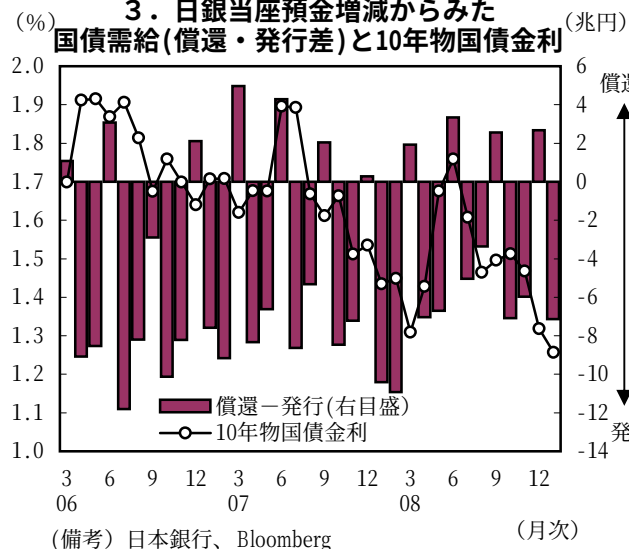


2. 日米実質実効為替レート

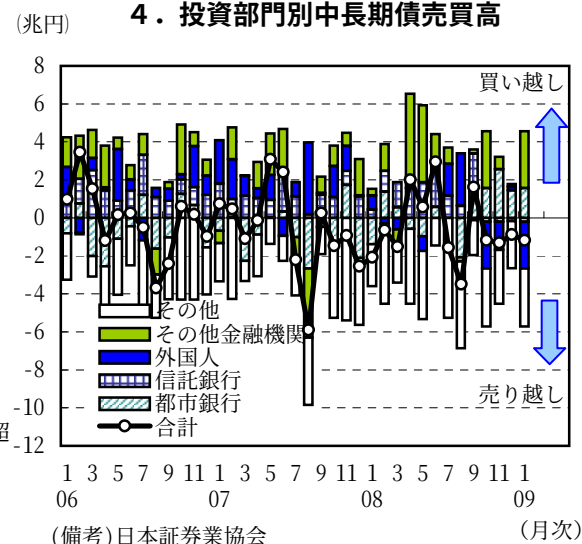
(1973/3=100)



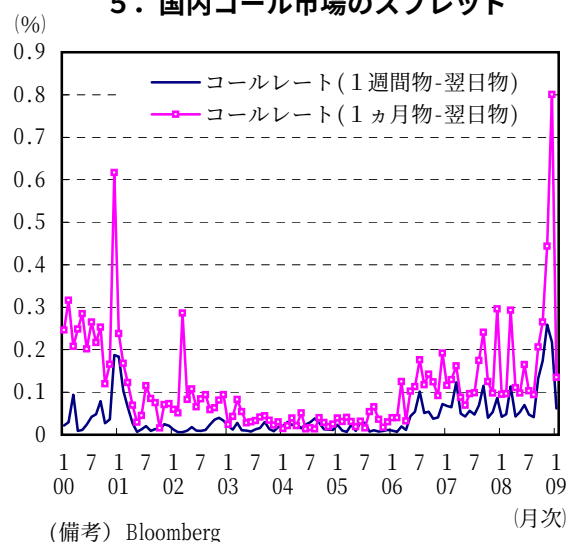
3. 日銀当座預金増減からみた 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



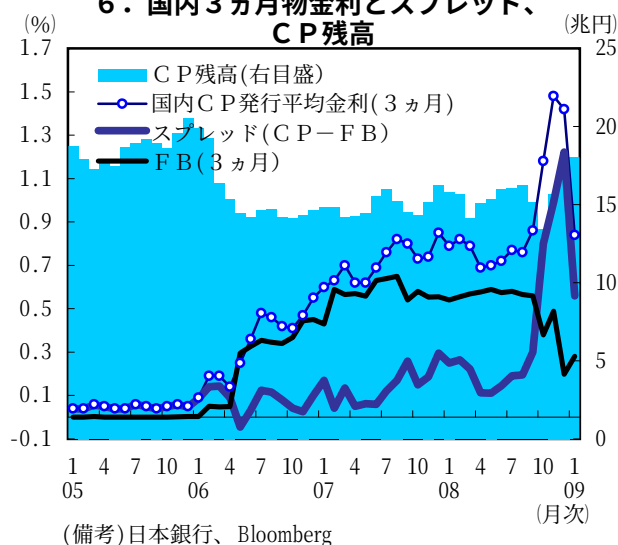
4. 投資部門別中長期債売買高



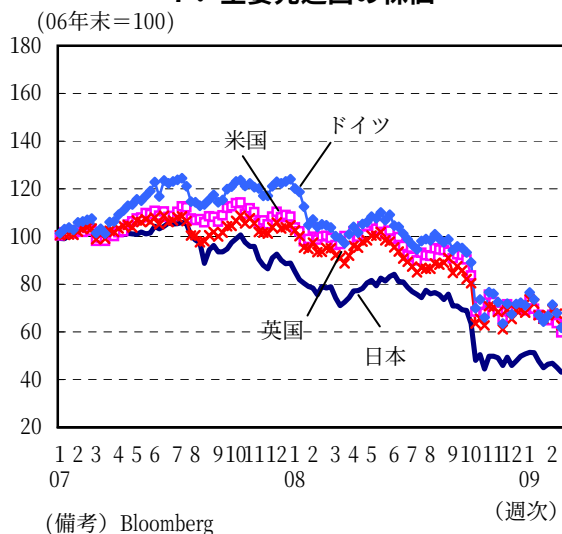
5. 国内コール市場のスプレッド



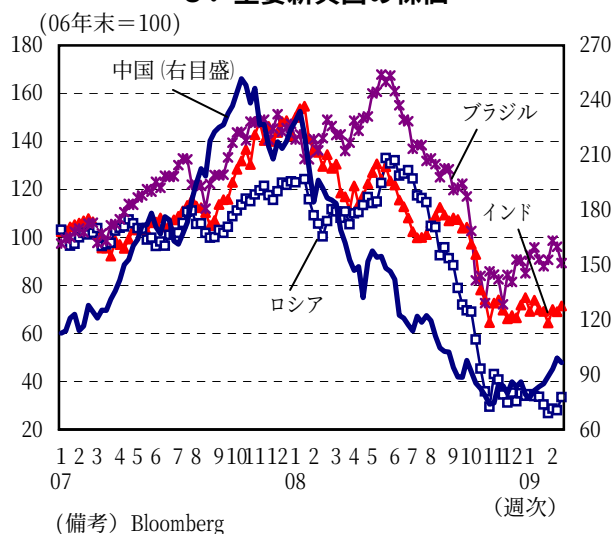
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、 CP残高



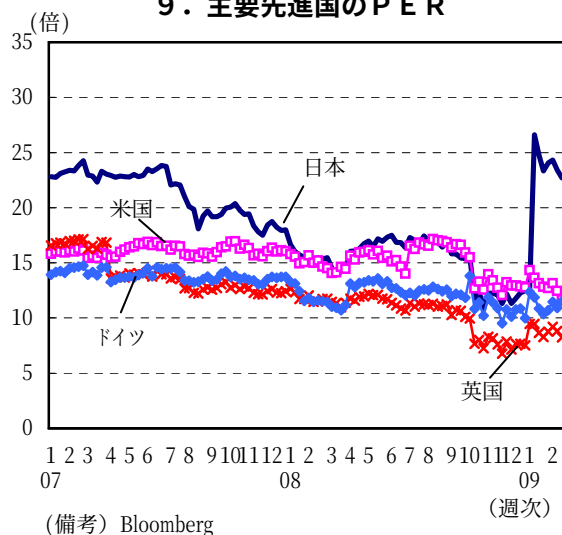
7. 主要先進国の株価



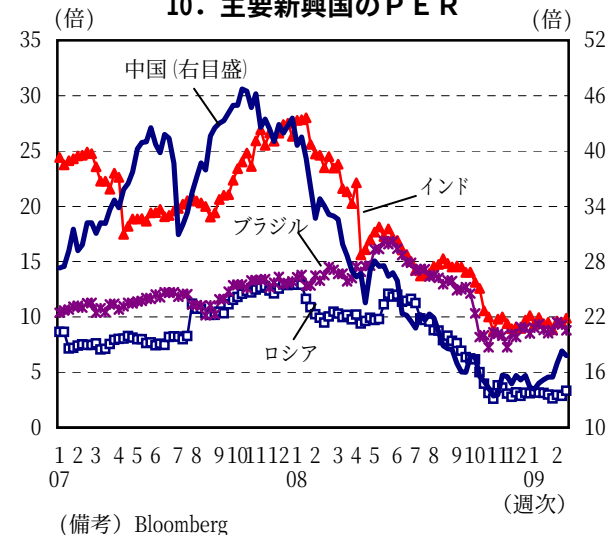
8. 主要新興国の株価



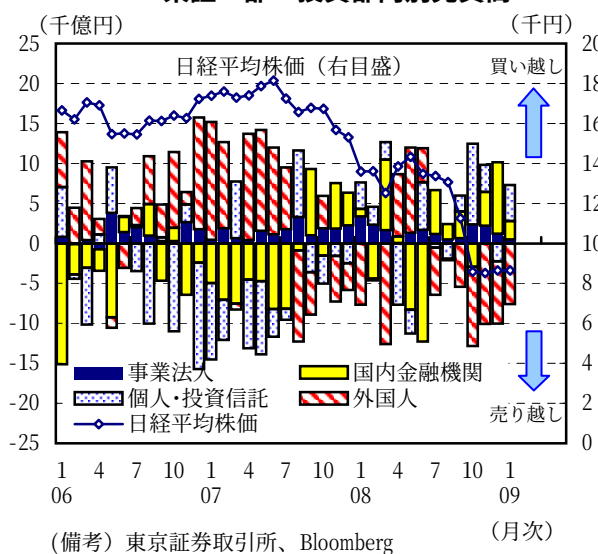
9. 主要先進国のPER



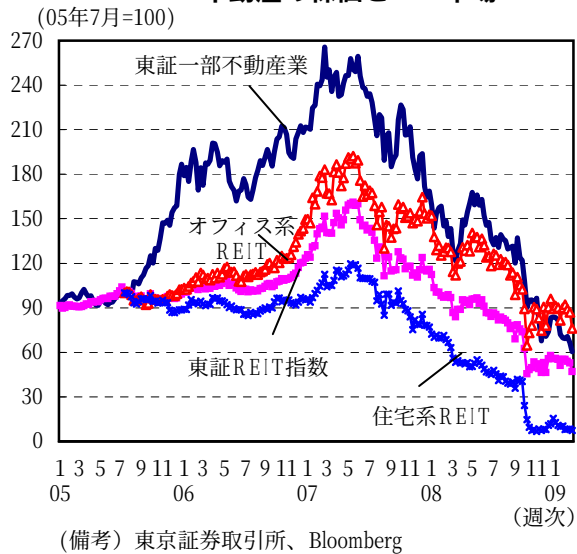
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

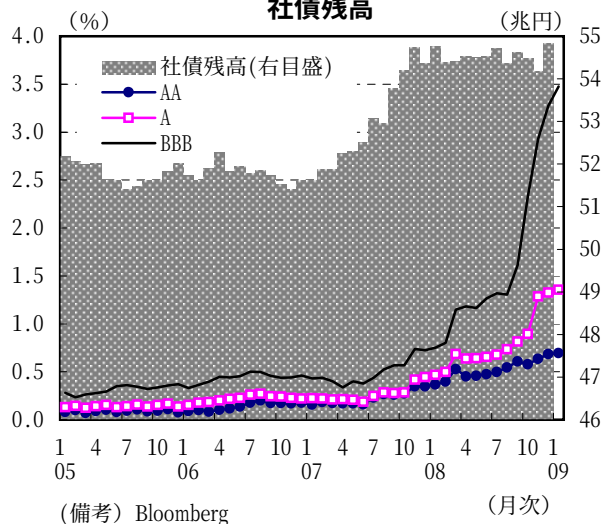


12. 不動産の株価とREIT市場

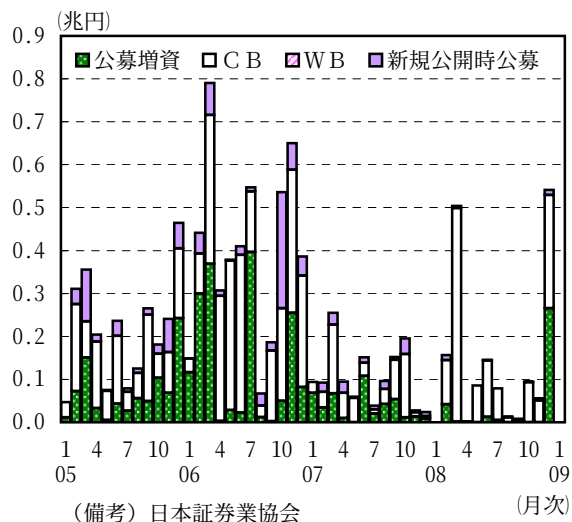


Market Charts

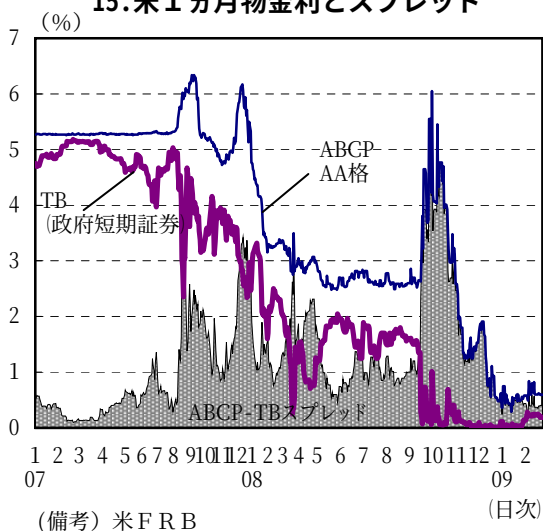
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



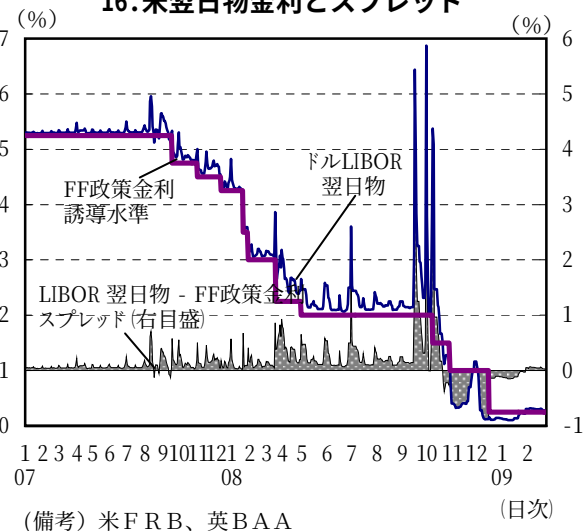
14. エクイティファイナンスによる調達額



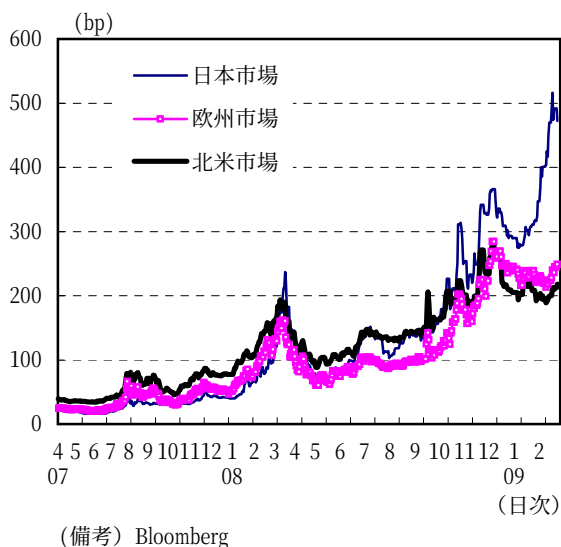
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



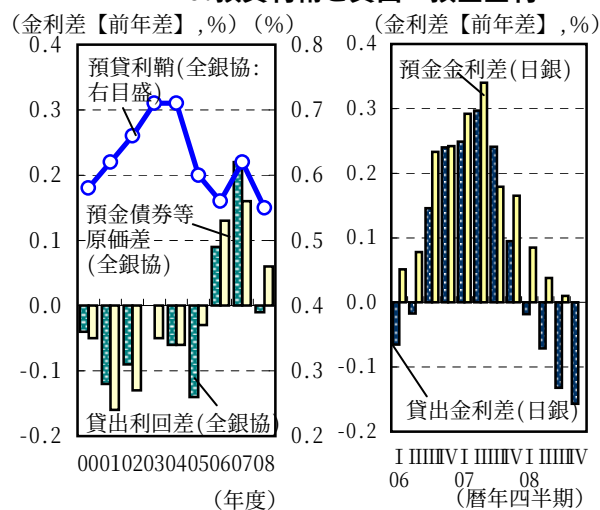
16. 米翌日物金利とスプレッド



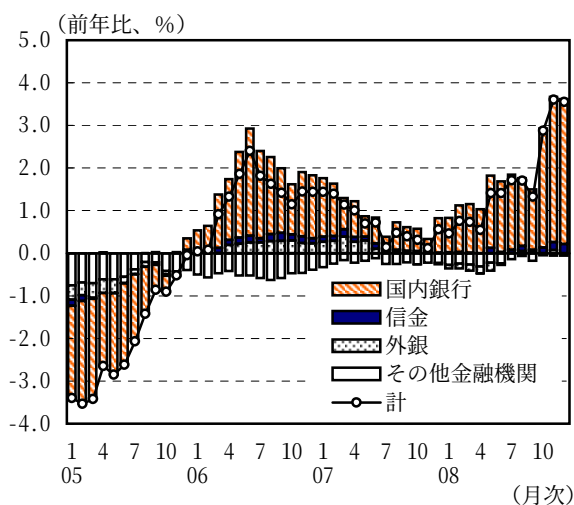
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

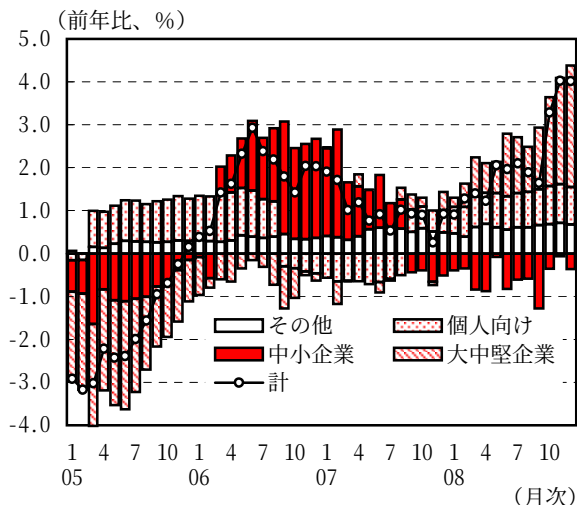


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



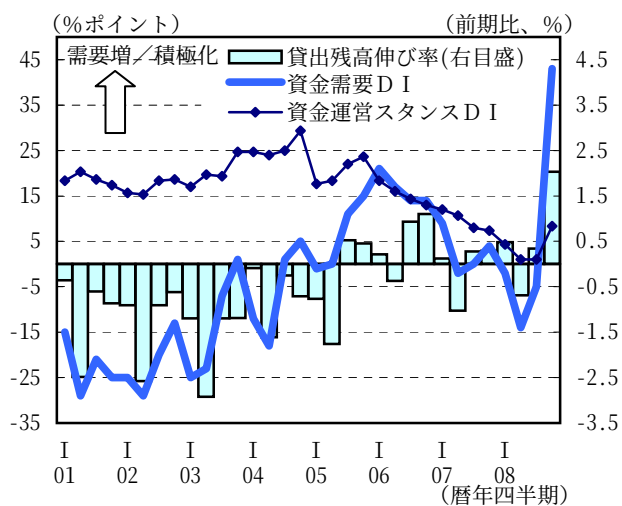
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



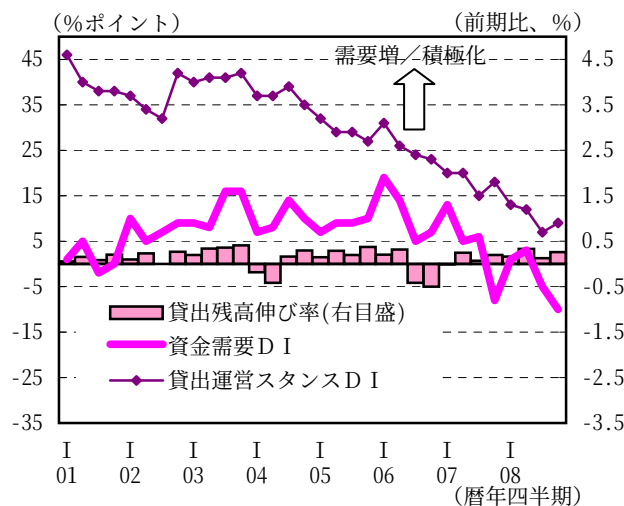
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



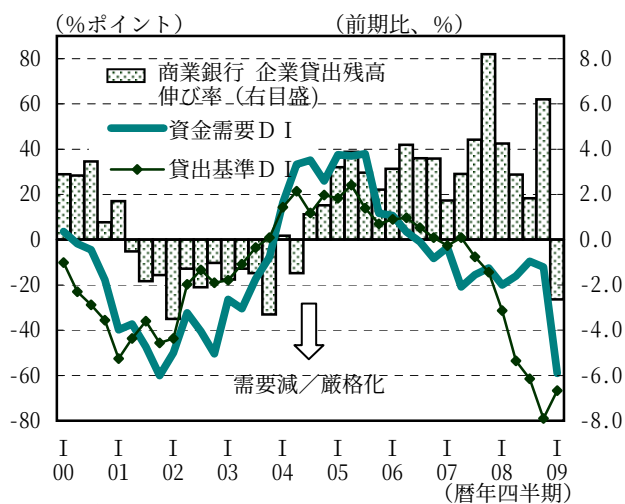
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



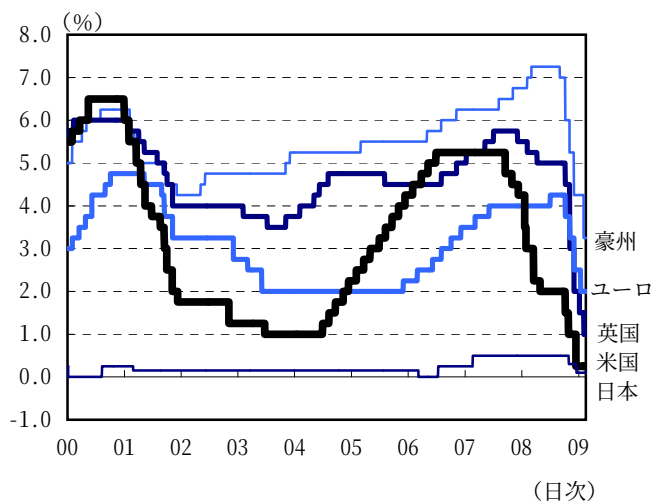
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

主要産業動向

			2008年 実績	対前年比	07年	08年											
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,882千t	▲11.1%	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	118,744千t	▲1.2%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△	▲	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	30,625千t	▲2.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,564千台	▲0.3%	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	▲	○	▲	▲	▲
	工作機械	受注額	13,011億円	▲18.2%	○	○	△	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	産業機械	受注額	65,866億円	1.1%	△	◎	◎	△	◎	▲	◎	△	▲	▲	▲	▲	◎
	電気機械	生産額合計	260,891億円	▲6.8%	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲	△	▲	▲	▲
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	97,058億円	▲7.0%	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)	(▲)	(▲)	(▲)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	9,427億円	▲47.7%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	13,548百億円	0.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○	◎	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,373億円	▲2.3%	◎	○	○	△	△	○	△	○	▲	▲	△	▲	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	**74.754千t	▲0.5%	△	△	○	△	○	△	△	○	▲	○	△	▲	
	通信	携帯電話累計契約数	10,583万台	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	112,396億円	1.4%	△	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	△	△	△	△
	広告	広告収入額	55,255億円	▲5.8%	○	△	◎	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	9131億kWh	0.9%	○	○	◎	◎	△	○	△	○	○	▲	△	△	▲

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

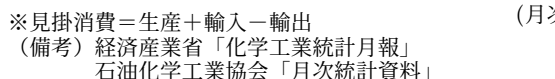
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績、**は2007年度実績

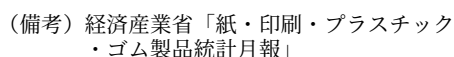
【概況】

- ・12月(貨物輸送は11月)は16業種中、増加3業種、減少13業種(前月:増加2業種、減少14業種)。
- ・製造業は産業機械を除く全ての業種で前年比二桁減の減少。産業機械は、大型案件の受注があり、6ヵ月ぶりに増加。
- ・非製造業は、外食、通信を除き、軒並み減少。

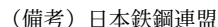
2. 粗鋼生產量



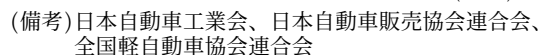
3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



7 ジア: オセアニア市場での製紙事業を強化

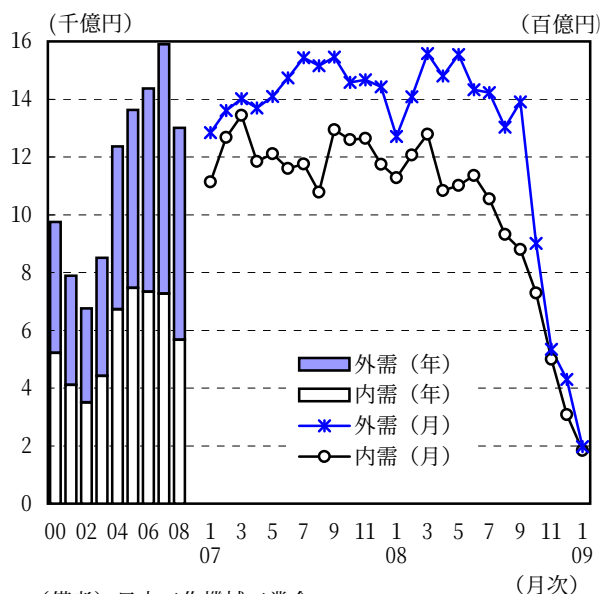


4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



②国内メーカーの減産動向、投資計画先送り
③米ビッグ3救済の帰趨

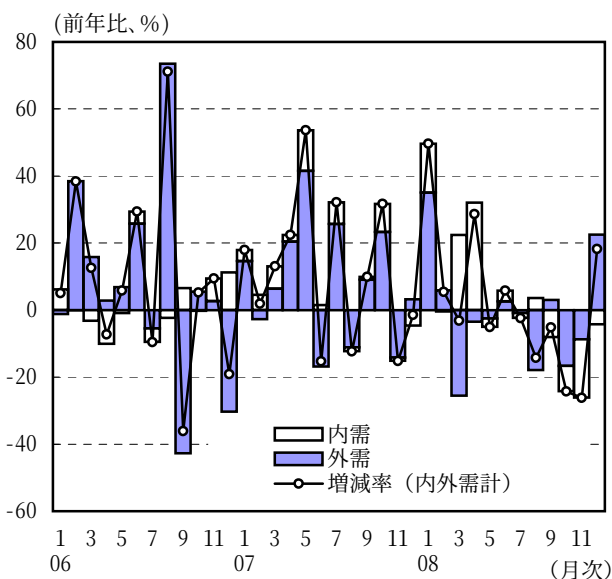
5. 工作機械受注額



【概況】 1月の受注額は、自動車向けを中心に内外需とも減少幅拡大。受注総額は、前年比では3ヵ月連続で過去最大の減少

【トピックス】 内外需とも受注統計上初めて100億円を割り込んだ

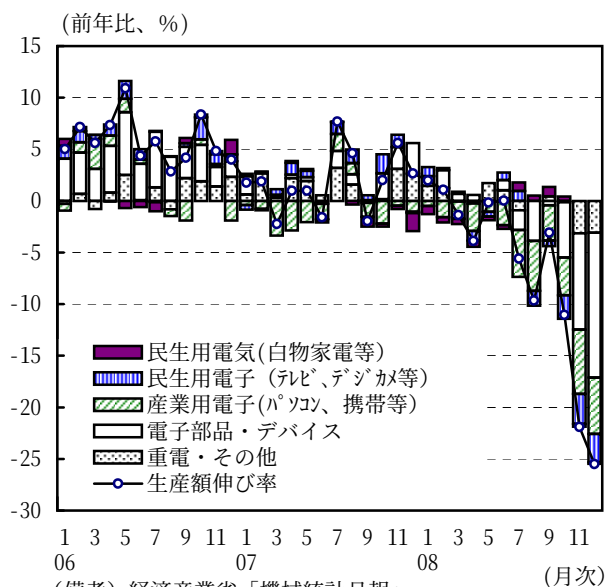
6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



【概況】 12月の受注額は、電力向けが大幅に増加した内需の減少幅が縮小、大型案件受注のあった外需が増加に転じた。受注総額は6ヵ月ぶりの増加

【トピックス】 2008年受注額は6兆5,866億円（前年比1.1%増）。3年連続で6兆円超え

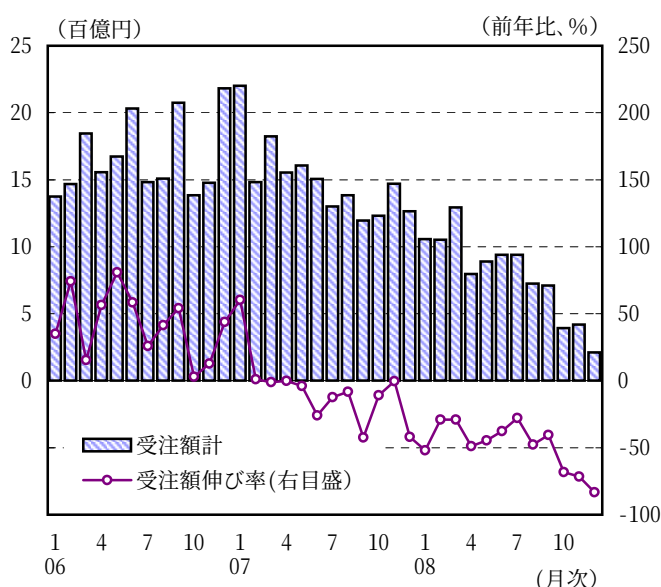
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



【概況】 12月の生産額は、6ヵ月連続のマイナス、減少幅さらに拡大。デジカメや薄型テレビが落ち込み、パソコンや携帯電話も続落。電子部品・デバイスはアジアや欧米向け輸出の減少幅が急拡大

【トピックス】 2008年の生産額は産業用電子と電子部品・デバイスの不振で3年ぶりの前年割れ

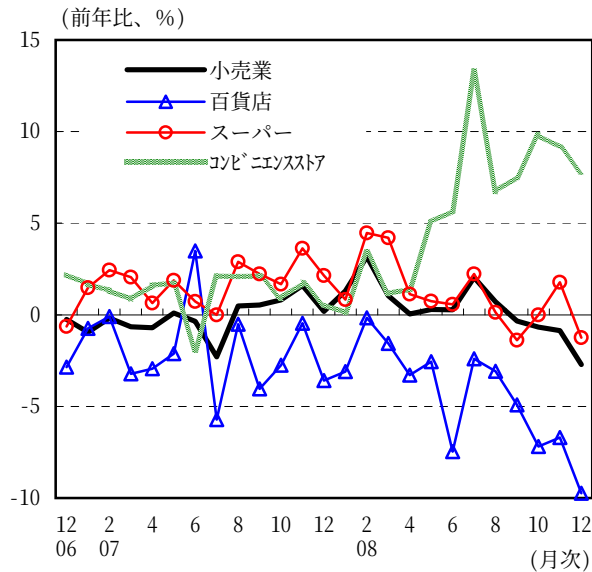
8. 日本製半導体装置受注額



【概況】 12月の受注額は、半導体メーカーの設備投資抑制の動きを受けて、22ヵ月連続の前年割れ

【トピックス】 2008年の受注額は前年比47.7%減の9,427億円と、2002年以来の1兆円割れ

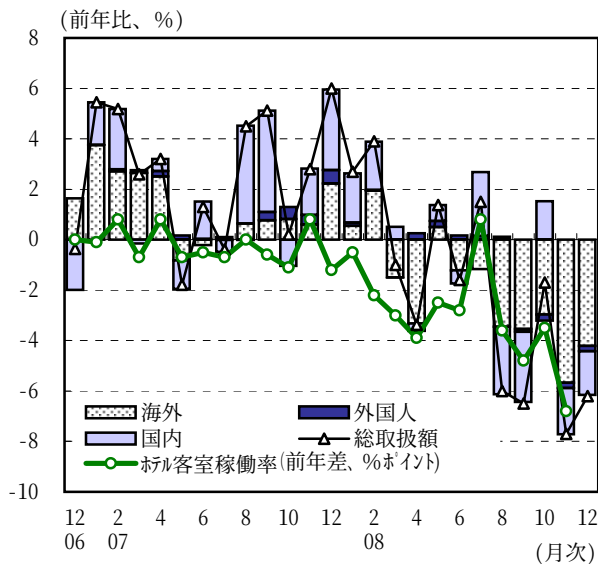
9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

【概況】 飲食料品業以外の業種が全て前年割れとなり4ヵ月連続の減少。価格が下落した燃料小売業、販売不振が続く各種商品小売業(百貨店等)の下落幅が特に大きい

【トピックス】 百貨店は消費税率改定前の駆け込み需要

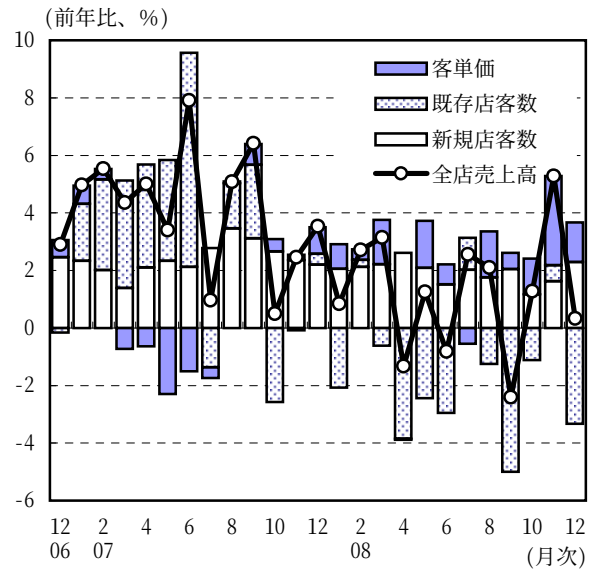
11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

【概況】 景気悪化の影響に加え、クリスマス時期の連休が飛び石連休となったことから海外・国内ともに減少し、5ヵ月連続の減少。ホテル稼働率(11月)は低迷続く

【注目点】 円高、燃油サーチャージ料値下げによる海外旅行の需要喚起効果

10. 外食産業売上高（全店ベース）

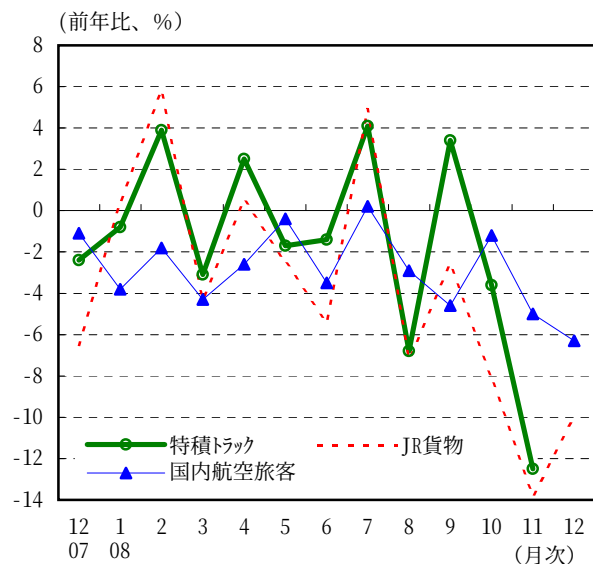


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】 休日が前年より2日少なく、客数が減少したものの、客単価が上昇したことに加え、ファーストフードが健闘したことから前年並み

【注目点】 ファミリーレストラン、居酒屋での値下げによる集客効果

12. 運輸

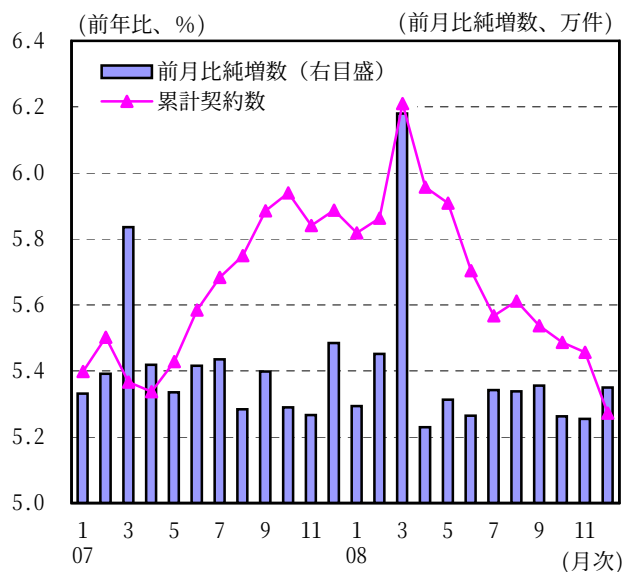


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、トラック輸送情報、各社ホームページ

【概況】 特積トラックの輸送量(11月)は減少幅が拡大。国内航空旅客は、国内旅行、企業の出張減等により減少続く。JR貨物は製造業の減産影響等で引き続き減少

【トピックス】 鉄道旅客も新幹線を中心とした中長距離輸送で大幅に減少している模様

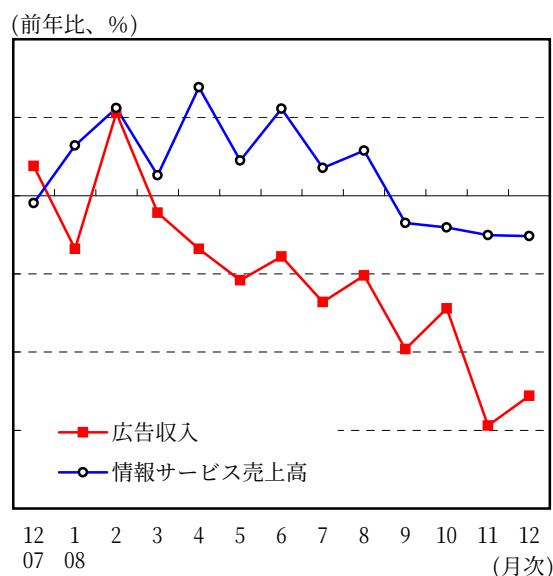
13. 携帯電話契約数



【概況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【トピックス】解約率の低下傾向継続

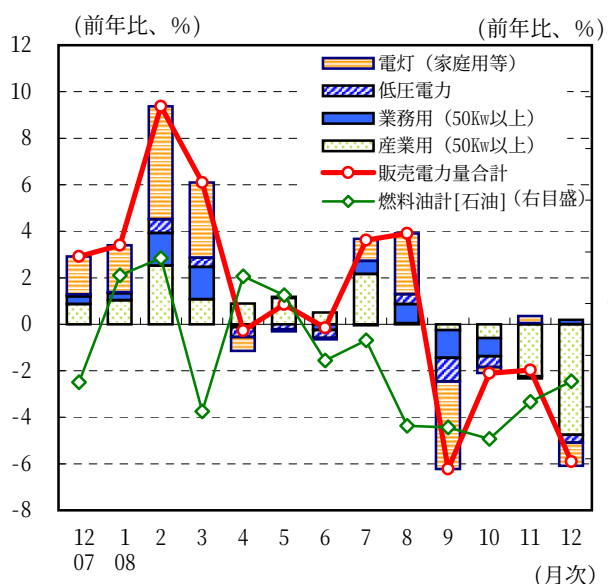
14. 広告と情報サービス



【概況】(広告) インターネット広告などを除き総じて減少となり、10ヵ月連続の減少
(情報サービス) ソフトウェアの不調により約15年ぶりに4ヵ月連続で減少

【トピックス】(広告) SP・PR・催事企画が4ヵ月連続減
(情報サービス) ゲームソフトが6ヵ月連続減

15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)

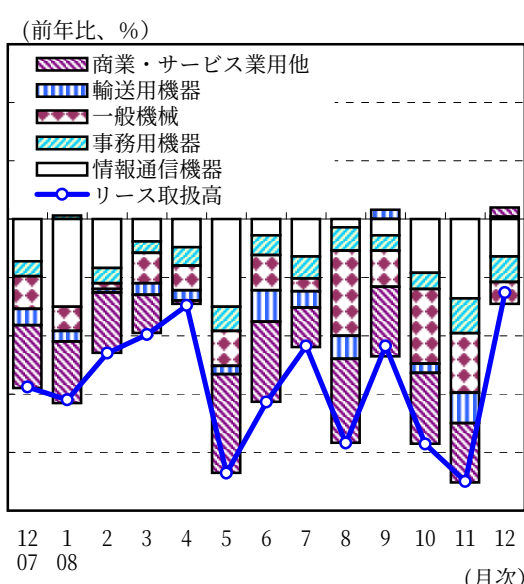


【概況】(電力) 産業用大口が2ヵ月連続で主要業種すべてで前年割れとなったこと等から全体で4ヵ月連続の前年比減少

(石油) ガソリン、灯油が前年比プラスに転じるが、ナフサ、B・C重油などが大幅に減少し、燃料油全体では7ヵ月連続の前年割れ

【トピックス】(電力) 産業用大口が過去最大の減少幅記録

16. リース



【概況】全般に低調、19ヵ月連続の減少

【トピックス】2008年の取扱高は、前年比13.8%減となり、1976年の現行調査開始以来、最大の減少幅

世界金融危機後のアジア新興国をみる視点

1. 概況

近年アジア新興国は発展を遂げ、香港・シンガポールのみならず上海・北京といった「ビジネス都市」（ビジネス環境など様々な条件が整いつつある都市）が育ってきている。ただし世界の金融危機以降、景気減速に伴い外需が減少し、特に欧米向け輸出依存度の高いエレクトロニクス関連をはじめとする製造業が打撃を受け構造問題となっている。資本逃避（キャピタルフライト）の動きもみられ、金融危機はわが国と密接な関係にある東アジアや東南アジアのみならず、南アジア、中央アジア、西アジアを含むアジア新興国全般に影響を及ぼしている。

政治・経済・社会の安定した欧米先進国と異なり、アジア新興国の政治体制は多様で、経済の発展段階も異なり、民族・宗教・文化は様々である。一部では経済発展に伴い中間層が増加しているが、所得格差拡大のなか燃料や食料などでインフレが高進し、各地で暴動が起き社会が不安定になっている。一帯は不安定の弧（Arc of Instability）と呼ばれ、特にイスラム急進派は各地でテロを引き起こし各種リスクを高めている。

インドでは格差拡大・低所得層困窮のなか、2008年11月にムンバイで同時テロが発生し、パキスタンと領有権を争うカシミールではイスラム急進派の活動が活発化している。中国はチベットほか各地で少数民族問題などがくすぶるなか、雇用を確保できる経済成長の維持（「保八」：8%成長の保持）を迫られている。タイでは政党対立の長期化で観光や直接投資に影響が出ている。チャイナプラスワンと目されるベトナムも、これまで8%超の経済成長を続けてきたが2008年は6.2%に鈍化している。

図表1 アジア新興国の概要(2007年)

	面積	人口	名目GDP	一人当たり 国民総所得	実質GDP 成長率	物価 上昇率		面積	人口	名目GDP	一人当たり 国民総所得	実質GDP 成長率	物価 上昇率
	千km ²	百万人	億ドル	ドル	%	%		千km ²	百万人	億ドル	ドル	%	%
日本(参考)	378	128	43,767	37,670	2.1	0.0	モンゴル	1,567	3	39	1,290	9.9	9.0
中国	9,598	1,322	32,801	2,360	11.9	4.8	カザフスタン	2,725	16	1,038	5,060	8.9	10.8
香港	1	7	2,067	31,610	6.4	2.0	キルギス	200	5	35	590	8.2	10.2
台湾	36	23	3,833	17,930	5.7	1.8	タジキスタン	143	7	37	460	7.8	13.2
韓国	99	49	9,698	19,690	5.0	2.5	ウズベキスタン	447	27	223	730	9.5	12.3
北朝鮮	121	24					トルクメニスタン	488	5	129	650	11.6	6.3
シンガポール	0.7	5	1,613	32,470	7.7	2.1	アゼルバイジャン	85	9	312	2,550	23.4	16.6
マレーシア	330	27	1,807	6,540	6.3	2.0	パキスタン	796	162	1,436	870	6.4	7.8
タイ	513	64	2,458	3,400	4.8	2.2	アフガニスタン	652	25	116		11.5	13.0
インドネシア	1,905	226	4,328	1,650	6.3	6.2	イラン	1,745	71	2,709	3,470	6.4	18.4
ブルネイ	6	0.4	116	26,930	0.6	0.3	イラク	438		126			
フィリピン	300	88	1,441	1,620	7.2	2.8	クウェート	18	3	1,021	31,640	4.6	5.5
ベトナム	329	85	712	790	8.5	8.3	サウジアラビア	2,000	24	3,817	15,440	3.5	4.1
カンボジア	181	14	86	540	10.2	5.9	バーレーン	0.7	0.8	160	19,350	6.0	3.4
ラオス	237	6	40	580	7.9	4.5	カタール	11	0.8	425	75,900	15.9	13.8
ミャンマー	677	49			5.5	33.9	アラブ首長国連邦	84	4	1,297	26,210	7.4	11.1
パラオ	0.5	0.02	2	8,210	5.7	3.8	オマーン	310	3	357	11,120	6.4	5.9
ミクロネシア	0.7	0.1	3	2,470	-2.5	2.8	イエメン	528	22	225	870	3.3	12.5
バプアニューギニア	463	6	63	850	6.2	0.9	グルジア	70	4	102	2,120	12.4	9.2
バングラデシュ	144	159	677	470	6.3	9.1	アルメニア	30	3	92	2,640	13.8	4.4
ブータン	47	0.7	11	1,770	17.9	5.2	トルコ	784	74	6,571	8,020	4.6	8.8
ネパール	147	28	102	340	3.2	6.4	シリア	185	20	381	1,760	3.9	4.7
インド	3,287	1,123	11,710	950	9.3	6.4	レバノン	10	4	240	5,770	4.0	4.1
スリランカ	66	20	324	1,540	6.8	15.8	イスラエル	22	7	1,618	21,900	5.4	0.5
モルジブ	0.3	0.3	10	3,200	7.6	7.4	ヨルダン	89	6	158	2,850	6.0	5.4

(備考) 1. 国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行 2. 空欄はNA（以下同様）、斜体はアジア新興国中上位3カ国

図表2 ビジネス都市度

都市	スコア	都市	スコア
上海(中国)	66	重慶(中国)	52
北京(中国)	62	青島(中国)	52
クアラルンプール(マレーシア)	59	西安(中国)	51
広州(中国)	57	ハルビン(中国)	50
バンコク(タイ)	57	ニューデリー(インド)	50
深セン(中国)	55	バンガロール(インド)	47
イスタンブール(トルコ)	54	チェンナイ(インド)	47
アモイ(中国)	53	ジャカルタ(インドネシア)	46
成都(中国)	53	マニラ(フィリピン)	45
大連(中国)	53	ハイデラバード(パキスタン)	45
ムンバイ(インド)	53	コルカタ(インド)	45
天津(中国)	53	アンカラ(トルコ)	44
南京(中国)	53	ホーチミンシティ(ベトナム)	43
杭州(中国)	52	ベイルート(レバノン)	41
武漢(中国)	52	カラチ(パキスタン)	39

(備考) 1. マスターカード「世界ビジネス都市度：新興市場ランキング」2008

2. 新興国の都市に関し、英ラフバラ大学ピーター・テイラー教授ほかの監修のもと、経済環境、成長性、ビジネス環境、金融サービス、交易の容易さ、教育水準とIT接続性、都市生活の質、リスクとセキュリティについて100指標を評価。そこからアジアの都市を抜粋

図表3 主な政情・社会不安



(備考) 各種報道

2. 金融危機の影響

金融危機の影響は実体経済にも及び、アジア新興国の経済成長率は鈍化している。株価と為替に関しては、11月の金融サミット以降は一部で反転しているものの、年初来で見ると相当程度下落となっている。

アジア新興国は各種開発プロジェクトの資金調達を外資に依存しており、欧米の資本逃避の動きは深刻な影響を与えている。一部では対外債務などの状況も悪化している。例えばパキスタンでは干ばつにより綿花が不作で紡績も不振となり、物価高が進み政情不安に陥り、経常収支の赤字を資本収支で賄えずIMFの緊急融資を受けている。トルコも経常収支の赤字が大きく、資本収支面でも証券投資が減少、欧米金融機関の融資消極化で民間部門の対外借入が困難となり、IMFに支援を要請している。

韓国では民間銀行が円などの低金利通貨で積極的に調達・運用してきたため、対外債務が多額にのぼっている。従来経常収支の赤字を資本収支で賄う構造であったが、実体経済の悪化が市場から不安視され資金が流出し、資本収支も赤字に転落、株安・通貨安を余儀なくされている。韓国は前回通貨危機の反省と経験を踏まえ、柔軟な為替制度と外貨準備を用意してきたが、最近の為替介入により外貨準備は漸減している。韓国当局は国際社会の信認を得るべく米／日中との通貨スワップ協定など対策を相次いで発表しているが、信用収縮に歯止めがかかるか留意が必要である。

他方アジア新興国では海外出稼ぎ労働者からの送金が資本収支を支えてきた（フィリピンではGDPの1割に相当）が、外国人の解雇や減俸が悪影響を与え始めている。各国の通貨安は輸入物価高につながり、所得格差が拡大するなか治安が悪化するおそれがある。

図表4 金融危機の成長率・株価・為替への影響 (%)

	実質GDP成長率			株価	為替(対ドル)
	2008年 (前年同期比) 騰落率			騰落率	騰落率
	1-3月	4-6月	7-9月	2008年1月→11月	
日本(参考)	1.4	0.7	-0.1	-15.8	15.0
中国	10.6	10.1	9.0	-60.1	6.5
香港	7.3	4.2	1.7	-23.5	0.5
台湾	6.3	4.6	-1.0	-18.7	-2.3
韓国	5.8	4.8	3.8	-22.1	-36.4
シンガポール	6.9	2.3	-0.3	-18.0	-4.6
マレーシア	7.4	6.7	4.7	-26.2	-8.8
タイ	6.0	5.3	4.0	-17.6	-17.1
インドネシア	6.3	6.4	6.1	-26.6	-21.7
フィリピン	4.7	4.4	4.6	-19.6	-15.9
ベトナム	7.4	6.5	6.5	-44.0	-5.7
インド	8.8	7.9	7.6	-32.5	-20.5
スリランカ	6.2	7.0			
パキスタン				-33.5	-21.1
クウェート				-4.9	0.0
サウジアラビア				-26.8	0.0
アラブ首長国連邦				-19.4	0.0
トルコ	8.0	9.9		-20.2	-25.6
イスラエル	5.3	4.9			

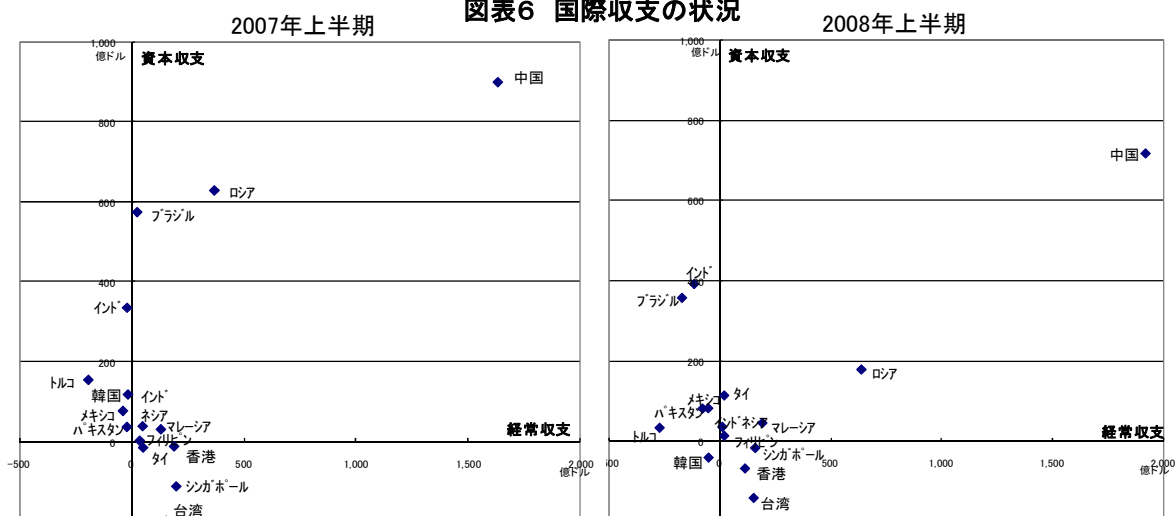
(備考) 各国統計

図表5 対外債務などの状況 (%)

	経常収支	外貨準備	銀行部門
	対GDP比	短期	対外
	2008年1月	2007年末	対GDP比
	%	倍	%
中国	9.8	6.9	1.1
韓国	-1.0	1.3	-17.5
マレーシア	11.7	6.0	-10.1
タイ	3.4	3.1	3.2
インドネシア	1.8	2.1	-8.5
フィリピン	2.1	2.2	-2.2
ベトナム	-13.6	14.5	-10.2
インド	-3.1	5.9	-8.9
パキスタン	-6.9	12.1	4.8
クウェート	45.2		8.9
サウジアラビア	31.3		27.9
アラブ首長国連邦	27.5		-1.3
カザフスタン	-1.7		-8.0
トルコ	-6.7	0.9	-12.2

(備考) 1. IMF "Global Financial Stability Report" October 2008 2. 斜体は要注意水準

図表6 国際収支の状況



(備考) 各国中央銀行

3. 人口

アジア新興国の今後を見通す上で、投入要素となる人口の動きは重要となる。アジアNIEs諸国は既に高齢化社会（老年人口比率7%超）入りしており、各国政府は少子高齢化対策に努めている。また一人っ子政策を採用してきた人口大国中国に加え、タイなども2030年頃に人口のピークを迎える見込みである。一方インドをはじめとする南アジアは引き続き増加を続け、元来人口の乏しかった西アジアでも所得向上に伴い人口が増加し、高失業率の若年層への雇用機会創出が課題となっている。総じてみれば2050年のアジアでは人口1～2億人の中規模国が増える見込みである。

人口増は労働力供給には寄与するものの、急激な農村人口の都市流入に伴い各種インフラの未整備が露呈し、貧困をはじめとする都市問題を引き起こし、燃料や食料といった成長制約要因に直面することも多い。

図表7 人口予測 (百万人)

	2005	2010	2020	2030	2040	2050
日本(参考)	128	128	124	118	111	103
中国	1,313	1,352	1,421	1,458	1,448	1,431
香港	7	7	8	9	9	9
韓国	48	49	49	48	46	42
北朝鮮	24	24	25	25	25	25
シンガポール	4	5	5	5	5	5
マレーシア	26	28	32	35	38	40
タイ	63	65	68	69	68	67
インドネシア	226	240	262	280	292	297
ブルネイ	0	0	1	1	1	1
フィリピン	85	93	109	122	133	140
ベトナム	85	91	102	110	117	120
カンボジア	14	15	18	21	23	25
ラオス	6	6	7	8	9	9
ミャンマー	48	50	54	57	58	59
バングラデシュ	153	167	193	218	239	254
ブータン	1	1	1	1	1	1
ネパール	27	30	36	42	47	52
インド	1,134	1,220	1,379	1,506	1,597	1,658
スリランカ	19	20	20	20	20	19
モンゴル	3	3	3	3	3	3
カザフスタン	15	16	17	17	17	17
キルギス	5	5	6	6	7	7
タジキスタン	7	7	8	9	10	11
ウズベキスタン	27	29	32	35	37	38
トルクメニスタン	5	5	6	6	7	7
アゼルバイジャン	8	9	9	10	10	9
パキスタン	158	173	208	240	269	292
アフガニスタン	25	30	41	53	66	79
イラン	69	74	84	91	97	100
イラク	28	31	39	47	55	62
クウェート	3	3	4	4	5	5
サウジアラビア	24	26	32	37	42	45
バーレーン	1	1	1	1	1	1
カタール	1	1	1	1	1	1
アラブ首長国連邦	4	5	6	7	8	9
オマーン	3	3	3	4	4	5
イエメン	21	24	32	41	49	58
グルジア	4	4	4	4	3	3
アルメニア	3	3	3	3	3	2
トルコ	73	78	86	92	97	99
シリア	19	21	26	29	32	35
レバノン	4	4	5	5	5	5
イスラエル	7	7	8	9	10	11
ヨルダン	6	6	7	9	9	10
アジア新興国計	3,806	4,031	4,460	4,798	5,023	5,168
世界計	6,515	6,907	7,667	8,318	8,824	9,191

(備考)1.国連中位推計 2.斜体は各国における2050年までのピーク時

図表8 都市人口の増加

	都市人口 2005 百万人	同増加数 2005-30 百万人	同増加率 2005-30 %	都市人口割合 2005 %	2030 %
中国	536	342	64	41	61
マレーシア	17	11	66	65	78
タイ	21	15	70	33	47
インドネシア	108	80	74	48	68
フィリピン	52	35	67	63	76
ベトナム	22	25	110	27	43
カンボジア	3	6	197	20	37
ラオス	1	2	177	22	38
バングラデシュ	38	48	127	25	39
インド	315	271	86	29	41
スリランカ	4	2	59	21	30
パキスタン	56	79	141	35	50
アジア新興国計	1,562	1,102	71	40	55
世界	3,172	1,773	56	49	61

(備考)United Nations "World Urbanization Prospects" 2003

4. 資源

アジア新興国では資源も各国の成長可能性を見通す上で重要である。原油は西アジアや中央アジアを中心に分布しているが、実は可採年数の限られた国も多く、資源依存を脱し重化学工業などの基幹産業を育成することが喫緊の課題となっている。天然ガスは可採年数の長さや環境面からも注目されているが、資金不足でパイプラインなどインフラが未整備のため、未開発状態に留まっている部分が多い。

中国は主要鉱物資源に加えレアメタルも産出するが、産業需要が旺盛で供給が不足がちであり、「走出去」（グローバル化）策のもと資源外交を展開し世界各地で権益確保に乗り出している。一方後発アセアン諸国（ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー）では、資金不足により道路・鉄道など物流インフラが未整備のため資源も未開発状態にあり、ポテンシャルが高く成長余地が多い。

図表9 原油・天然ガスの可採年数

	(年)	
	原油	天然ガス
クウェート	100超	100超
イラク	100超	100超
アラブ首長国連邦	92	100超
イラン	86	100超
カザフスタン	73	70
サウジアラビア	70	94
カタール	63	100超
ベトナム	28	29
イエメン	23	100超
アゼルバイジャン	22	100超
オマーン	21	29
マレーシア	19	41
インド	19	35
シリア	17	55
ブルネイ	17	28
ウズベキスタン	14	30
インドネシア	12	45
中国	11	27
トルクメニスタン	8	40
タイ	4	13
バブアニューギニア		100超
ミャンマー		41
パキスタン		28
バングラデシュ		24
バーレーン		7

(備考) BP統計

図表10 資源の賦存状況

主な鉱物資源	
中国	原油、天然ガス、ウラン、石炭、鉄、金、銀、銅、鉛、亜鉛、錫、ホーキサイト、ニッケル、バナジウム、マンガン、モリブデン、タングステン、チタン、レアース
韓国	石炭、タングステン
マレーシア	原油、天然ガス、錫
タイ	原油、天然ガス、錫、鉛、亜鉛、石膏、螢石、タングステン、アンチモン
インドネシア	原油、天然ガス、石炭、金、銅、錫、ニッケル、ホーキサイト
ブルネイ	原油、天然ガス
フィリピン	石炭、金、銀、銅、ニッケル、クロム
ベトナム	原油、天然ガス、石炭、鉄、錫、燐、ホーキサイト、タングステン、チタン
カンボジア	原油、天然ガス、ホーキサイト
ラオス	石炭、金、銅、亜鉛、ホーキサイト
ミャンマー	原油、天然ガス、石炭、金、銀、銅、錫、鉛、亜鉛、マンガン、タングステン、石灰、宝石
バブアニューギニア	原油、天然ガス、金、銅
バングラデシュ	天然ガス
ブータン	石灰
インド	原油、石炭、鉄、銅、鉛、クロム、ホーキサイト、マンガン、チタン、レアース
スリランカ	宝石
モンゴル	石炭、ウラン、金、銅、亜鉛、モリブデン
カザフスタン	原油、天然ガス、石炭、ウラン、金、銀、銅、鉄、鉛、亜鉛、クロム、チタニウム、ホーキサイト
キルギス	ウラン、水銀、宝石
タジキスタン	原油、天然ガス、石炭、金、銀、水銀、鉛、アンチモン
ウズベキスタン	原油、天然ガス、ウラン、金、銀、銅、亜鉛、タングステン
トルクメニスタン	原油、天然ガス
アゼルバイジャン	原油、天然ガス
パキスタン	原油、天然ガス、石炭、石灰、岩塩、大理石、石膏、ケイ素、ホーキサイト、リン、宝石
アフガニスタン	天然ガス、石炭、銅、岩塩、クロム
イラン	原油、天然ガス、石炭、鉄、銅、リン、クロム、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
サウジアラビア	原油、天然ガス
バーレーン	原油、天然ガス
カタール	原油、天然ガス
アラブ首長国連邦	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス
イエメン	原油、天然ガス
グルジア	金、銅、亜鉛、マンガン
アルメニア	鉄、金、銀、銅、モリブデン
トルコ	原油、石炭、クロム、ホウ素
シリア	原油、天然ガス、石炭、鉄、銅、鉛、石膏、岩塩、リン
イスラエル	銅、臭素、岩塩、マグネシウム、リン
ヨルダン	リン、カリウム

(備考) 各国資料

5. イノベーション

1990年代に至る「東アジアの奇跡」とよばれる経済成長は、クルーグマンによれば労働や資本の投入によるところ大であったとされているが、今後は人口増に限られるため生産性向上がより重要になる。アジア新興国はこれまで教育訓練を通じ技術吸収力を高め、日米欧からの技術導入で後発者利益を享受してきた。しかし最近では競争激化のなか自らイノベーション力強化に取り組む国が増えている。

なかでも韓国・シンガポール・台湾などアジアNIEs諸国は、IT・バイオなどの科学技術振興に注力し各種サイエンスパークも整備している。特許などの実績面はまだこれからの段階にあるが、教育面や研究開発支援制度面では理工系離れの日本をも上回る水準に達しつつある。また先進アセアン諸国も厚みには欠けるもののイノベーション力が向上している。

インドにはソフトウェア開発に加え自動車産業も集積しつつある。一方イスラエルには半導体・精密機械・医療機器といったハイテク産業が集積している。他方アラブ首長国連邦は資金力を活かし欧米の大学を誘致し、不足がちな人材を育成している。

今後はアジア新興国の間でも、イノベーション力の有無により多様な発展が見込まれる。

図表11 産業クラスターの萌芽

産業クラスター(主な都市・地域)	
中国	電気機械(上海、深セン)、自動車(広州)、食品(青島)、ソフトウェア(北京、大連)
台湾	IT(新竹)
韓国	鉄鋼、造船、IT(テドク)
シンガポール	IT、バイオ(ワンノース)
マレーシア	電気機械、自動車
タイ	電気機械、自動車
ベトナム	繊維、履物
インド	自動車(デリー、チェンナイ)、ソフトウェア(バンガロール)
サウジアラビア	石油化学
アラブ首長国連邦	石油化学

図表12 イノベーション力

(点)

	平均スコア	教育面						投入面					制度面					実績面		
		高等教育在学率	理工系在学率	科学・数学教育の質	職業訓練の充実度	ビジネススキルの質		専門的技術的職業従事者比率	研究開発従事者比率	研究開発支出対GDP比	民間部門研究開発支出	頭脳流出の少なさ	知的財産権保護	産学連携	ベンチャーキャピタル	企業の技術吸収力		科学技術論文数	米国特許取得件数	特許権使用料受取
日本(参考)	8.4	6.6	7.5	3.2	7.9	9.8	4.8	8.2	2.6	9.6	9.7	9.9	9.4	9.0	8.8	9.0	7.4	9.9	9.8	9.9
中国	6.5	4.7	4.2		6.0	5.5	3.2	6.7	4.3	4.3	7.7	7.6	7.0	5.9	4.6	8.1	4.9	5.3	6.5	8.7
香港	8.1	8.1	5.4	8.8	9.8	7.9	8.8	7.3	6.5	7.0	5.8	8.2	9.1	8.9	8.6	8.4	9.5	9.0	8.9	8.1
台湾	8.9	9.8	9.5	8.6	7.8	8.1	6.4	8.7	6.4	8.7	8.9	8.3	8.7	8.7	7.9	9.4	8.4	8.5	9.4	9.4
韓国	9.0	9.4	9.9	9.7	9.4	9.8	8.1	8.1	4.3	8.6	9.6	9.6	8.6	9.1	8.4	9.7	8.8	9.4	9.4	9.5
シンガポール	9.0	9.2	7.6		10.0	9.8	9.5	9.0	8.2	9.7	8.9	9.3	9.1	9.3	9.7	9.6	9.0	8.8	9.4	8.3
マレーシア	7.5	8.3	5.2	9.8	9.2	8.9	8.3	6.1	4.0	4.0	5.3	9.2	8.3	8.6	8.2	9.0	8.8	8.4	8.9	6.9
タイ	6.4	7.1	6.8		6.9	7.3	7.4	4.4	0.6	3.0	2.8	6.9	8.6	6.9	6.8	8.1	6.2	6.3	7.2	7.0
インドネシア	6.7	6.5	3.3		7.6	7.4	7.7	8.4				8.2	8.6	5.3	3.4	5.1	7.4	5.3	5.1	6.7
フィリピン	4.8	5.9	4.8	7.8	1.8	7.7	7.3	2.6	0.5	3.6	1.1	6.4	1.5	5.2	3.4	5.1	4.3	7.0	6.1	5.6
ベトナム	4.0	3.0	3.2		3.8	3.9	1.0	3.7		2.0	2.0	5.8	5.2	4.3	2.3	4.0	5.5	3.1	6.6	5.1
ラオス	1.4	1.3	2.3	0.2																1.5
ミャンマー	2.2	3.0	3.0					1.7	2.0	1.4										1.9
バングラデシュ	2.2	1.9	1.9	4.2	1.5	0.5	1.5	1.9	0.3		5.2	0.8	1.5	1.4	0.2	0.5	1.7	2.7	1.9	3.7
インド	7.1	6.6	3.0	3.7	9.2	7.7	9.5	6.5			5.0	8.2	6.5	7.5	6.4	6.8	7.7	7.9	8.6	7.9
スリランカ	5.3	6.0			6.0	6.1	5.8	3.6	0.9	2.4	2.0	7.3	5.2	6.3	5.9	7.2	6.5	6.8	5.1	5.3
モンゴル	2.6	4.2	7.1	5.2	5.2	2.8	0.7	3.3	4.2	3.3	2.8	2.7	1.3	1.3	0.8	3.4	0.2	0.1	1.9	1.8
カザフスタン	4.3	4.4	7.3		4.8	2.8	2.7	4.8	4.7	5.2	3.1	5.3	5.5	4.3	4.4	4.6	6.2	2.1	4.2	3.8
キルギス	2.5	3.0	6.2	2.5	4.8	0.5	1.2	2.2	2.7	3.0	2.2	1.2	2.1	1.9	2.3	1.7	2.6	2.1	0.7	3.0
タジキスタン	2.4	3.1	3.7	8.0	1.1	2.3	0.3	1.8			0.9	2.3	2.1	2.2	2.6	2.1	2.6	2.4	1.3	2.7
ウズベキスタン	5.1	4.5	2.5		5.2	4.9	5.2	5.8				7.3	4.3	5.9	6.2	7.2	3.0	6.8	6.1	4.4
アゼルバイジャン	3.8	2.9	3.1		3.5	3.9	1.0	4.3	4.8	2.4	6.4	3.6	4.8	4.8	2.8	6.0	5.5	3.7	6.1	3.3
パキスタン	4.3	3.1	1.5	6.3	2.4	1.1	4.2	3.8	0.4	5.6	4.1	4.8	4.0	4.8	5.2	6.0	3.6	4.5	4.7	5.7
イラン	6.2	7.3	4.7	9.9				6.9			9.0									4.4
クウェート	4.8	4.9	3.6		4.8	6.5	4.8	4.1		0.4	1.7	4.8	9.7	5.8	5.2	4.6	7.6	4.1	7.7	4.5
サウジアラビア	5.3	4.0	4.9	2.0	4.8	4.4	4.2	5.4	1.7			6.6	7.8	6.6	6.2	6.2	6.9	7.4	6.5	5.0
バーレーン	4.2	4.1	5.4	2.2	3.8	5.5	3.7	4.9				1.5	8.3	5.4	7.5	0.7	7.1	4.5	7.2	2.5
カタール	5.7	5.9	3.7	3.1	8.4	6.8	7.3	6.8	3.7			6.9	9.9	7.3	8.0	6.8	7.6	6.3	7.7	2.9
アラブ首長国連邦	6.3	6.0	4.3		6.6	7.3	5.8	6.0	2.5			5.8	9.8	7.5	7.7	6.0	8.8	6.3	8.7	5.7
オマーン	5.2	5.5	4.4		4.9	7.3	5.2	5.0	5.2	0.1		7.6	7.0	6.8	7.7	7.8	8.4	7.7	2.6	3.7
イエメン	2.4	2.4																		2.3
グルジア	3.7	4.1	5.9	5.6	4.8	3.2	1.2	3.2	4.2	5.3	1.6	1.2	3.6	2.3	2.3	1.3	3.0	3.1	1.7	5.2
アルメニア	3.1	2.5	5.3	0.3	4.9	1.5	0.7	2.6		3.8	2.3	1.5	2.7	2.5	1.8	2.1	0.8	3.7	4.0	4.7
トルコ	5.7	5.6	5.7	4.5	5.6	6.5	5.8	5.2	1.5	7.9	5.5	5.3	6.0	6.1	4.6	6.2	4.3	7.4	7.9	5.8
シリア	3.0	3.3			4.8	2.3	2.7	1.5		0.9		2.3	1.5	3.4	4.4	2.1	2.0	6.3	2.1	3.8
レバノン	5.4	6.5	7.0	6.1																4.2
イスラエル	8.6	8.2	7.8	8.1	7.6	8.5	9.1	8.3	8.0	5.4	10.0	9.5	8.3	9.2	8.2	9.4	9.9	8.7	9.8	8.7
ヨルダン	5.3	5.7	6.0	4.6	6.6	6.1	5.2	3.9			3.4	4.8	3.6	6.2	7.2	4.6	5.9	6.3	7.2	5.2

(備考) 1.世界銀行データベース 2.スコアは10点満点(多い方がよい)

6. 金融

アジアのなかでも特に香港やシンガポールは規制緩和を進め海外金融資本を大規模に活用しつつ、アジアの金融センターとしての地位を固めてきた。しかし金融を取り巻く環境は悪化し、各種のリスクが高まっている。香港やシンガポールでは資本市場における海外資金の比重が高く、金融危機の影響も大きく、金融業界ではリストラが進んでいる。過去数年間上昇が続いてきた不動産価格の下落リスクも高まっている。

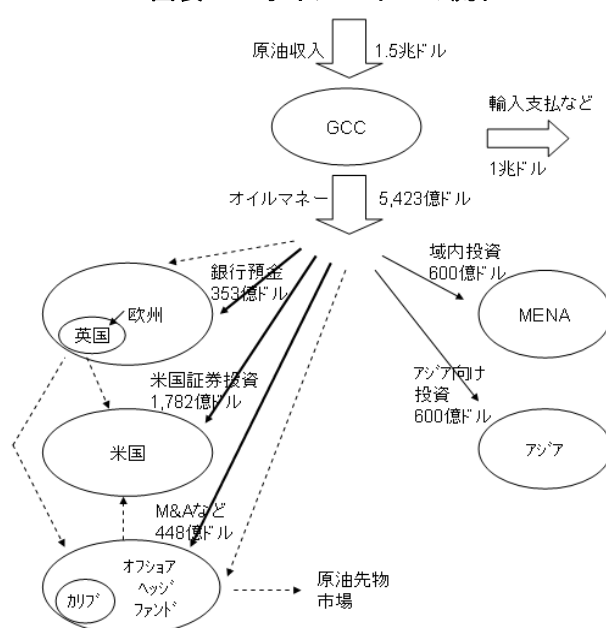
他方西アジアの産油国はオイルマネーを原資にイスラム金融を含む金融業の育成に努め、ドバイなどは一定の評価を受けるようになった。オイルマネーは米国債のみならず、リスクマネーに変換された上でヘッジファンドなどにも流れ、さらに最近では地元の西アジア地域などにも還流していた。しかし原油価格下落でオイルマネーは縮小し、ドバイほかでは一部大規模開発プロジェクトの資金繰りが悪化している。

図表13 金融面

	金融発達度 世界順位 (国別)	世界金融センター指標 世界順位 (都市別)	
香港	8	4	香港
シンガポール	10	3	シンガポール
アラブ首長国連邦	16	23	ドバイ
韓国	19	48	ソウル
マレーシア	20	ランク外	クアラルンプール
中国	24	34	上海
クウェート	26	47	北京
サウジアラビア	27		
バーレーン	28	43	バーレーン
タイ	29	ランク外	バンコク
インド	31	49	ムンバイ
パキスタン	34		
インドネシア	38	ランク外	ジャカルタ
カザフスタン	45		
フィリピン	48	ランク外	マニラ
ベトナム	49		
参考: 日本	4	45	カタール
		7	東京
		50	大阪

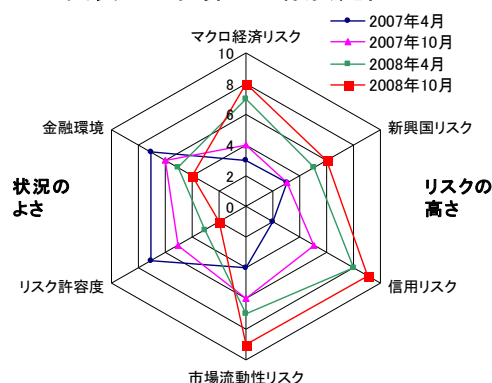
(備考) World Economic Forum "The Financial Development Report" 2008、
City of London "The Global Financial Centres Index" 2008

図表14 オイルマネーの流れ



(備考) 1. Institute of International Finance
2. 2002～06年累計。2006年末のオイルマネー残高は1.6兆ドル。2007年に0.3兆ドルが流入し、約2兆ドルに
3. GCC (湾岸協力会議) 加盟諸国: サウジアラビア、UAE、カタール、オマーン、バーレーン、クウェート
4. MENA (中東・北アフリカ) 地域: 上記+エジプト、モロッコ、イスラエル、ヨルダン、トルコ

図表15 世界の金融安定性



(備考) IMF "Global Financial Stability Report" 各月版

7. 今後の見通し

これまでは東アジア・東南アジア諸国が部品や材料を提供し、中国が組み立てて米欧に輸出するというモデルが機能してきたが、金融危機で外需が減少し各国は構造転換が必要になっている。特に中国では輸出が減少に転じ経済成長が鈍化しており、内需主導型経済への転換を求められている。

中国に関してはIMFが2009年の経済成長見通しを10月に9.3%と発表した、11月に8.5%、翌1月には6.7%へ下方修正している。さらにアジア開発銀行は同8.2%、世界銀行は7.5%、欧州委員会は6.8%と一層厳しく予想している。またインドに関してはITや自動車の需要が減退し、テロ発生で対内直接投資の改善も見込めず、当面弱含みが見込まれる。IMFは2009年同国の経済成長見通しを10月に6.9%と発表した、11月に6.3%、翌1月には5.1%へ下方修正している。また欧州委員会は同6.7%、世界銀行は5.8%の予想である。

一方アジアNIEs諸国も短期的には成長が鈍化するが、中長期的には回復する見込みとなっている。アセアン諸国も同様だが、中長期的には一段高い成長が見込まれている。他方中央アジア諸国は資源開発などにより、欧米よりも高い成長が見込まれている。

アジア新興国では失業者増は社会不安を招きかねず、各国は雇用対策を主目的とする経済対策を発表している。中国政府は大規模な景気刺激策により2009～10年のGDP成長率を各年1%ずつ押し上げるとしているが、真水部分は不明確である。その他の国々も財政の余裕に乏しく、経済対策の規模は対GDP比で1%前後に留まっている。

総じて金融危機の影響が実体経済にも及び、各国の今後の見通しは悪化している。今後各国当局は難しい経済運営を余儀なくされることだろう。

図表16 経済成長見通し

	2009	2013			2009	2013			2009	2013
日本(参考)	0.2	0.9	バングラデシュ	5.6	6.7	クウェート		5.8	6.0	
中国	9.3	10.0	ブータン	5.7	6.7	サウジアラビア		4.3	5.0	
香港	2.1	6.1	ネパール	5.5	5.5	バーレーン		6.0	6.0	
台湾	2.5	5.8	インド	6.9	8.0	カタール		21.4	5.5	
韓国	2.4	5.2	スリランカ	5.1	5.0	UAE		6.0	5.6	
シンガポール	4.0	4.4	モルジブ	6.5	6.0	オマーン		6.0	5.6	
マレーシア	4.8	6.0	モンゴル	8.1	5.3	イエメン		8.1	4.4	
タイ	4.5	6.0	カザフスタン	5.3	6.8	グルジア		4.0	5.0	
インドネシア	5.5	6.7	キルギス	6.7	6.3	アルメニア		8.0	6.0	
ブルネイ	2.8	3.0	タジキスタン	7.0	7.0	トルコ		3.0	5.0	
フィリピン	3.8	5.5	ウズベキスタン	7.5	6.0	シリア		5.2	4.7	
ベトナム	5.5	7.4	トルクメニスタン	10.3	10.2	レバノン		5.0	5.0	
カンボジア	6.0	7.4	パキスタン	3.5	6.0	イスラエル		2.4	4.2	
ラオス	6.8	7.1	アフガニスタン	8.3	7.2	ヨルダン		5.3	6.0	
ミャンマー	6.0	4.0	イラン	5.0	4.5					

(備考)1.国際通貨基金(2008年10月予測)

2.1月のIMF改定予想(2009年):中国6.7%、インド5.1%、アジアNIEs-3.9%、アセアン5は2.7%。

アジア新興国全体で5.5%、中東3.9%、日本-2.6%

図表17 各国の経済対策

中国	今後2年間で総額4兆元(57兆円)の景気刺激策(交通インフラ整備1.8兆元、四川復興1兆元、内陸部インフラ整備0.4兆元、環境保護・低家賃住宅など)。輸出品に対する増値税還付率引き上げ。不動産取引減税 預金準備率・政策金利引き下げ。中国投資有限責任会社が主要銀行に増資
香港	インフラ整備など財政支出(マカオ・珠海間大橋、公共団地など)。減税。中小企業融資の保証枠拡大 電気代・高齢者補助。預金全額保護。政策金利引き下げ
韓国	11兆ウォン(7千億円)の財政支出拡大。法人税減税 国内銀行の対外借入を政府保証(1000億ドル枠)。ドル不足の国内銀行と輸出企業に300億ドルを資金供給 年金基金が高格付債購入。中小企業向け特別融資。販売不振の不動産・建設業への流動性支援 米FRBと300億ドルの通貨スワップ契約を締結。日中韓3か国間の通貨スワップ協定拡充 韓国産業銀行を増資、輸出入銀行を通じ中小企業に資金供給。株の空売り禁止。為替介入 公開市場操作における売買対象を金融債や土地・住宅公社債に拡大。政策金利引き下げ
台湾	交通網整備・防災など公共工事による景気対策。設備投資減税。3600台湾ドル(1万円)／人の消費券配布 輸出保険拡充。中小企業への与信枠拡大。株の空売り禁止。国家金融安定基金が株式市場を買い支え 預金全額保護、預金準備率・政策金利引き下げ
シンガポール	205億シンガポールドルの景気対策(1.2兆円、過去最大)。雇用維持、融資拡大、法人税減税(18→17%)など 中小企業融資枠を拡大(つなぎ融資制度の創設も検討)。職業訓練強化。低所得者層に現金支給 預金全額保護。自国通貨高への誘導策を中立に変更し金融緩和
マレーシア	70億リンギ(2千億円)規模の経済対策。地方インフラ整備・低中価格住宅建設 政府機関が株式買い支え。預金全額保護、預金準備率・政策金利引き下げ
タイ	道路・運河建設などの景気刺激策。村落基金の予算増額。公共料金・農産物価格支援。政策金利引下げ
インドネシア	補正予算でインフラ開発を拡充。中央銀行が国債買い戻し。公共サービス増額。燃料など補助対象品目拡大 短期対外借入の制限撤廃。銀行に時価評価会計を免除。株の空売り禁止。預金保護。預金準備率、政策金利引き下げ
フィリピン	財政健全化目標を一時凍結。公共支出を拡大。優遇税制。教師など公務員の雇用拡大 官民共同で1000億ペソ(2千億円)を拠出し準備基金を創設。貧困対策 預金保護枠引き上げ、預金準備率引下げ、為替介入
ベトナム	公共投資、法人税減税、投資規制緩和。中小企業支援。政策金利引き下げ
インド	構造改革を一旦休止。補正予算で2000億ルピー(3800億円)の財政支出。幹線道路・経済特区などインフラ整備 付加価値税減税。繊維など輸出産業に利子補給。政府統制の燃料価格引下げ 預金全額保護。政策金利引き下げ。国営銀行が低所得者向け住宅ローン拡大

(備考)1.各種報道 2.1月23日現在

【調査部(経済調査担当) 小森 正彦】

ヘルスケア産業の新潮流⑥

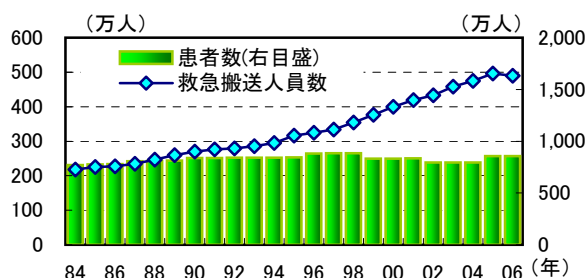
救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～

報道等により、救急医療への不安がクローズアップされており、増加の一途をたどる救急需要への対応は重要かつ喫緊の課題となっている。本稿では、救急搬送態勢と救急需要を取巻く状況を中心に現状と課題を分析するとともに、課題に対する具体的な対応策の事例を紹介する。

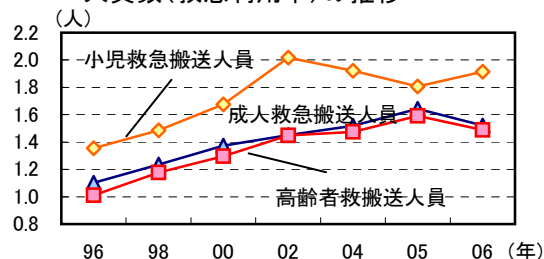
1. 救急搬送の状況 ～増加する救急利用率～

- ・救急医療の大きな問題点として、救急患者がすみやかに医療施設に収容されていないことが指摘されているが、その背景のひとつには、救急搬送人員数が大きく増加していることがあげられる。
- ・推計患者（以下「患者」という）の増加自体は緩やかなものにとどまっているにもかかわらず、救急搬送人員数は大きく増加しており（図表1）、結果として、患者当たりの救急搬送人員数（以下「救急利用率」という）は96年と06年を比較すれば、小児、成人、高齢者いずれの年齢層でも増加傾向にある（図表2）。
- ・各年齢層別に患者数、救急搬送人員数とその傷病程度別の内訳の推移をみると、小児や成人では、患者数が減少傾向であるにもかかわらず、救急搬送人員数は大幅に増加しており、傷病程度別にみると、軽症搬送の増加が主な原因となっていることがわかる（図表3および4）。
- ・一方、高齢者についてみると、搬送人員数の増加度合いが極めて大きい（96年から06年にかけて2倍超の増加）ことに加えて、患者数自体が増加している点や、軽症だけでなく中等症以上の搬送人員数も増加している点が、小児や成人とは異なっている（図表5）。
- ・近年の救急搬送人員数の増加は、患者数の増加を伴わない小児、成人の軽症救急搬送人員数の増加と、患者数の増加に伴う高齢者の搬送人員数の増加の2つが主な原因となっていると言えるが、いずれの年齢層においても、軽症搬送の割合が増加しており、いわゆる「コンビニ受診」の増加が懸念される。
- ・特に緊急性の高い重症患者が医療機関にすみやかに収容されるような状況を確認なものとするためには、「コンビニ受診」を抑制し、救急の適正な利用を推進することが肝要と言える。

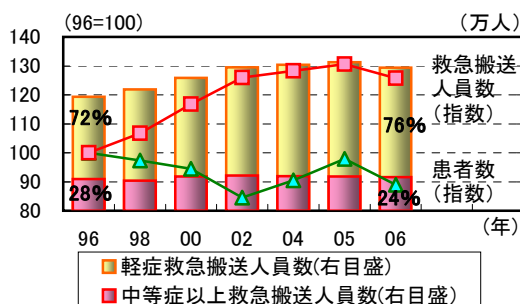
図表1 救急搬送人員数と患者数の推移



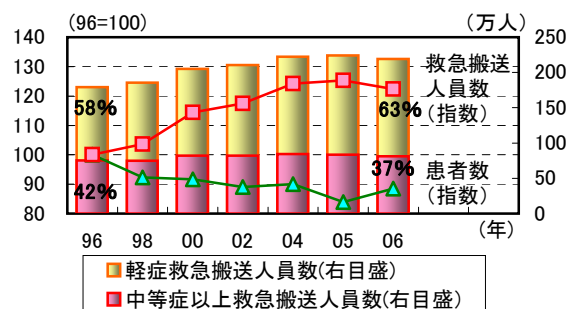
図表2 年齢層別にみた患者千人当たり救急搬送人員数(救急利用率)の推移



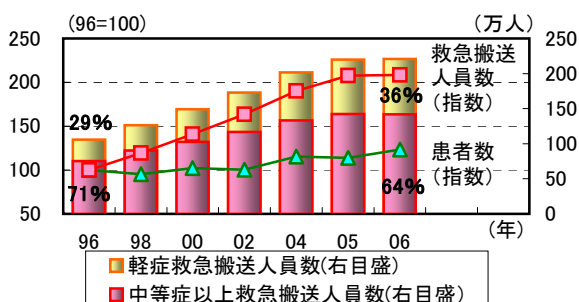
図表3 患者数と救急搬送人員数の推移「小児」



図表4 患者数と救急搬送人員数の推移「成人」



図表5 患者数と救急搬送人員数の推移「高齢者」



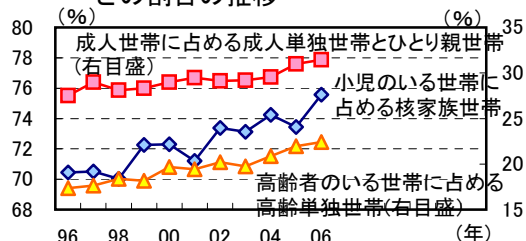
(図表1～5備考)

1. 総務省消防庁「救急・救助の現況」（昭和59年～平成19年）および厚生労働省「患者調査」（昭和59年～平成17年）、「人口動態調査」（昭和59年～平成18年）より作成
2. 小児数は、15歳未満人口、小児救急搬送人員は18歳未満の救急搬送者
3. 成人数は、15歳以上65歳未満人口、成人救急搬送人員は、18歳以上65歳未満の救急搬送者
4. 高齢者数は、65歳以上人口、高齢者救急搬送人員は、65歳以上救急搬送人員
5. 患者調査未実施年の患者数は、調査年の人口構成と患者数から算出
6. 図表3～5におけるパーセントは、救急搬送人員数に占める割合
7. 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としない傷病程度
8. 中等症以上とは、入院加療を必要とする傷病程度

2. 救急搬送増加の背景と都道府県別の状況 ～単独世帯などの増加が引き上げる救急利用率～

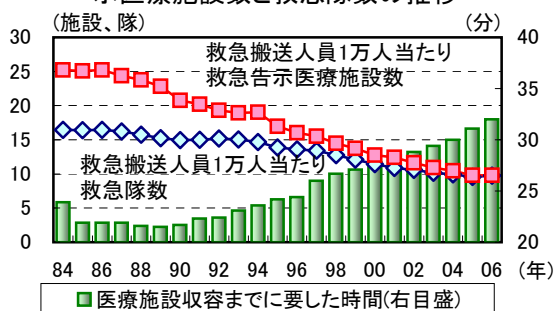
- ・救急搬送人員数増加の背景を探るために、各年齢層区分別の世帯構成の変化をみると、小児のいる世帯に占める核家族世帯、成人世帯に占める成人単独およびひとり親世帯、そして高齢者のいる世帯に占める高齢者単独世帯は、それぞれ増加傾向がみられる(図表6)。
- ・小児のいる核家族世帯(ひとり親世帯を含む)と成人および高齢者の単独世帯の合計(以下「対象世帯」という)が全世帯に占める割合と救急利用率の関係を都道府県別にみると、対象世帯の割合が高い自治体(東京都など)ほど救急利用率が高く、割合が低い自治体(秋田県など)ほど救急利用率が低い傾向がみられることから(図表7)、対象世帯の構成割合の増加が救急利用率の増加に結びついている可能性が高いものと推察される。
- ・一方、救急搬送人員数の大幅な増加を受け、救急搬送人員1万人当たり救急告示医療施設数と救急隊数は減少傾向にあり、結果として、医療機関収容までの時間が伸びる傾向にある(図表8)。
- ・都道府県別の状況をみると、搬送人員当たりの救急告示医療施設数が少ない自治体ほど現場到着から医療機関収容までの時間が長い傾向が見られる(図表9)。更に、受入医療施設への照会件数4回以上、医療施設までの収容時間に30分以上を要した救急搬送件数の割合をみると、一部の大都市圏の自治体における割合が突出している(図表10)。これらの自治体の多くは、可住面積当たりの救急告示医療施設が極めて多い東京都や大阪府、また、両自治体に隣接し、救急搬送時における両自治体への管外搬送割合が高い奈良県、埼玉県など大都市周辺部の自治体である(図表11)。
- ・このことから、救急搬送時に収容先候補となる医療施設の選択肢が多すぎることが、かえって、最終的な収容先医療施設の確定に時間を要する結果を招いている可能性があるものと推察される。

図表6 小児のいる核家族世帯、単独世帯などの割合の推移



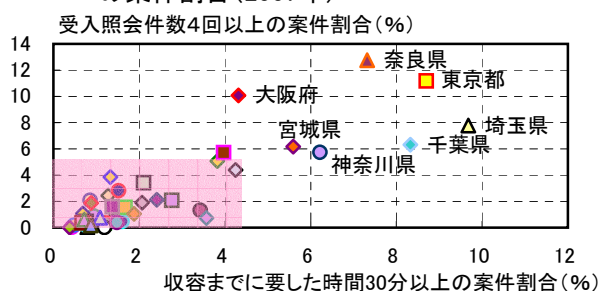
(備考) 厚生労働省「平成18年国民生活基礎調査」より作成

図表8 救急搬送人員1万人当たり救急救示医療施設数と救急隊数の推移



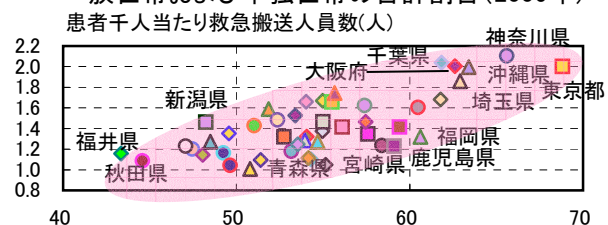
(備考) 総務省消防庁「救急・救助の現況」(昭和59年から平成19年)より作成

図表10 都道府県別にみた受入照会4回以上の案件割合と収容までに要した時間30分以上の案件割合(2007年)



(備考) 総務省消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」より作成

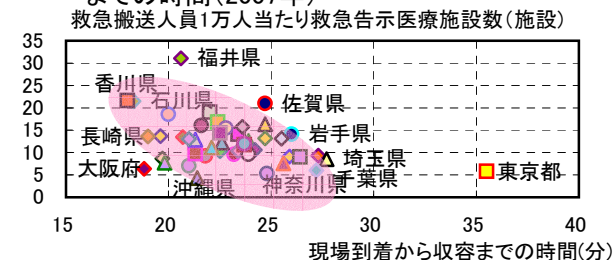
図表7 都道府県別にみた患者千人当たり救急搬送人員数(救急利用率、2007年)と小児のいる核家族世帯および単独世帯の合計割合(2006年)



小児のいる核家族世帯および単独世帯の合計割合(%)

(備考) 厚生労働省「平成17年患者調査」、「平成18年国民生活基礎調査」、総務省消防庁「平成19年救急・救助の現況」より作成

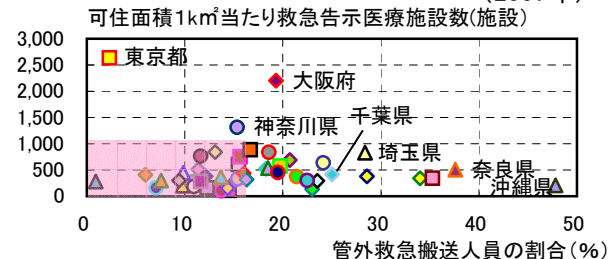
図表9 都道府県別にみた救急搬送人員1万人当たり救急救示医療施設数と現場到着から収容までの時間(2007年)



現場到着から収容までの時間(分)

(備考) 総務省消防庁「平成19年救急・救助の現況」より作成

図表11 都道府県別にみた可住面積1平方キロメートル当たり救急救示医療施設数と管外搬送割合(2007年)



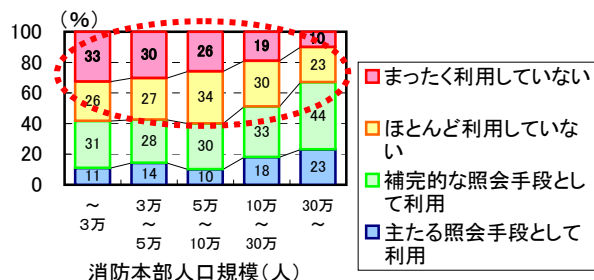
管外救急搬送人員の割合(%)

(備考) 総務省消防庁「平成19年救急・救助の現況」および国土交通省「平成11年度土地所有・利用の概況」より作成

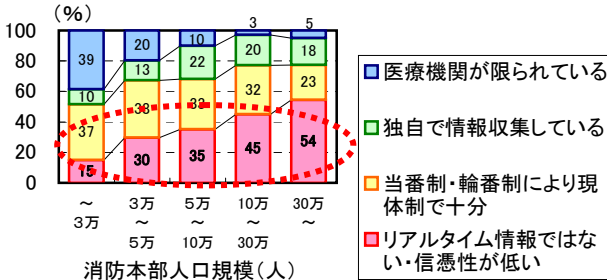
3. 救急搬送態勢の問題点と課題 ～救急医療情報システムの実態と救急搬送人員数の予測～

- ・効率的で円滑な救急搬送態勢の確立のために、70年代以降、救急医療情報システム（以下「システム」という）の導入が進められ、現在44都道府県で運用されているが、平成19年の総務省消防庁の調査結果では、ほとんどまたはまったく利用されないケースが全体の半数を占めている（図表12）。
- ・人口規模が小さい消防本部では、受入先医療施設に限られているなどの理由により、システムの需要がそもそも高くないと思われるが、救急出場件数や収容先候補となる医療施設数が多い大都市圏など人口規模が大きい消防本部では、迅速な救急搬送を実現するために、システム活用の必要性が極めて高いと思われるにもかかわらず、利用されないケースが3分の1に上っている。
- ・システムを利用しない理由をみると、システム需要が高いと思われる消防本部ほど、リアルタイム情報、信頼性の高い情報ではないという理由でシステムが利用されておらず（図表13）、システム運用上の問題が、救急患者の医療施設収容時間を伸ばしている要因の一つとなっていると言える。
- ・実際、リアルタイムで情報を更新している医療施設は約1割にとどまっており、6割の医療施設では、一日に1回か2回の更新しか行われていない（図表14）。各消防本部がシステムを活用するために必要なこととして、「リアルタイムの表示」や「受入可能と表示した場合の確実な受入」をあげている（図表15）ことから、システム運用の改善に課題が残っていることがわかる。
- ・こうした状況の中、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（中位予測）と図表7における対象世帯の割合と救急利用率の相関関係をもとに、2025年の救急搬送人員数を予測すると（図表16）、救急搬送人員数は、全ての自治体で増加する見込みであり、特に大都市圏での増加が著しく、滋賀県や東京都では20%程度増加するものと予測される。
- ・また、患者数および救急利用率の増減をみると、既に高齢化の進展が著しい秋田県や山形県では、患者数は減少するものの、救急利用率が大きく増加する。一方、東京都など大都市圏では救急利用率は減少する見込みであり、患者数の増加が救急搬送人員数の増加の原因となっている（図表17）。
- ・医療施設側で十分な情報更新が行えていないことがシステム運用上の問題点のひとつではあるものの、医療施設職員は、医師不足、看護師不足や急増する救急搬送への対応で多忙化しており、改善が難しい状況にある。一方で、患者数や救急利用率の増加により、今後も救急搬送人員数は増加する見込みであり、救急搬送体制改善のためには、軽症搬送など緊急性の低い搬送を抑制するとともに、特に大都市圏においては、なんらかの形で、システム運用を改善していくことが求められる。

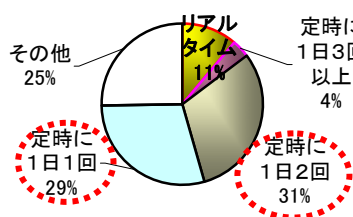
図表12 救急医療情報システムの利用状況



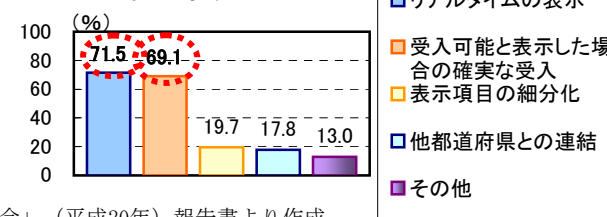
図表13 救急医療情報システムを利用しない理由



図表14 救急医療情報システムの情報更新頻度

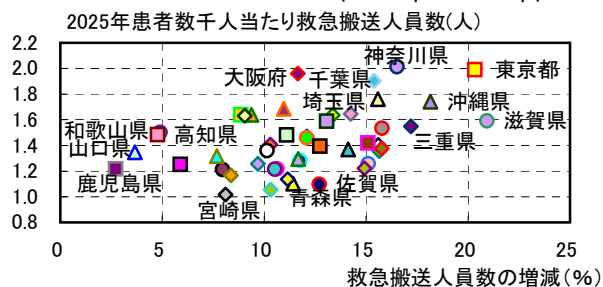


図表15 救急医療情報システムを活用するために必要な事項

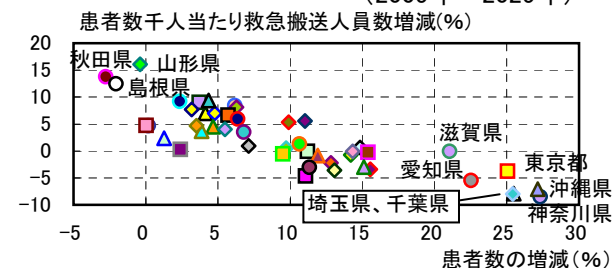


（図表12、13、14、15備考）総務省消防庁「救急業務高度化検討会」（平成20年）報告書より作成

図表16 都道府県別にみた救急搬送人員の推移（2005年→2025年）



図表17 都道府県別にみた患者数と患者千人当たり救急搬送人員数（救急利用率）の増減（2005年→2025年）



（図表16、17備考）厚生労働省「平成17年患者調査」、「平成18年国民生活基礎調査」、総務省消防庁「平成18年救急・救助の現況」および国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」より作成

4. 救急搬送改善への取り組み ～救急医療施設と救急隊の情報共有とトライアージ～

- ・救急搬送人員数が増加し収容までに相当の時間を要する事例が全国的に問題とされる中、各地の消防本部や自治体の医療行政主幹部局では救急搬送態勢の改善に向けて様々な施策を実施している。以下では、特に収容に関して問題の起きている産婦人科救急医療について対策を講じている札幌市の事例と、トライアージ（傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送をおこなうために傷病者の優先順位を決定すること）を実施し、緊急性の認められない救急搬送人員の減少を試みている東京消防庁や横浜市の事例を、救急搬送態勢改善のための先進的な対策例として紹介することとしたい。

【産婦人科救急患者受入れ情報オペレーターの設置】札幌市（図表18）

- ・札幌市では、2007年に札幌市産婦人科医会から二次救急医療に関する要望書が提出されたことをきっかけとして、産婦人科救急医療に関する協議会が設置され、産婦人科救急医療のあり方について検討を行った。その結果、2008年10月から、「救急隊などへの情報提供」と「住民相談窓口」という2つの機能をもつ「患者受入れ情報オペレーター」（以下「オペレーター」という）を配置している。
- ・前者の機能にかかるオペレーターの業務は、二次、三次医療施設から毎日、受入可否情報を定時に集約し、優先搬送順位を決定するとともに、その情報を各医療施設に通知することであり、情報共有を図ることで、優先順位の高い受入医療施設に対して、当日の救急搬送の可能性について認識を促している点が特徴的である。
- ・また、同市では、医療施設側の受入態勢を確実なものとするため、当番となった医療施設側の医師に対して、一定の手当が支給されるよう予算措置を講じており、受入医療施設側のより確実な対応を確保している。
- ・また、オペレーターには、適切なトライアージの実施のために助産師を配置しているが、「相談窓口」の機能についてみると、10月から12月までの相談実績502件のうち、電話相談のみで終了した件数は82件、二次又は三次救急施設を受診した件数は67件となっており、一定の成果が出ているものと考えられる。
- ・なお、同市では、2004年から、医師会の協力も得て、主要な診療科について、昼夜ともに日替わりで当番となる医療施設の割当を行っていることもあり、リアルタイムでの情報入手が困難な既存の救急医療情報システムは使用しておらず、当番となる医療施設の情報や、産科については、オペレーターの作成した受入情報をもとに救急搬送業務を行っている。

【救急現場におけるトライアージ】東京消防庁（図表19）

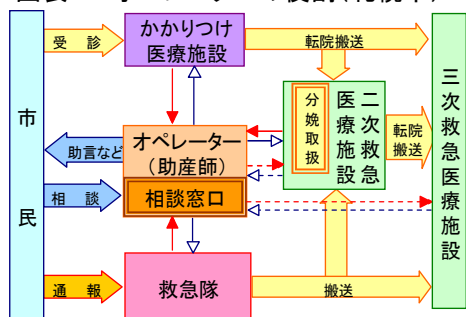
- ・東京消防庁では、救急現場において明らかに緊急性がなく、救急車による搬送の必要がないと判断できる基準を策定し、救急現場において、緊急性が認められない傷病者に対して自己通院を促すトライアージを2007年6月より試行している。試行開始から1年間で575件実施し、自己通院に同意した傷病者は359件に上っている。
- ・また、トライアージの実施と同時に救急相談センターを開設している。同センターは医師、看護師が医療相談にあたり、1年間の救急相談2万6千件（医療施設案内などを含む合計相談件数は27万件）のうち、3千件余りは相談内容から緊急度が高いと判断し、救急要請を行っている。

【救急通報におけるトライアージ】横浜市

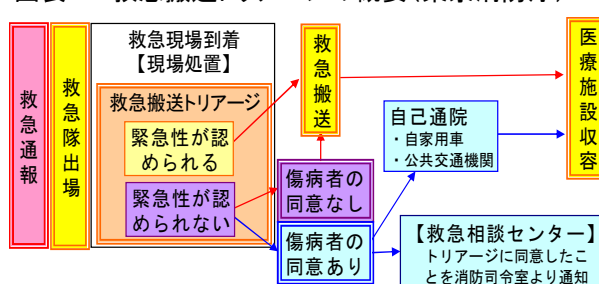
横浜市では、2008年10月から119番通報時に病気やけがの症状により救急出動の態勢を決める受信時トライアージを行っている。緊急入院の必要のない軽症患者に対しては、医療施設の紹介を行い自ら医療施設へ行くことを奨励している。また、同市は、救急車の適正利用を普及啓発するとともに、虚偽の通報により、繰り返し、不正に救急車を利用した者には、消防法等の罰則（消防法第44条に規定する罰則：30万円以下の罰金又は拘留）の適用も視野に入れ厳正に対応するとしている。

- ・このような施策はまだ始まったばかりではあるものの、一定の効果を上げつつある。救急医療を必要とする患者が医療施設にすみやかに収容されるような状況を確実なものとするためにも、救急搬送態勢の一層の改善と、トライアージや国民意識の変化などによるコンビニ受診の抑制が求められる。

図表18 オペレーターの役割（札幌市）



図表19 救急搬送トライアージの概要（東京消防庁）

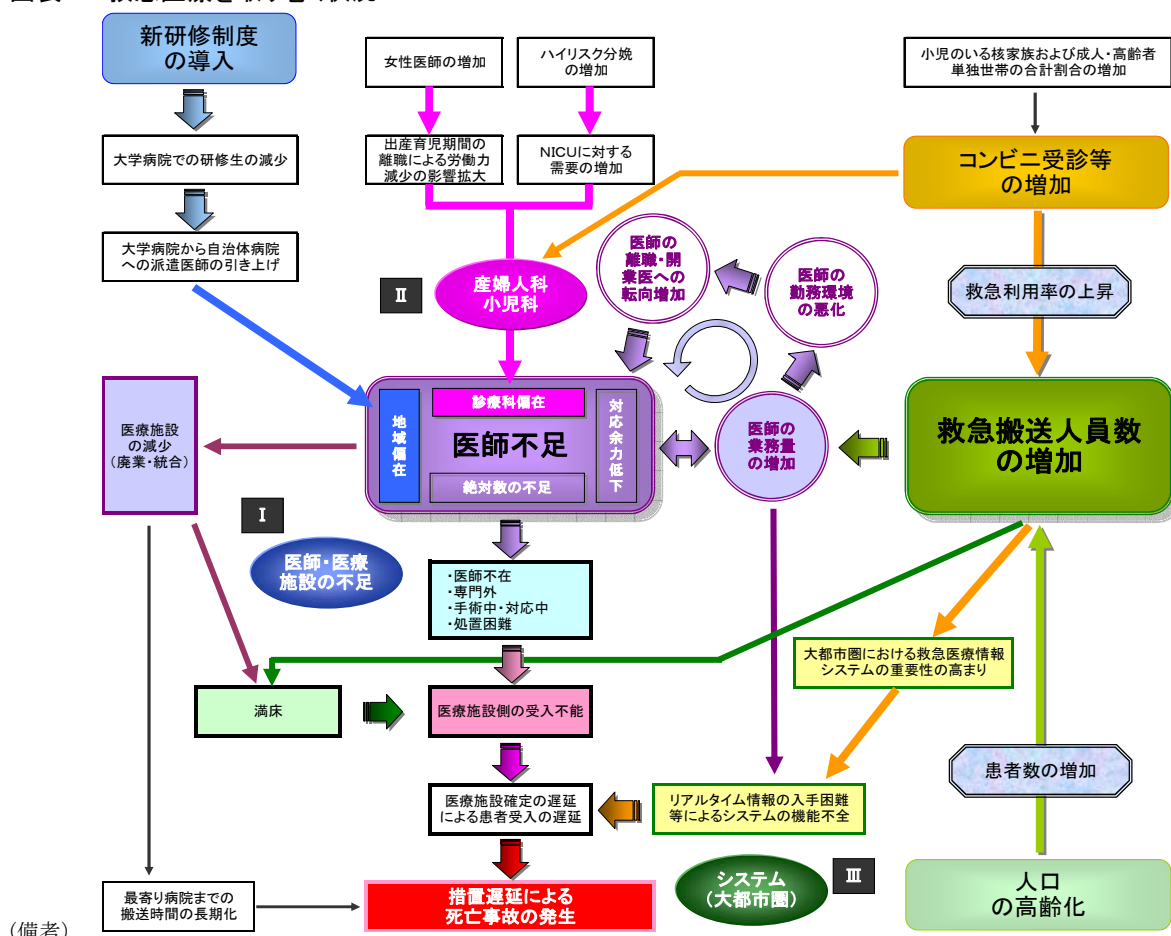


（図表18、19備考） ヒアリングなどより（株）日本政策投資銀行作成

5. 救急医療の現状と課題 ～まとめ～

- ・本稿を含め、①医師不足編、②診療科による偏在編、③救急搬送編、と3編にわたり、救急医療の現状と課題を分析してきたが、救急医療の極めて大きな問題である患者への医療措置の遅れを引き起こしている原因は、「需要側」（救急搬送人員数）、「供給側」（医師数、医療施設数など）および両者をつなぐ「搬送態勢」、のそれぞれについて存在することが明らかになった。
- ・需要側についてみると、人口の高齢化による患者数の増加と、核家族や単身世帯の増加などを背景とした、所謂「コンビニ受診」など軽症患者の救急利用増加による救急利用率の上昇が、救急搬送人員数を増加させている。救急利用率および軽症患者の割合は小児について特に高くなっており、小児数が減少傾向にあるにもかかわらず、小児科医療が逼迫している要因のひとつとなっている。
- ・一方、供給側についてみると、医師数は国内全体では増加を続けているものの、地域における偏在が大きな問題となっており、新研修制度の導入によって、地域格差が拡大し、局所的な医療施設の廃止や診療科の統廃合を招いている。また、産婦人科では、少子化により出生数が減少傾向にある中、ハイリスク分娩の増加に伴うNICU病床[※]数の不足が問題となっていることに加え、近年女性医師の割合が大きく高まっており、出産・育児期間における女性医師の大幅な減少が懸念される。
- ・また、相対的に医師数に恵まれている大都市圏においては、搬送態勢に問題があることがわかった。救急搬送時に収容先候補となる医療施設の選択肢が多い大都市圏などでは、救急医療情報システムの必要性が極めて高いにもかかわらず、リアルタイム情報が入手できないなどの理由により、利用されていないケースも目立っており、救急需要の増加に対応しきれない。
- ・今後、高齢化の一層の進展や単身世帯の増加などにより、救急搬送人員数は全ての都道府県で増加する見込みであり、救急医療を必要とする患者への速やかな医療措置の実施を確実なものとするためには、①トリアージの導入などによりコンビニ受診を抑制するとともに、②研修制度の充実や女性医師へのサポート態勢の充実などを通じて医師の確保に努め、③大都市圏については、救急搬送システムを含めた搬送態勢の改善を図ることが、喫緊かつ重要な課題と言える。

図表20 救急医療を取り巻く状況



(備考)

1. (株)日本政策投資銀行作成
2. I ①医師不足編 (DBJ Monthly Overview 2009/1 Topics No.130 救急医療の現状と課題①医師不足編) に収録した主な項目
3. II ②診療科の偏在編 (DBJ Monthly Overview 2009/2 Topics No.132 救急医療の現状と課題②診療科による偏在編) に収録した主な項目
4. III ③救急搬送編 本稿に収録した主な項目
5. ※印: NICU病床とは、低体重出生児などの新生児を集中的に管理・治療する病床 Neonatal Intensive Care Unitの略語

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入 (控除)		
			兆円 (2000年価格)									
年度	2000年=100											
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.5	552.3	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.8	308.2	16.0	89.8	3.2	97.8	19.9	0.3	28.1	89.8	61.6
前年度比												
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.6	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.9	0.8	▲ 13.0	2.3	-	2.2	▲ 5.8	-	-	9.3	1.8
前年同期比												
08/1~3	▲ 1.4	1.5	1.6	▲ 16.7	▲ 0.6	-	2.7	▲ 7.8	-	-	10.9	2.8
4~6	▲ 1.5	0.7	0.3	▲ 15.9	0.7	-	0.2	▲ 7.6	-	-	5.9	▲ 1.7
7~9	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 4.7	▲ 4.0	-	0.5	▲ 6.0	-	-	4.4	0.3
10~12	0.9	▲ 4.6	▲ 0.3	12.6	▲ 11.6	-	▲ 0.0	▲ 5.0	-	-	▲ 12.9	3.0
季調済前期比												
08/1~3	-	0.2	0.7	4.6	▲ 0.6	-	▲ 0.2	▲ 4.9	-	-	3.0	1.5
4~6	-	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.3	-	▲ 0.9	▲ 0.8	-	-	▲ 2.3	▲ 3.1
7~9	-	▲ 0.6	0.3	4.0	▲ 3.4	-	▲ 0.2	1.0	-	-	0.6	1.7
10~12	-	▲ 3.3	▲ 0.4	5.7	▲ 5.3	-	1.2	▲ 0.6	-	-	▲ 13.9	2.9
季調済寄与度												
08/1~3	-	0.2	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
4~6	-	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.4	0.5
7~9	-	▲ 0.6	0.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
10~12	-	▲ 3.3	▲ 0.2	0.2	▲ 0.8	0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.5
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加			
		輸出 輸入 (控除)									
兆円											
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.9	291.9	16.6	82.7	3.0	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.1	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
08/1~3	0.0	2.0	▲ 15.7	▲ 0.0	-	3.3	▲ 5.6	-	-	6.4	10.4
4~6	▲ 0.9	0.9	▲ 14.2	2.1	-	1.0	▲ 4.2	-	-	2.0	9.1
7~9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	-	2.2	▲ 0.9	-	-	4.1	17.8
10~12	▲ 3.8	▲ 0.4	14.1	▲ 10.5	-	0.5	▲ 2.4	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
季調済前期比											
08/1~3	▲ 0.1	1.0	5.3	0.0	-	0.2	▲ 4.3	-	-	0.5	2.7
4~6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.7	-	▲ 0.4	0.7	-	-	▲ 2.7	1.6
7~9	▲ 0.7	0.5	5.1	▲ 2.8	-	0.6	2.4	-	-	3.0	6.3
10~12	▲ 1.7	▲ 1.3	4.0	▲ 5.7	-	0.1	▲ 1.4	-	-	▲ 21.8	▲ 17.9
季調済寄与度											
08/1~3	▲ 0.1	0.6	0.2	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4
4~6	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3
7~9	▲ 0.7	0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	0.5	▲ 1.1
10~12	▲ 1.7	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	0.6	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 4.1	3.4
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数				業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、ポイント		2005年=100						2000年=100	
年度													
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5	
04	65.2	52.8	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8	
05	78.0	64.9	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2	
06	64.4	39.6	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0	
07	56.4	30.6	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2	
前年度比													
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3	
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2	
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3	
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7	
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1	
四半期						*	*	*	*	*	*	*	
08/4~6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1	
7~9	24.2	19.4	101.1	▲3	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4	
10~12	0.0	3.0	95.0	▲24	▲9	93.4	93.8	110.5	124.9	88.1	106.8	107.5	
季調済前期比													
08/4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	0.9	
7~9	-	-	-	-	-	▲1.3	▲1.8	1.6	3.6	▲1.0	-	▲0.6	
10~12	-	-	-	-	-	▲12.0	▲11.8	2.7	17.6	▲13.5	-	▲1.7	
月次						*	*	*	*	*	*	*	
08/10	0.0	0.0	97.7	-	-	102.3	102.1	109.5	112.5	97.7	106.4	108.9	
11	0.0	0.0	94.9	-	-	93.6	93.5	110.4	127.0	88.5	106.8	107.7	
12	0.0	9.1	92.4	-	-	84.4	85.9	110.5	135.2	78.1	106.8	106.0	
前年同月比													
08/10	-	-	-	-	-	▲7.1	▲7.3	4.4	13.6	▲8.0	1.6	▲1.4	
11	-	-	-	-	-	▲16.6	▲17.0	4.3	25.6	▲18.1	1.8	▲3.7	
12	-	-	-	-	-	▲20.8	▲20.6	4.7	33.4	▲24.4	1.4	▲2.9	
季調済前月比													
08/10	-	-	-	-	-	▲3.1	▲3.0	1.8	3.9	▲3.9	-	0.5	
11	-	-	-	-	-	▲8.5	▲8.4	0.8	12.9	▲9.4	-	▲1.1	
12	-	-	-	-	-	▲9.8	▲8.1	0.1	6.5	▲11.8	-	▲1.6	
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省							

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工 (年率)				
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.1	▲ 3.0	▲12.2	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/4～6	11,876	4,917	6,959	103.4	32,091	14,658	28,444	1,120	310	486	315	91,724
7～9	11,458	4,820	6,638	97.6	28,752	14,694	33,180	1,102	340	470	309	92,808
10～12	-	-	-	89.2	23,956	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764
季調済前期比												
08/4～6	▲ 7.0	▲ 0.1	▲11.4	▲ 1.4	0.6	-	-	▲ 2.5	▲ 3.7	4.3	▲ 1.0	▲ 4.8
7～9	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 5.6	▲10.4	-	-	▲ 1.6	9.9	▲ 3.4	▲ 2.1	1.2
10～12	-	-	-	▲ 8.4	▲16.7	-	-	▲ 8.3	▲11.6	▲ 6.9	▲17.1	▲10.8
月次				*	*			*	*	*	*	*
08/10	-	-	-	96.7	8,997	4,264	11,697	1,044	319	459	266	85,752
11	-	-	-	87.1	7,542	3,973	8,443	986	282	424	254	80,784
12	-	-	-	84.5	7,416	4,631	7,850	1,001	302	430	248	81,756
前年同月比												
08/10	-	-	-	▲11.7	▲15.5	29.4	▲ 0.4	19.8	▲ 4.3	35.4	28.9	9.9
11	-	-	-	▲21.3	▲27.7	▲22.4	▲ 2.8	0.0	▲11.7	1.7	11.0	▲ 3.4
12	-	-	-	▲22.3	▲26.8	▲17.7	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 7.9
季調済前月比												
08/10	-	-	-	▲ 3.0	▲ 4.4	-	-	▲ 5.9	▲ 7.8	0.5	▲15.9	▲11.5
11	-	-	-	▲ 9.9	▲16.2	-	-	▲ 5.6	▲11.6	▲ 7.6	▲ 4.6	▲ 5.8
12	-	-	-	▲ 3.0	▲ 1.7	-	-	1.5	7.1	1.4	▲ 2.1	1.2
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	既存店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6821.5	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.4	-
四半期		*	*	*						*
08 4～6	2.3	96.6	99.5	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
7～9	1.7	96.5	97.7	100.7	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1887.7	▲ 1.5
10～12	0.5	96.1	96.6	99.3	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1678.0	0.6
季調済前期比										
08 4～6	-	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7～9	-	▲ 0.1	▲ 1.8	0.4	-	-	-	-	-	-
10～12	-	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/11	-	98.0	96.4	99.9	-	-	-	-	555.4	-
12	-	95.3	96.9	98.0	-	-	-	-	507.3	-
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/11	0.3	▲ 0.2	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 0.7	7.2	▲ 18.9	▲ 7.7	3.9
12	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 9.6	▲ 3.9	5.8	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.6
09/1	-	-	-	-	-	-	-	▲ 20.0	-	▲ 1.3
季調済前月比										
08/11	-	3.0	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 2.8	0.5	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	全国	東京	件
年度										
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期	*	*	*	*	*					
08/4～6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.7	95.2	101.5	101.0	3,829
7～9	6,355	5,520	4.1	0.86	96.4	119.4	95.2	102.5	101.6	4,034
10～12	6,373	5,538	4.0	0.76	83.1	109.3	93.2	101.7	101.5	4,068
季調済前期比										
08/4～6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.9	1.0	1.5	0.9	5.9
7～9	▲ 0.7	▲ 0.1	-	-	▲ 4.0	10.5	1.0	2.3	1.6	16.4
10～12	0.3	0.3	-	-	▲ 13.8	0.2	▲ 2.0	1.0	1.2	13.9
月次	*	*	*	*	*					
08/11	6,391	5,547	3.9	0.76	83.7	109.0	93.3	101.6	101.4	1,277
12	6,373	5,542	4.4	0.72	72.7	105.3	92.8	101.1	101.2	1,362
09/1	-	-	-	-	-	103.6	92.0	-	100.5	1,360
前年同月比										
08/11	▲ 0.7	▲ 0.2	-	-	▲ 20.6	0.3	▲ 2.0	1.0	1.1	5.3
12	▲ 1.0	▲ 0.1	-	-	▲ 30.6	▲ 4.2	▲ 2.5	0.2	0.8	24.1
09/1	-	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 2.2	-	0.5	15.8
季調済前月比										
08/11	0.6	0.4	-	-	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	-
12	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	-
09/1	-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 0.9	-	▲ 0.7	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年=100		10億円			10億円					
年度											
03	92.4	92.8	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.4	104.0	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.3	▲ 0.0	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
08/4～6	117.7	105.2	21,495	20,131	1,364	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,983
7～9	115.5	102.9	20,577	21,230	▲ 653	3,628	2,097	2,962	1,887	11,174	8,595
10～12	94.4	98.9	16,330	17,300	▲ 970	3,050	1,791	2,284	1,635	8,279	7,626
季調済前期比											
08/4～6	▲ 1.2	0.7	▲ 4.7	0.9	▲ 47.7	▲ 7.5	5.3	▲ 9.8	▲ 2.0	5.1	1.7
7～9	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 4.3	5.5	▲147.9	0.1	▲ 1.5	1.0	1.2	6.2	7.7
10～12	▲ 18.3	▲ 3.9	▲20.6	▲18.5	-	▲15.9	▲14.6	▲22.9	▲13.4	▲25.9	▲11.3
月次											
08/11	93.2	99.7	5,374	5,784	▲410	934	568	711	533	2,577	2,412
12	82.6	95.2	4,749	4,964	▲214	902	528	632	518	2,312	2,271
09/1	69.7	92.7	4,257	4,622	▲365	572	439	522	495	1,619	2,049
前年同月比											
08/11	-	-	▲26.7	▲14.4	▲128.7	▲33.8	▲17.7	▲30.9	▲20.8	▲26.7	▲12.4
12	-	-	▲35.0	▲21.5	▲137.2	▲36.9	▲20.5	▲41.8	▲16.1	▲36.5	▲15.7
09/1	-	-	▲45.7	▲31.7	-	▲52.9	▲35.0	▲47.4	▲23.3	▲46.7	▲25.4
季調済前月比											
08/11	▲13.2	▲2.1	▲13.4	▲11.7	-	-	-	-	-	-	-
12	▲11.3	▲4.5	▲11.6	▲14.2	-	-	-	-	-	-	-
09/1	▲15.6	▲2.7	▲10.4	▲6.9	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支 (年率)			資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲3,406	8,512	20,538
	04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲3,595	9,644	▲14,197
	05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲2,156	12,609	▲14,041
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲2,298	14,249	▲15,233
	07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲2,596	16,754	▲22,353
前年度比												
	03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲32.1	6.1	-
	04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
	05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	-
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期								*	*	*	*	
	08/4～6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,236	6,516	▲1,963	16,012	▲17,534
	7～9	5,010	1,652	2,992	3,046	3,646	3,960	14,409	1,232	▲1,733	16,423	▲12,674
	10～12	3,524	1,423	2,348	2,568	2,765	3,668	9,063	▲ 1,400	▲2,524	14,344	▲19,522
季調済前期比												
	08/4～6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	5.0	▲14.0	▲30.3	▲30.7	▲ 6.0	-
	7～9	6.7	2.9	8.7	11.1	5.9	7.4	▲25.1	▲81.1	▲11.7	2.6	-
	10～12	▲ 29.7	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.7	▲24.1	▲7.4	▲37.1	▲213.7	45.7	▲12.7	-
月次								*	*	*	*	
	08/11	1,090	457	734	800	856	1,174	7,849	▲4,012	▲2,090	15,281	▲ 29,072
	12	997	419	681	758	750	1,105	5982.0	▲1609.2	▲3840.0	12556.8	▲ 19,280
	09/1	715	340	463	638	512	1,075	-	-	-	-	-
前年同月比												
	08/11	▲32.8	▲19.5	▲16.0	▲ 9.4	▲24.5	▲12.0	▲65.9	▲110.3	▲20.4	▲15.5	-
	12	▲39.3	▲24.9	▲28.2	▲ 14.6	▲35.5	▲12.4	▲92.1	▲119.9	3.8	▲27.8	-
	09/1	▲50.1	▲37.7	▲41.4	▲29.8	▲45.1	▲16.2	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	08/11	-	-	-	-	-	-	▲41.2	▲382.6	27.3	0.6	-
	12	-	-	-	-	-	-	▲23.8	-	83.7	▲17.8	-
	09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

	マネースtock					貸 出 統 計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
						億 円		法人	地方公共団体	個人	
年度											
03	1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05	1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06	903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07	886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比											
03	16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次											
08/5	879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,896	3,916,043	3,933,806	4,086,611	2,744,832	172,187	1,119,332
6	880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,351,899	3,929,574	3,946,060	4,104,618	2,768,605	165,162	1,120,439
7	878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,333	3,940,959	3,957,982	4,099,272	2,761,821	164,234	1,120,664
8	879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,313	3,947,693	3,962,554	4,101,298	2,761,807	163,628	1,122,686
9	883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,307,622	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,771,022	167,416	1,129,195
10	889,825	4,737,554	7,325,230	10,308,607	14,229,947	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,795,219	170,926	1,131,568
11	888,562	4,744,742	7,349,735	10,329,049	14,230,198	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,837,867	166,976	1,135,928
12	924,351	4,818,665	7,417,420	10,408,468	14,305,916	4,070,902	4,092,047	4,271,225	2,912,245	170,151	1,136,981
09/1	935,049	4,810,148	7,443,306	10,437,061	14,302,619	4,084,115	4,108,198	-	-	-	-
前年同月比											
08/5	▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
6	0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.9
7	▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8	▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.7	13.6	3.1
9	0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	0.2	15.2	3.1
10	1.4	▲ 1.1	1.8	0.5	▲ 0.1	2.3	2.8	3.3	2.5	16.2	3.2
11	1.9	▲ 0.7	1.8	0.6	▲ 0.2	3.6	4.1	4.0	3.5	18.0	3.3
12	1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.2	4.1	4.6	4.0	3.6	17.6	3.2
09/1	3.9	▲ 0.9	1.9	0.9	▲ 0.3	4.0	4.6	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
	%						円			1968.14=100	円
年度											
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次											
07/7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル (2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	9,505.2	1,108.5	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	9,633.5	1,139.7	2,086.3	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	9,855.2	1,171.2	2,101.3	1,534.6
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	10,056.1	1,195.3	2,121.3	1,564.9
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	10,378.0	1,229.2	2,188.5	1,599.5
	07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	10,677.1	1,266.7	2,245.1	1,633.3
	08	11,671	8,276	1,408	359	▲21	2,071	▲ 388	1,519	1,907	-	-	-	-
前年比														
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.4	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.2
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	2.0	2.1	1.0	2.0
	06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.2
	07	2.0	2.8	4.9	▲17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
	08	1.3	0.3	1.8	▲20.8	-	2.9	-	6.5	▲ 3.3	-	-	-	-
前年同期比														
	08/1~3	2.5	1.5	6.2	▲21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.3	2.6	2.8	2.1
	4~6	2.1	1.3	4.2	▲21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.7	2.0	1.2
	7~9	0.7	▲ 0.2	1.6	▲20.6	-	3.1	-	6.1	▲ 3.5	0.8	0.3	0.8	0.6
	10~12	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 4.4	▲19.7	-	3.4	-	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0
季調済前期比														
	08/1~3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.6	0.4	1.5	0.4
	4~6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	▲ 0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3
	7~9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.3	-	1.4	-	0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1
	10~12	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 6.5	-	0.5	-	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.2
季調済年率														
	08/1~3	0.9	0.9	2.4	▲25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.4	1.5	6.2	1.6
	4~6	2.8	1.2	2.5	▲13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2
	7~9	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲16.0	-	5.8	-	3.0	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4
	10~12	▲ 3.8	▲ 3.5	▲19.1	▲23.6	-	1.9	-	▲19.7	▲15.7	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 4.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	760.3	12.4	212.7	-	2,344.2	26,904	28,711
	07	560.8	798.1	13.1	229.1	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.7	818.1	13.1	231.9	-	-	41,540	-
前年比									
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.1	4.8	8.2	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.4	5.0	5.7	7.7	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.5	0.1	1.2	9.0	-	5.6	-
前年同期比									
	08/1~3	1.5	5.8	6.2	6.9	10.6	6.1	8.5	8.8
	4~6	0.7	4.8	4.6	2.2	10.1	6.2	7.5	7.9
	7~9	▲ 0.2	3.8	▲ 1.0	▲ 0.2	9.0	6.8	6.2	7.6
	10~12	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 3.7	6.8	-	-	-
季調済前期比									
	08/1~3	0.2	0.8	-	-	-	1.7	-	-
	4~6	▲ 0.9	0.8	-	-	-	1.6	-	-
	7~9	▲ 0.6	0.5	-	-	-	1.8	-	-
	10~12	▲ 3.3	▲ 5.6	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	08/1~3	0.6	-	-	15.8	-	-	-	-
	4~6	▲ 3.6	-	-	▲ 5.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.3	-	-	▲ 5.1	-	-	-	-
	10~12	▲12.7	-	-	▲16.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	109.4	75.9	-	-	906	-	13,195	▲53.0	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲1.8	▲4.4	▲5.8	▲0.2	▲33.1	2.9	▲18.0	▲0.4	-
四半期											
08/4~6	102.1	57.3	111.3	77.6	▲0.2	2.5	1,025	-	14,102	▲43.4	5.4
7~9	100.9	57.3	108.8	75.5	▲2.1	▲1.3	876	-	12,888	▲50.5	6.1
10~12	99.2	40.7	105.3	71.7	▲13.5	▲9.9	661	-	10,308	▲124.3	6.9
季調済前期比											
08/4~6	-	-	▲0.9	▲1.4	▲0.2	2.5	▲2.7	2.3	▲7.3	▲0.3	-
7~9	-	-	▲2.3	▲2.6	▲2.1	▲1.3	▲14.5	0.0	▲8.6	▲0.4	-
10~12	-	-	▲3.2	▲5.1	▲13.5	▲9.9	▲24.5	▲6.4	▲20.0	▲0.9	-
月次											
08/8	100.6	58.5	109.8	76.3	-	-	854	-	13,694	▲17.5	6.2
9	100.6	61.4	105.3	73.2	-	-	824	-	12,458	▲32.1	6.2
10	99.6	38.8	107.0	73.6	-	-	767	-	10,517	▲38.0	6.6
11	98.9	44.7	105.7	71.8	-	-	655	-	10,138	▲59.7	6.8
12	99.1	38.6	103.2	69.6	-	-	560	-	10,268	▲57.7	7.2
09/1	99.5	37.7	101.3	67.9	-	-	466	-	9,548	▲59.8	7.6
季調済前月比											
08/8	-	-	▲1.3	▲1.2	▲5.5	▲2.3	▲10.0	▲1.1	9.5	▲0.1	-
9	-	-	▲4.1	▲4.1	▲0.0	▲3.4	▲3.5	▲0.7	▲9.0	▲0.2	-
10	-	-	1.6	0.6	▲8.5	▲6.7	▲6.9	▲2.9	▲15.6	▲0.3	-
11	-	-	▲1.2	▲2.4	▲4.0	1.1	▲14.6	▲2.6	▲3.6	▲0.4	-
12	-	-	▲2.4	▲3.1	▲3.0	▲3.2	▲14.5	▲3.2	1.3	▲0.4	-
09/1	-	-	▲1.8	▲2.5	-	-	▲16.8	0.9	▲7.0	▲0.4	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$ /ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,428.8	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,687.7	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,049.2	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,444.9	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,300.5	2,100.4	▲799.9	8,171.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	11.9	7.3	0.7	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
08/4~6	-	-	339.5	551.9	▲212.7	7,635.4	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
7~9	-	-	349.0	559.4	▲210.8	7,727.3	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
10~12	-	-	293.3	463.1	▲170.1	8,014.1	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
季調済前期比											
08/4~6	1.0	0.5	6.1	4.9	3.1	1.3	-	-	-	-	-
7~9	1.3	0.7	2.8	1.4	▲0.9	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.9	0.2	▲16.0	▲17.2	▲19.3	3.7	-	-	-	-	-
月次											
08/8	-	-	118.9	188.7	▲69.9	7,687.1	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
9	-	-	108.2	176.3	▲68.1	7,796.0	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
10	-	-	105.4	173.5	▲68.1	7,915.8	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
11	-	-	98.0	149.6	▲51.6	7,972.4	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
12	-	-	89.6	140.0	▲50.4	8,154.2	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
09/1	-	-	-	-	-	8,243.2	0.15	2.52	8,396.20	1,476.42	1.323
季調済前月比											
08/8	0.5	0.1	▲2.2	▲2.9	▲4.0	▲0.2	-	-	-	-	-
9	0.4	0.1	▲9.0	▲6.6	▲2.5	1.4	-	-	-	-	-
10	0.4	0.0	▲2.6	▲1.6	▲0.1	1.5	-	-	-	-	-
11	0.1	0.0	▲7.1	▲13.8	▲24.1	0.7	-	-	-	-	-
12	0.2	0.0	▲8.5	▲6.5	▲2.5	2.3	-	-	-	-	-
09/1	0.4	0.2	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	E U 27カ国	E U 27カ国	E U 27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	101.8	▲11.3	▲ 3.6	102.9	81.2	109.8	9.0	65,522.4	▲ 60.9
05	98.6	▲10.8	▲ 7.3	104.3	80.9	112.1	8.9	9,406.4	▲ 68.6
06	107.5	▲ 7.6	1.0	108.4	82.5	115.0	8.2	▲ 14,593.0	▲ 76.3
07	110.8	▲ 4.2	4.3	112.0	84.0	117.8	7.1	15,756.7	▲ 89.3
08	88.9	▲17.2	▲ 9.4	110.2	82.8	118.1	7.0	▲ 32,132.7	▲ 93.2
前年比									
04	-	-	-	2.4	1.5	2.9	0.5	-	25.3
05	-	-	-	1.3	▲ 0.4	2.0	▲ 1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.0	2.6	▲ 8.1	-	11.3
07	-	-	-	3.3	1.8	2.4	▲ 12.7	-	17.0
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.4	0.3	▲ 1.8	-	4.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/4~6	96.6	▲14.0	▲ 3.0	112.1	83.6	118.0	6.9	19.8	▲23.2
7~9	86.8	▲19.2	▲10.0	109.9	82.8	118.0	7.0	▲5,479.7	▲23.6
10~12	70.4	▲25.1	▲25.3	104.5	80.9	117.5	7.3	▲ 2,024.8	▲23.1
前期比									
08/4~6	-	-	-	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.6	1.0	-	▲ 0.1
7~9	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.0	0.0	1.5	-	1.5
10~12	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.3	▲ 0.4	4.8	-	▲ 2.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/7	88.8	▲ 20.0	▲ 7.4	110.5	-	117.9	6.9	▲ 6,411	▲ 8.1
8	86.7	▲ 19.1	▲ 9.6	110.4	-	118.1	7.0	▲ 5,589	▲ 8.0
9	84.9	▲ 18.6	▲13.0	108.8	-	118.1	7.1	▲ 4,793	▲ 7.5
10	77.2	▲ 23.0	▲18.8	106.9	-	117.6	7.2	▲ 1,504	▲ 7.6
11	70.5	▲ 24.0	▲25.3	104.5	-	117.5	7.3	▲ 4,005	▲ 8.1
12	63.5	▲ 28.2	▲31.7	102.0	-	117.4	7.4	▲ 257	▲ 7.4
09/1	63.1	▲ 31.0	▲34.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/7	-	-	-	▲ 0.6	-	0.4	0.0	-	4.0
8	-	-	-	▲ 0.1	-	0.1	1.4	-	5.3
9	-	-	-	▲ 1.5	-	0.1	1.4	-	▲ 8.7
10	-	-	-	▲ 1.7	-	▲ 0.4	1.4	-	▲ 3.5
11	-	-	-	▲ 2.2	-	▲ 0.1	1.4	-	1.3
12	-	-	-	▲ 2.4	-	▲ 0.1	1.4	-	▲ 8.3
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3ヵ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.5	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.4	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7741.1	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.4	4.3	4.2	4.7
08	107.8	-	2.50	2.00	9362.0	4.6	4.0	4.7
前年比								
04	2.2	1.3	-	-	6.4	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	8.2	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.7	-	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
08/4~6	108.1	-	4.00	5.00	9025.3	4.9	4.3	4.9
7~9	108.4	-	4.25	5.00	9227.5	5.0	4.3	4.8
10~12	108.2	-	2.50	2.00	9362.0	4.2	3.5	4.6
前期比								
08/4~6	1.6	2.0	-	-	1.9	-	-	-
7~9	0.3	1.3	-	-	2.2	-	-	-
10~12	▲ 0.3	0.1	-	-	1.5	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.6	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	10.1	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.5	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.7	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.2	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.3	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	-	2.5	3.1	4.3
2	-	-	2.00	1.00	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,285	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,605	3,026	579	250	7.47	44.3	2,736
	7~9	-	4,143	2,684	-	-	4,080	3,247	833	220	7.20	45.3	2,294
	10~12	-	4,830	-	-	-	3,545	2,402	1,143	180	5.31	47.5	1,821
前年同期比	08/4~6	-	27.2	22.2	7.8	8.4	22.3	32.4	-	56.1	-	17.4	-
	7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.1	25.7	-	43.4	-	15.3	-
	10~12	-	23.3	-	2.5	2.5	4.3	▲8.9	-	▲34.6	-	17.8	-
	08/8	-	-	877	-	-	1,349	1,062	287	70	7.47	44.9	2,397
	9	-	-	945	-	-	1,364	1,071	294	66	7.20	45.3	2,294
	10	-	-	1,008	-	-	1,283	931	352	67	6.93	45.3	1,729
	11	-	-	979	-	-	1,150	749	401	53	6.66	45.9	1,871
	12	-	-	-	-	-	1,112	722	390	60	5.31	47.5	1,821
前年同月比	09/1	-	-	-	-	-	905	513	391	75	5.31	49.6	1,991
	08/8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
	9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.5	21.3	-	24.2	-	15.3	-
	10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.2	15.6	-	▲ 2.0	-	15.0	-
	11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	▲ 2.2	▲17.9	-	▲36.5	-	14.8	-
	12	5.7	-	-	1.2	1.1	▲ 2.8	▲21.3	-	▲ 5.7	-	17.8	-
	09/1	-	-	-	1.0	▲ 3.3	▲17.5	43.1	-	▲32.7	-	18.8	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	6,124	25,098	3.79	-	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	7,796	29,583	3.65	-	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,248	4.47	0.73	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,285	5.16	2.18	2.70
	08	119.5	106.4	95.9	109.7	105.4	110.3	▲12,835	3,931	18,440	5.49	2.25	1.29
	前年比												
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲63.8	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲21.1	27.3	17.9	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	47.9	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	9.1	-	-	-
	08	2.8	▲ 1.8	▲ 4.1	4.7	3.5	6.5	▲188	▲76.6	▲49.2	-	-	-
	08/4~6	126.0	115.4	91.8	109.6	104.9	109.8	▲ 1,012	8,039	18,388	5.37	2.35	1.33
	7~9	119.6	113.1	95.8	111.1	106.7	111.1	▲32,080	▲11,402	22,187	5.69	2.30	1.38
	10~12	111.4	87.5	91.2	110.8	106.5	111.9	8,068	16,380	8,220	5.44	2.02	0.92
	前年同期比												
	08/4~6	9.0	7.4	▲ 5.5	4.8	4.2	7.5	▲105.0	11.6	▲44.2	-	-	-
月次	7~9	5.5	1.1	▲11.0	5.5	4.5	6.6	▲279.4	▲172.0	▲49.9	-	-	-
	10~12	▲12.3	▲25.1	▲10.7	4.5	1.8	5.5	▲ 25.5	▲ 42.4	▲68.6	-	-	-
	08/8	116.0	115.1	91.3	111.0	107.0	111.2	▲ 45,456	▲14,363	31,234	5.77	2.29	1.19
	9	119.1	108.3	102.9	111.1	106.4	111.2	▲ 26,340	▲ 2,107	17,485	5.79	2.30	1.81
	10	126.4	102.9	90.9	111.0	107.9	112.3	14,544	25,804	4,409	6.03	2.23	1.17
	11	109.5	82.6	95.1	110.7	106.7	112.0	1,656	8,771	12,041	5.62	2.05	0.75
	12	98.2	76.9	87.5	110.7	104.8	111.3	8,004	14,564	8,211	4.68	1.77	0.85
	09/1	-	-	-	110.8	104.6	111.2	▲ 35,640	33,841	6,284	3.22	-	0.50
前年同月比	08/8	1.9	1.2	▲11.9	5.6	4.7	6.4	-	-	▲ 25.3	-	-	-
	9	6.0	▲ 0.9	3.0	5.1	3.1	6.7	-	-	▲ 65.0	-	-	-
	10	▲ 2.8	▲13.4	▲12.2	4.8	2.4	6.4	▲ 28.4	▲15.8	▲ 86.1	-	-	-
	11	▲14.7	▲28.9	▲ 6.6	4.5	1.9	5.5	▲ 92.7	▲78.5	▲ 47.7	-	-	-
	12	▲19.8	▲33.4	▲13.5	4.1	1.2	4.3	▲177.0	5.0	▲ 65.4	-	-	-
	09/1	-	-	-	3.7	1.6	2.9	-	389.9	▲ 81.7	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年	04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
	05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
	06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
	07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲80,189
	08	125.6	144.2	-	145.5	13,848.4	-	2,826.9	272.5	-	24,746	1,800	-
	前年比		*										
	04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
	05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
四半期	06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
	07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	49.6
	08	3.1	2.1	-	9.3	25.2	-	5.7	14.1	-	▲38.2	37.5	-
	08/4~6	127.7	144.8	270.0	140.5	3309.0	375	2810.0	270.6	139.0	8,534	515	▲29,342
	7~9	135.9	147.0	270.7	143.8	3639.2	380	2853.9	276.3	145.3	8,334	529	▲36,484
	10~12	120.0	142.8	268.8	163.2	3964.5	360	2884.0	282.8	147.7	5,119	254	▲28,171
	前年同期比		*										
	08/4~6	6.2	5.5	5.3	9.3	31.5	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.0	66.3	28.6
月次	7~9	6.7	4.7	4.7	10.1	29.0	9.1	6.3	14.9	9.5	▲19.5	69.9	107.0
	10~12	▲6.2	▲6.1	▲0.2	6.7	21.1	4.1	6.2	13.7	10.2	▲43.8	▲36.2	41.7
	08/8	135.1	145.8	264.7	146.5	1223.2	124	2854.1	275.8	145.0	2,279	183.1	▲13,941
	9	136.2	147.9	276.2	142.2	1237.3	140	2861.6	278.1	148.0	2,726	163.0	▲10,632
	10	138.3	152.0	261.7	148.8	1272.0	132	2874.4	280.6	148.0	1,206	120.7	▲10,538
	11	122.1	135.6	265.5	145.4	1238.9	118	2884.8	282.9	148.0	1,612	87.6	▲10,066
	12	99.7	140.8	279.1	195.3	1453.6	111	2892.9	284.9	147.0	2,301	46.0	▲7,567
	09/1	-	-	-	-	-	132	2906.7	-	-	▲518	-	-
前年同月比	08/8		*										
	9	1.9	4.7	1.7	9.9	31.1	4.8	6.2	15.0	9.0	▲35.5	67.0	93.9
	10	9.6	6.3	6.0	9.3	24.5	16.0	6.3	15.1	11.3	▲21.5	68.2	133.5
	11	1.1	0.6	▲0.3	9.8	25.6	7.8	6.4	14.2	10.4	▲64.9	▲3.6	61.2
	12	▲6.4	▲8.7	1.7	7.5	21.2	▲0.7	6.4	13.8	10.4	▲20.5	▲35.5	33.1
	09/1	▲14.5	▲10.3	▲2.0	3.9	17.2	5.1	5.9	13.3	9.7	▲36.7	▲66.6	30.8
	09/1	-	-	-	-	-	▲1.0	5.8	-	-	▲154.9	-	-
	09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
	05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
	06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
	07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
	08	-	-	-	-	NA	NA	NA	37,550	632	9,647
	前年比										
	04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/4~6	8.1	6.1	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
	7~9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
	10~12	7.3	6.8	-	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
	前年同期比										
	08/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/8	7.6	5.3	14.4	9.8	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565
	9	7.6	5.3	14.4	29.4	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860
	10	7.5	6.1	13.0	55.1	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788
	11	7.6	6.6	12.7	18.0	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093
	12	6.8	7.7	-	18.5	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647
	09/1	-	-	-	-	9.5	5.9	6.4	39,301	535	9,424
前年同月比	08/8										
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年		7,522	▲ 1.3	116,226	3.3	31,108	0.5
2007年		7,739	2.9	120,203	3.4	31,266	0.5
2008年		6,882	▲11.1	118,744	▲ 1.2	30,625	▲ 2.0
2007.	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008.	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,570	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,488	▲27.8	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2006年		11,484	6.3	5,740	▲ 1.9	5,967	18.1
2007年		11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2008年		11,564	▲ 0.3	5,082	▲ 5.1	6,727	2.7
2007.	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.2	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	-	-	302	▲19.9	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注 (億円)		うち内需 (億円)		受注 (億円)		うち内需 (億円)	
2006年		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2007.	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注 (億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年		20,057	39.0	7,335	33.4	7,608	17.0	3,918	▲10.8
2007年		18,022	▲10.1	8,179	11.5	8,350	9.7	3,921	0.1
2008年		9,427	▲47.7	8,753	7.0	7,060	▲15.4	2,457	▲37.3
2007.	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体 (億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年		17,038	3.5	11,020	▲ 2.8	36,099	9.9	16,751	5.0
2007年		15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3	17,159	2.4
2008年		12,404	▲21.7	9,128	▲12.2	33,068	▲12.2	18,349	6.9
2007.	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
2008.	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年		135,257	0.1	2.8	1.0	64,341	12.9	70.1	2.0
2007年		135,081	▲ 0.1	4.1	1.1	67,969	5.6	69.9	▲ 0.2
2008年		135,477	0.3	1.3	▲ 0.8	66,373	▲ 2.3	-	-
2007.	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	63.9	▲ 1.2
2008.	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

		貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
		特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年		1.7	▲ 3.2	▲ 1.2	0.8	1.1	1.3
2007年		▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.0	2.1	2.7	▲ 0.9
2008年		-	-	▲ 3.8	-	-	▲ 3.0
2007.	12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.2	▲ 1.1
2008.	1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
	2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
	3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
	4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1	▲ 2.6
	5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.8	▲ 0.4
	6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8	▲ 3.5
	7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
	8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5	▲ 2.9
	9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
	10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.1	0.7	3.4	▲ 1.2
	11	▲12.5	-	▲13.8	-	-	▲ 5.0
	12	-	-	▲10.0	-	-	▲ 6.3
2009.	1	-	-	▲12.1	-	-	-
資 料		国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件 (期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件 (期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年		9,494	5.3	6,322	46.9	58,055	▲ 0.1	109,355	4.6
2007年		10,052	5.9	8,330	31.8	58,671	1.1	111,844	1.4
2008年		10,583	5.3	9,607	15.3	55,255	▲ 5.8	112,396	1.4
2007.	12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
	5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
	6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
	7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
	8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	▲ 5.1	7,327	2.9
	9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	▲ 9.8	13,827	▲ 1.7
	10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,592	▲ 7.2	6,890	▲ 2.0
	11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲14.7	7,250	▲ 2.5
	12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲12.8	10,428	▲ 2.6
2009.	1	10,609	5.2	9,688	14.7	-	-	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
								(億円)	(前年比%)
2006年		893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	▲ 3.9	78,076	1.0
2007年		905,245	1.3	296,027	4.4	219,232	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2008年		913,138	0.9	298,666	0.9	207,687	▲ 5.3	64,027	▲13.8
2007.	12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲14.4
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲15.5
	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲11.5
	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	▲10.4	8,904	▲ 9.9
	4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
	5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲21.8
	6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲15.7
	7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲10.9
	8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲11.8	4,218	▲19.2
	9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,511	▲12.0	6,337	▲10.9
	10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,892	▲13.1	4,893	▲19.3
	11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲22.5
	12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲13.0	19,258	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
資 料		電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[34] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[35] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[36] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[39] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[40] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[41] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[42] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[4 2] ◇Market Charts

図表22.資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[6 2] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[6 3] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[6 4] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[6 5] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[66] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年10～12月期 1 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[67] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[68] ◆欧州経済

1. EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27ヵ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[69] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 12、1月のデータは速報値。

◆NIEs経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 12、1月のデータは速報値。

[70] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[73] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

08年11月から国内生産の調整が激しくなった。08年9月～09年3月の半年間で、生産レベルが30%下がる見通しだ。米国やアジア向け輸出が大きく減少するのを受けて、在庫増を待たずに生産調整に突き進んだ格好である。ここからシナリオは二手に分かれる。急速に生産調整したのだから春先当たりから回復に転じるはずだ…、いやいや金融経済の低迷は欧州などこれからで实体经济への影響も新興国に広がっていく…中国の新たな景気刺激策がどうなるのかも気になる。果たして、晴れ間はみえるのだろうか。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

(2008年7・8月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |

次号「DBJ Monthly Overview」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
: 電 話 (03) 3244-1856
産業動向 : 電 話 (03) 3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
